

平成 21 年度民間事業者による 生物多様性取組事例調査報告書

平成 22 年 3 月

環境省中部地方環境事務所

目次

1. はじめに.....	1
2. 調査の実施方法.....	2
2-1 各民間事業者に対する調査.....	2
2-2 有識者に対する調査.....	4
3. 調査結果のダイジェスト.....	5
4. 調査結果.....	9
4-1. 民間事業者に対する調査.....	9
(1) エスペックミック株式会社.....	9
(2) イシグログループ(イシグロ農材株式会社).....	13
(3) 昭和通信工業株式会社.....	18
(4) 株式会社リバイブ.....	21
(5) なのはな畑.....	28
(6) フルハシEPO株式会社.....	31
(7) 株式会社田幸.....	36
(8) オークヴィレッジ関連グループ.....	40
(9) 有限会社ひぐち(自家焙煎 珈琲工房ひぐち).....	44
(10) 有限会社若松屋.....	48
4-2. 有識者に対する調査.....	51
(1) 株式会社レスポンスアビリティ 足立直樹氏.....	51
(2) 東北大学大学院 環境科学研究科 石田秀輝氏.....	55
(3) 名古屋市立大学大学院 経済学研究科 香坂玲氏.....	59
5. まとめ.....	61
参考資料1 生物多様性日本アワードの授賞部門.....	68
参考資料2 各民間事業者の取組状況写真・提供資料.....	69
参考資料3 調査結果概要版.....	84

1. はじめに

平成 22 年 10 月に愛知県名古屋市で開催される生物多様性条約第 10 回締約国会議(COP10)に向け、生物多様性の保全と持続可能な利用を中部地方の社会に浸透させ、これを主流化していくためには、民間事業者による取組みを促進することが重要である。

また、COP10 では民間参画についての議論がさらに進むことから、中部地方の民間事業者の生物多様性に対する考え方や、新たに始められる取組みの情報を発信する絶好の契機となる。

そこで、本調査では、民間事業者による先進的な取組み事例を収集し、取りまとめ、これを発信することで、生物多様性に係る取組みへの参画を促すことを目的とする。

現在、中部地方においては、「生物多様性という言葉が専門的で理解しにくく、自社の活動との関連性は低い」と考えたり、「どのような取組みをしたらよいかわからない」と考えたりする民間事業者が多く、活発な取組みがなされている状況とは言えない。特に、中小規模の民間事業者には、本業におけるメリットや生物多様性に取組み必要性が理解されにくく、取組みの参画まで至りにくい状況である。そこで、本調査では、中小規模の民間事業者を対象を絞り、生物多様性の取組みの方針の立て方や手法の参考となるような事例を収集し、取りまとめることに重点を置いた。

また、本調査では、「生物多様性の保全」を主眼とした取組みのみならず、取組みやすさに重点を置き、地球温暖化対策や廃棄物削減、顧客満足を目指した結果として、生物多様性の保全や持続可能な利用につながっている取組みを中心とした事例を積極的に取り上げることとした。これにより、身近な環境取組みを生物多様性の視点で捉え直すことで、生物多様性の取組みに頭を悩ます民間事業者にヒントを得てもらうことを目指した。

なお、本調査は、株式会社フルハシ環境総合研究所への請負により実施した。

2. 調査の実施方法

2-1 各民間事業者に対する調査

■調査概要

調査対象の選定にあたり、生物多様性日本アワードで検討された取組み分野(※参考資料参照)を参考にした。生物多様性日本アワードは、平成21年度6月に環境省と(財)イオン環境財団が創設したもので、COP10に向けて「生物多様性の保全」及び、「生物多様性の持続可能な利用」を推進することを目的としている。本調査では、調査対象として、生物多様性日本アワードで検討された取組み分野の分類に偏りがないよう、10件を選定し、ヒアリングを行った。

農業などの第一次産業に関わる取組み、緑地保全を本業とする事業者などの多様な業種の選定を行い、地域と民間事業者の協働を促すような多様なセクターの連携をもつ取組みを取り上げた。

ヒアリングでは、以下のような点をポイントとし、中小規模の民間事業者が生物多様性に取組むにあたり参考にしやすいよう、取組むメリットや推進の参考となる内容について抽出した。

取組みがメリットとなっている内容

- ・経営の中で生物多様性への取組みをどのように捉えチャンスに変えているか
- ・社内・社外に対しどのようなメッセージを発信しているか
- ・取組みによってどのような効果が生まれたか

取組みを促進するヒントとなる内容

- ・担当者として社内・社外への働きかけ
- ・外部とのネットワークの作り方
- ・推進のポイント

■調査対象とする民間事業者

生物多様性の保全と持続可能な利用について取組みを行っている中小規模の民間事業者として、以下の10社にヒアリング調査を実施した。

	A 生物多様性の保全領域	B 生物多様性の持続可能な利用領域
1. フィールド分野	【1A 保全フィールド部門】 ●エスペックミック株式会社	【1B 利用フィールド部門】 ●なのはな畑
2. リサーチ分野	【2A 保全リサーチ部門】 ●イシグログループ (イシグロ農材株式会社)	【2B 利用リサーチ部門】 ●フルハシ EPO 株式会社
3. プロダクト分野	【3A 保全プロダクト部門】 ●昭和通信工業株式会社	【3B 利用プロダクト部門】 ●株式会社 田幸 ●オークヴィレッジ関連グループ ●珈琲工房ひぐち
4. コミュニケーション分野	【4A 保全コミュニケーション部門】 ●株式会社リバイブ	【4B 利用コミュニケーション部門】 ●有限会社若松屋

■ヒアリング項目

1	生物多様性への取組みのきっかけ・背景
2	生物多様性への取組み内容・今後の展開
3	社内の推進体制と、社外へのコミュニケーション
4	取組みを進める上で苦労した点
5	取組んだ結果として生まれたよかったこと
6	これから取組む企業へのメッセージ
7	必要とされる支援

2-2 有識者に対する調査

■調査概要

中小規模の民間事業者が生物多様性の取組みを推進するにあたり参考となる先進事例や取組むポイント、中小規模の民間事業者でも可能な取組み方、行政の支援などについて3名の有識者にヒアリングを実施した。

■調査対象とする有識者

■ 足立 直樹氏(株式会社レスポンスアビリティ 代表取締役)

多くの先進企業に対して、「どうすれば持続可能な社会に貢献できる企業になれるか」、「信頼される企業になるために、何をどのようにすべきか」を中心にコンサルティングを行っている。特に専門としているのは「企業による生物多様性の保全」と「CSR 調達(サプライチェーン・マネジメント)」。

■ 石田 秀輝氏(東北大学大学院環境科学研究科 教授)

株式会社 INAX の技術統括部空間デザイン研究所所長などを経て、2004 年より東北大学大学院環境科学研究科教授。専門は地質・鉱物学を軸とした材料科学。92 年にクローズド生産システムを提唱、INAX 生産部門のゼロエミッションを達成し、97 年「人と地球を考えた新しいものづくり」を提唱、環境を経営に取り込む商品開発システムを構築、2004 年から「ネイチャー・テクノロジー」を提唱、これに関わる研究開発を進めるかたわら、ものづくりのパラダイムシフト推進に国内外で積極的に活動している。

■ 香坂 玲氏(名古屋市立大学大学院経済学研究科 准教授)

東京大学農学部卒業(経済・資源科学課程 国際開発農学専修)。2006 年からカナダ・モントリオールの国連環境計画生物多様性条約事務局の勤務を経て 2008 年 4 月より現職。COP10 支援実行委員会アドバイザー。国連大学高等研究所の里山の評価などにも参画。

3. 調査結果のダイジェスト

会社名	エスベックミック株式会社	イシロググループ(イシログ農材株式会社)	昭和通信工業株式会社	株式会社リバイブ
取組みの分野	保全フィールド部門	保全リサーチ部門	保全プロダクト部門	保全コミュニケーション部門
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 建設業の種類:造園工事業、土木工事業、管工事業、機械器具設置工事業他 森づくり、水辺づくり、都市緑化、植物工場の設計・施工、それに伴う資材の販売 企業の森づくりの支援、植樹祭の運営なども手がける 	<ul style="list-style-type: none"> 農業用施設の設計、施工、販売 農業用資材の販売 栽培システムの開発と施工・販売 	<ul style="list-style-type: none"> ダム監視システム、余水路警報装置、河川放流警報設備等のシステム開発、設計、製造、販売 市町村防災行政無線向け遠隔マイク設備、無停電電源装置、固体音声再生装置等の制御機器の開発、設計、製造、販売 	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物の収集運搬・中間処理 建築物の解体(営業管理) 環境共生機器販売に関わる事業活動 農業法人準備室(コミュニティ準備室)の運営
所在地	愛知県丹羽郡	愛知県豊橋市	愛知県一宮市	愛知県弥富市
1 生物多様性への取組みのきっかけ・背景	<ul style="list-style-type: none"> 本業そのものが、生物多様性への取組みである。 電子部品などの環境因子を分析するための環境試験器を扱う親会社から、アグリ事業に特化した子会社として設立される。 宮脇昭氏の唱える「本物をつくる」というコンセプトに元社長が共感し、「人と自然が共生する環境保全型社会づくり」を基本理念として事業を展開する。 	<ul style="list-style-type: none"> 農業は生命(いのち)を生産する産業であるとの考えから「生命を育む」という社是を掲げている。 農業経営とは本来どうあるべきかと考え、一般社団法人本来農業ネットワークを設立。「本来農業への道」という書籍を発行。 	<ul style="list-style-type: none"> 取引先のグリーン調達との関係で環境の取組みをスタート。 3年前に現社長が就任し、経営理念にかける「未来づくり」の中で環境に取組むことが重要と認識。 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の処理を通して、地球の環境を保つためには廃棄を次のモノへの再生の出発点と捉えて「善・循環型社会」を構築する必要があると気づいた。 社長が中小企業同友会で地球環境委員会の委員長を担っており、環境共生社会を専門とする内藤先生を招いて勉強会を開いたことがきっかけで、食とエネルギーの自給自足、高齢者の生きがい・人間の尊厳性のあるエココミュニティを作りたいと考えるようになった。
2 生物多様性への取組み内容・今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> 森づくり、水辺づくり、都市緑化をメイン事業とし、これらの事業において自然の摂理にかなった環境を創造している。 企業の社員や、子どもを巻き込んだ植樹祭の企画・運営を行い、緑の大切さを伝える教育を行う。 水辺づくりに必要な植物の苗を育成する際には、種の採集地を記録し、トレサビリティを把握できる。日本でこの取組みを行っているのは、同社だけである。 <p>【今後の展開】 現在も取組んでいる植物工場を積極的に展開し、国内の食糧自給率を上げたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 本来農業ネットワークの運営。 「土」にこだわった地域ブランドの創出。 健康な土壌から生産される作物の栄養価が向上することを数値化して証明する取組みを行っている。(地域再生元気事業補助金) 食品残さ等の再利用・循環システムのモデル構築に取組んでいる。 土耕栽培による植物工場の研究。 <p>【今後の展開】 今後も、土にこだわり、最新の科学技術を利用しながら本来農業の実現を進めていきたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 中部地域の中小企業6~7社で構成される民間主導の組織「チームエコラボ」に参加。 チームエコラボでは、環境製品の共同開発や営業を展開し、一社ではできないことをチームとして実現している。 既存事業の中ではRoHS対応や環境製品の提案を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 未利用バイオマス資材(堆肥)の製造、堆肥を使った野菜の生産・販売、圃場管理などの「食農循環プロジェクト」。今後は再生事業者として収益体制を整え、農地の面積を拡大し、スキルアップを図る。堆肥製造工場の計画有り。 リバイブ環境共生型コミュニティ構想。 中高生の農業体験の受け入れ、農業高校との池の水質浄化に関する協働研究。 愛知県の「愛・道路パートナーシップ事業」に隣接する事業者とともに、社屋の前の県道を草刈り・清掃活動。 社長が20年後を目指した地域戦略を考えるNPO法人田園社会プロジェクトを发起。農地資源や森林資源等、地域の「バイオ資源」の保全活動に取組む団体等の広報活動を支援する目的で小冊子の発行、ホームページの運営等を行う。 愛知県中小企業同友会で東三河の山林からとれた間伐材を活用。 屋上・壁面緑化、雨水利用、太陽光発電、風力発電、太陽探光照明器具などを備えた環境共生型オフィスを持つ。
3 社内の推進体制と、社外へのコミュニケーション	<p>【推進体制】 社内スタッフは「本物をつくる」というコンセプトに賛同する、想いの強い人ばかりが残っている。</p> <p>【社外コミュニケーション】 環境意識が高い顧客が多い。そういった既存の顧客から紹介してもらうことが多い。</p>	<p>【推進体制】 従来の事業は継続しつつ、各研究開発部門(ハード面・ソフト面)が連携し推進している。</p> <p>【社外コミュニケーション】 自社ホームページ、シンポジウムの開催、講演活動。</p>	<p>【推進体制】 社長が環境組織の中心を担い、2~3名の社員で運営している。</p> <p>【社内コミュニケーション】 社員へは朝礼や折に触れて思いや考えを伝え、社内で徹底されるように努めている。</p> <p>【社外コミュニケーション】 環境報告書を作成し、会社案内とセットにして配布することや、環境製品の提案を目標に掲げ実践している。 ・チームエコラボで大阪生物多様性EXPOに出展。</p>	<p>【推進体制】 環境事業部:3名</p> <p>【社内コミュニケーション】 経営指針発表会、全体会議、個人面接</p> <p>【社外コミュニケーション】 社長が大学の授業や講演会などの場で取組みを発表。 ・社員によるブログ。</p>
4 取組みを進める上で苦労した点	<ul style="list-style-type: none"> 本物の必要性を理解してもらい、付加価値を含む価格を理解してもらうこと。 	<ul style="list-style-type: none"> 本来農業の理想の姿と現場をいかに結びつけるか。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな展開も必要と考えているが、それを実行するための体制づくりや教育などが大変。 	<ul style="list-style-type: none"> 社長の想いが大きさに対し、一步一步の進展で時間がかかる。 収益体制にもっていくことが難しい。例えば、(堆肥)生産者サイドの売価が反映できない価格の問題。 (堆肥)自社のみの利用なので、他社も利用できる供給体制の整備。
5 取組んだ結果として生まれたよかったこと	<ul style="list-style-type: none"> 他社との差別化。 環境意識の高い顧客と関係を作れること。 地球に優しいという誇りある仕事を行えること。 	<ul style="list-style-type: none"> 取組みを進める中で、ネットワークが広がったこと。 全国に志を同じくする多くの人と連携することができたこと。 	<ul style="list-style-type: none"> チームエコラボでお客様からの喜びの声をもらえたり、次の展開を考えることが楽しい。 チームメンバーとの交流によるネットワークの拡大。 チームエコラボが新聞に取り上げられ話題につながっている。 商品展開の幅が広がる。 	<ul style="list-style-type: none"> 「第1回CSRプラス大賞」(日本財団主催)、企画で、全国16位に入賞。 愛知県神田知事より中学生の職場体験を受け入れた事業所として「あいち・出会いと体験の道場」応援団の認定を受ける。 見て分かりやすい活動であるため、地域住民との関係ができ、理解を得ることができる。
6 これから取組む企業へのメッセージ	<ul style="list-style-type: none"> 地球レベルでこれから必要となることや、幸せにつながることを考え、真摯に対応すること。 まずは1つ、何らかの行動を始める。(木を1本植えるなど。) 日本には誇れる文化と技術があるので、昔ながらの良い文化と最新の技術を取り入れる。 	<ul style="list-style-type: none"> はじめの一歩は誰かが意識を持つこと。 経営にしても環境にしていかに持続可能であるかという視点が一番大切。 	<ul style="list-style-type: none"> 自分たちも模索しながら進めており、よく分からない。 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業は地域の資源を頂かないと生きていけない。地域で何ができるかという発想を持つ。 企業は必ず、事務所・作業場がある。会社が在る地域のメンバーであるという意識を持って、清掃・草刈りなど取組みやすいことから始める。
7 必要とされる行政支援	<ul style="list-style-type: none"> 環境に優しい企業に対して、税金減免など政策。 	<ul style="list-style-type: none"> 農家1件1件への補償という形ではなく、兼業農家が楽しんで農業ができ、かつ儲かるシステムづくりに対する助成をしてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> 行政の支援を探すことが困難であったり、自分たちがどう活用できるのかが分からないので、分かりやすくPRしてもらえるとよい。 取組んでいて立ち止まることがあるので、その時に助けてもらえるとうい。 	<ul style="list-style-type: none"> 行政の規制緩和。地域活性化の部署。 環境教育の重点的取組み。 情報を得られるネットワーク。 学校と共同研究する上で、中立的NPOの存在が必要。
8 所感・成功のポイント	<ul style="list-style-type: none"> これからの社会・地球に必要とされることを考えることで、顧客ニーズ・他社の半歩先を走っている。 本物を追求することは、自然の摂理にかなうという意味もあり、持続可能な事業展開となっている。 会社のコンセプトが事業の中で明確に実行され、社員にも浸透している。 	<ul style="list-style-type: none"> 「農業の持続的発展」という目指す姿が明確。 ネットワークを広く持ち活動を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者主導で進めている「チームエコラボ」の活動が、企業間の交流を促進し、取組みの推進力につながっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 本業における気づきより、コンセプトが形成され、利益を追求せず、先行投資(社会貢献)として事業化。 推進する部署体制が整っている。 農業者、地元の学校、賛同企業などと連携を取り、協働で行っている。

会社名	なのはな畑	フルハンEPO株式会社	株式会社田幸	オークヴィレッジ関連グループ
取組みの分野	利用フィールド部門	利用リサーチ部門	利用プロダクト部門	利用プロダクト部門
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 有機農法による野菜栽培 野菜ボックスの販売、朝市への出展、レストランや幼稚園への卸し 有機農業の技術を広めるための畑塾 	<ul style="list-style-type: none"> 木質廃棄物のリサイクル(チップ化) 建築系廃棄物の分別、中間処理 物流資材(木製パレット)の生産、販売 健康事業(ヨガスタジオ運営、サプリメント販売) 	<ul style="list-style-type: none"> 各種芯地(毛芯地、接着芯地)の生産販売 ファンシーヤーン(特殊梳毛糸)の紡績・販売 日常生活用品の開発・生産販売 	<ul style="list-style-type: none"> 木製品の製造・販売(オークヴィレッジ) 木工職人の育成(森林たくみ塾) 植樹・森林整備(NPO法人ドングリの会) 自然体験の提供(森の自然学校) 国産樹種を原料としたアロマ「yuica(ゆいか)」の生産・販売
所在地	愛知県江南市	愛知県名古屋市	岐阜県岐阜市	岐阜県高山市
1 生物多様性への取組みのきっかけ・背景	<ul style="list-style-type: none"> 幼少時代、遊びや虫取りが好きで、農業を行うのであれば有機農業と決め、教師を退職する。 「畑の生きものを増やし、(地上のみならず土壌の生き物も増やすことであり、その結果それらが相互に良い影響を及ぼし合って元気な野菜を作ることを基本とした、有機農業」に取組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 人間も生物の一つであり、生態系崩壊の連鎖は、食物連鎖の頂点に位置する人の存在にまでも影響するため、生物多様性を保全することなしに人間自体の存在はありえないという考えのもと、経営理念に生物多様性の保全をすえて全ての経営を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ペットボトル再生芯地や、生分解性の芯地、涼しい/暖かい素材の芯地など、世の中の流れの中で必要とされるものを提案してきた結果、環境製品につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂濃度が増加する現状を知ったことをきっかけに、長持ちする木製品を作りながら、山に木を植えるオークヴィレッジを立ち上げる。持続可能な森づくりに取組み、低炭素社会を目指す。 人間も生態系の一部という考えを持っており、他の生物が損なわれることは人間自身の健康が損なわれることにつながる。
2 生物多様性への取組み内容・今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> 踏み温床やコンパニオンプランツ、ぼかし肥等の手法を取り入れ、土地や、微生物の力を活用する有機農法による野菜の栽培。 有機農業の技術を広めるため、講義・実習を取り入れた畑塾を開催。 【今後の展開】 今後は、現在も行っているイベント(収穫体験・畑作業)を増やし、特に子どもに畑や食の大切さを感じてもらいたい。また美味しい野菜を食べてもらい、有機野菜のファンを作り、日本の有機野菜の需要を増やしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 森林の未利用資源の活用モデルを検討するため、「新林業」の取組みとして、林業のあり方を見直し、活性化のためのビジネスモデル構築を検討。 林野庁の事業「ニュービジネス実証事業」にて、間伐材のカスケード利用(間伐材の木製パレットへの活用、使用後の木質リサイクル)の調査、研究を進めている。 企業の森活動で、森林組合と連携し社員の間伐体験を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> エコマーク取得(現在中断中)。 エコテックス規格100認定取得(現在中断中)。 再生PET樹脂繊維、生分解性(ポリ乳酸)繊維等の使用。 クールビズ/ウォームビズの浸透に対応した芯地の開発。 環境配慮商品(PR品)の開発・販売。 【今後の展開】 今後は、環境配慮商品(PR品)の分野を広げていきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 日本の森林を守り、その大切さを広めるために、以下の3つのコンセプトを基に事業展開をする。 「お椀から建物まで」 小さな物から大きな物まで、様々な種類の樹木を利用し、多様な製品を手がける。「100年かかって育った木は100年使えるモノ」に木材の寿命まで製品を使い、日本の森を元気にする。「子ども1人ドングリー粒」山から木を1本もたらしたら、木を1本返す。 未利用の枝葉を有効利用して、日本の樹木のエッセンシャルオイルを、地元の飛騨高山森林組合と連携して製造・販売する。 【今後の展開】 消費者のニーズに沿った、価格の低い商品の展開。
3 社内の推進体制と、社外へのコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> 【推進体制】 夫婦で経営しているが、野菜ボックスや卸しでは、他の有機農業者と連携をする。 【社外コミュニケーション】 知り合いへの宅配サービスが、口コミで広まる。 	<ul style="list-style-type: none"> 【推進体制】 研究開発室が行政事業の取りまとめを行う。構想は研究開発室が行い、実行は環境物流事業部(製材)、バイオマテリアル(チップ化)、開発事業部(間伐、出材)が担う。 【社内コミュニケーション】 環境品質委員会、営業スタッフ向け環境セミナー 【社外コミュニケーション】 積極的な情報発信は難しいが、従来の営業活動の中で行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 【推進体制】 トップからの指示というよりは、ボトムアップ型で推進。 【社外コミュニケーション】 毎年10月に展示会(自社展)を開催、合せてプレスリリースを行っている。 ・自社ホームページにて情報発信。 	<ul style="list-style-type: none"> 【推進体制】 稲本氏の思想に共感するスタッフが集まる。 【社外コミュニケーション】 パンフレット、HP、ショールーム、講演会等にて情報発信。
4 取組みを進める上で苦労した点	<ul style="list-style-type: none"> 農業を使う慣行農業を行う近隣農業者との関係。(お互いを認め合う関係を作り、農作物を生産するという共通の目的を大切にしている。) 	<ul style="list-style-type: none"> 山と都市をつなぐといってもそれぞれ文化が異なるため、お互いが理解しあうための関係作りには時間がかかることを実感している。 	<ul style="list-style-type: none"> 市場ニーズの移り変わりに対する対応(環境問題の高まりの中でエコマークを取得したが、市場ニーズが低下し、エコマーク認定を維持できなくなった)。 	(特になし)
5 取組んだ結果として生まれたよかったこと	<ul style="list-style-type: none"> 自然の本来の力を引き出すことで、人にも環境にも良いものができる。 お客様の喜ぶ笑顔が見られる。 	<ul style="list-style-type: none"> 人間の問題として危機感を持って取組んでいる。利益というよりは使命感をもって進めている。 取組みを行うことで、行政や地域からの声かけをもらえたり、様々なネットワークが自然と広がっていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 本業の技術を活かし、ニーズに合わせた商品開発をすることによって売上を伸ばすことにつながった。 	<ul style="list-style-type: none"> 木を使うために木を植える、といった自然の摂理に沿った取組みを行うことで、持続可能な事業展開となる。(自然と共生し、自然・人がともに進化をする。) yuicaについては、日本由来のものが日本人の体には一番合っているので、日本人にベストな商品を生み出すことにつながった。
6 これから取組む企業へのメッセージ	(特になし)	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性や環境取組みは特別なことをする必要はなく、従来の地域との関わりや身近なところで行っていることを継続していくことで生物多様性に貢献できる。 エネルギー効率の改善を見直すことなどは、生物多様性に寄与するだけでなく経営にも効果が出ることである。 	<ul style="list-style-type: none"> 環境や生物多様性というものに関する市場ニーズをキャッチして本業を活かしながら売上につながる展開をしていくと取組みやすいのでは。 	<ul style="list-style-type: none"> 自分の企業だけの利益を考えるのではなく、グローバルな視点を持つ。 自然の摂理に沿った事業展開をする。 人間と地球の健康に良いということを基本にすれば、生物多様性へと自然につながっていく。
7 必要とされる行政支援	<ul style="list-style-type: none"> 有機農業を行う農家のへ支援。 有機農業を広く世間に広める活動。(農業改良普及員への教育。) 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金は一過性のことになりがちなので、規制の見直しにも目をむけてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> 取組みに対する評価があるとよい。 各協会・団体が発行する認定マークなどの取得・維持にかかるコストを下げてもらいたい。 	(特になし)
8 所感・成功のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 消費者の視点に立った農作物(美味しく、高すぎず、本物)の生産をしている。人にも環境にも良いものだからこそ、口コミでファンが広がっている。 本物の農作物を作り、顔が見える相手に、有機野菜の良さを知ってもらうための努力をしている。(人と人との有機的なつながりを大切にしている。) 	<ul style="list-style-type: none"> 目先の利益にとらわれず、木材の有効活用を主業務としている企業として、人間の存在と生物多様性の保全のつながりを強く意識した研究開発事業を展開しており、経営者の本気度が伺える。 	<ul style="list-style-type: none"> 社員が主体となったボトムアップ型の取組みが環境商品企画に結び付いた。企業利益を追求することが最優先の状況で、事業と環境の取組みが結びついた事例と言える。 	<ul style="list-style-type: none"> 森林を守りながら事業を展開していくという事業コンセプトが、事業の持続可能性そのものである。 消費者にも分かりやすいストーリーとして情報発信している。 地球環境や、日本人の健康(=ニーズ)について研究されている。

会社名	コーヒー工房ひぐち	若松屋
取組みの分野	利用プロダクト部門	利用コミュニケーション部門
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・サステイナブルコーヒー豆の仕入、焙煎 ・サステイナブルコーヒーショップの経営 	かまぼこ・さつま揚げ製造販売
所在地	岐阜県各務原市	三重県伊勢市
1 生物多様性への取組みのきっかけ・背景	<ul style="list-style-type: none"> ・「コーヒークライシス」(供給過剰となった商品市況におけるコーヒー価格の暴落による人道的被害や環境破壊)の事実を知り、サステイナブルコーヒーの重要性を感じ、「日本サステイナブルコーヒー協会」に入会し活動。 ・COP9のプロモーションビデオの「枯葉ランナー」に衝撃を受け、関心が高まった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・神宮という20年ごとに新しく作りかえて守っていくという地域環境のもと、10年前からかまぼこ屋で何かしたいと思ってきた。 ・魚の漁場が衰退している原因として、魚が棲息するアマモ場が1955年頃に比べ1割しかないことを知り、アマモ場を再生し、魚の棲息環境を作ることに。
2 生物多様性への取組み内容・今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・サステイナブルコーヒーを出すコーヒーショップを経営し、サステイナブルコーヒーを広めている。 ・3年前から「一杯のコーヒーから地球環境を考える」講演活動を展開し、一般向けの啓発を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・海づくりプロジェクト:2008年から海の博物館が主催、若松屋、北村物産が協賛し、毎年夏にアマモ場の再生を目的として、海の生き物観察や稚魚の放流体験を実施。1日当たり親子30名が参加。 ・かまぼこの原料の1割に地場の魚を使用。 ・ゼロエミッションを目指して捨てる部分を利用した加工食品の開発。 ・エコツーリストを応援して、レンタサイクル事業に賛同。 <p>【今後の展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海作りプロジェクトでは、賛同企業を募り、地域全体で伊勢湾の環境保全とその再生を目指す。 ・地元の魚からすり身を作り、かまぼこを製造する体制の整備。
3 社内の推進体制と、社外へのコミュニケーション	<p>【社内発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタッフへは日常的にサステイナブルコーヒーについてや生物多様性について話を伝えている。 <p>【社外コミュニケーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演活動や、ラジオ番組のコーナーでコーヒーを中心とした政治、経済問題について情報を発信している。 	<p>【推進体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・興味のある社員が「海づくりプロジェクト」のボランティアに参加。 ・ひじき製造業者、大学の教授、博物館、自然学校のスタッフなどと協働で行う。 <p>【社外コミュニケーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HP・新聞・博物館からPR。
4 取組みを進める上で苦労した点	(特になし)	現在は、ほとんどのかまぼこ製造業者が、100%輸入のすり身を使っている。地元で獲れた魚を原料に使用したいが、機械や価格の問題で100%は難しい。
5 取組んだ結果として生まれたよかったこと	<ul style="list-style-type: none"> ・講演などでのお客様の反応は様々だが、よい反応をもらえるときもある。 ・大手スーパーとのコラボレーションにより、サステイナブルコーヒーの輪を広げることにつながっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元で産官学のネットワークを作ることができた。 ・地元の小学校から地産地消の加工食品のニーズがあり、声がかかった。
6 これから取組む企業へのメッセージ	<ul style="list-style-type: none"> ・自分も「おいしいコーヒーはどこから来るのか？」という疑問から生物多様性への取組みが始まった。 ・仰々しく捉えず、身近なところから考える視点を自分に投げかけたらよい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・何かできることを目の前のことから一つずつやってみることが大事。 ・無駄なことを減らすことを考えてみては。(生物多様性の取組みにもつながっていくので。)
7 必要とされる行政支援	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性についてのプロモーションビデオを作って、もっと市民が関心を持つきっかけを提供してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントや取組みの広報支援。
8 所感・成功のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性について共感できる大手スーパーとのコラボレーションで活動を広めており、お互いにより関係性を作っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社長が研究熱心で、想いが熱く、社長自身がプロジェクトの主体となって動いている。 ・地元の大学、博物館、自然学校のスタッフなどと多様な連携をしている。 ・活動は見せものではなく、本当に海にとってよいかという事を大切にしている。

4. 調査結果

4-1. 民間事業者に対する調査

(1) エスペックミック株式会社

事業内容	・建設業の種類: 造園工事業、土木工事業、管工事業、機械器具設置工事業 他 ・森づくり、水辺づくり、都市緑化、植物工場の設計・施工、それに伴う資材の販売 ・企業の森づくりの支援、植樹祭の運営なども手がける
住所	〒480-0138 愛知県丹羽郡大口町大御堂 1-233-1
URL	http://www.especmic.co.jp/
連絡先	TEL: 0587-95-6369 FAX: 0587-95-4833
先方担当	代表取締役社長 前川剛司氏 常務取締役 環境創造事業部長 鈴木正幸氏
ヒアリング 実施者	株式会社フルハシ環境総合研究所 宮田佳織・杉浦泰葉
日時	2010年2月19日(金)13:00~15:00
資料	会社案内・各サービスパンフレット(植物生産システム・都市緑化・企業の森づくり・サーモレコーダーシリーズ)

1. 生物多様性への取組みのきっかけ・背景

本業において、「環境」に取り組む

親会社のエスペック株式会社は、半導体・自動車・通信その他電子部品など、温度や湿度、振動などの環境因子が、製品に及ぼす影響を分析・評価を行う環境試験器を扱う。試験器の開発、設計、製造、施工から、計測システムの設計・評価解析を行う受託試験を手がける。そこから2001年にアグリ事業(植物・食物)をビジネステーマとしたエスペックミック株式会社が立ち上がる。

エスペックミック株式会社は「本物をつくる」をコンセプトに、森づくりや水辺づくり、都市緑化、植物工場といった今までの造園・土木・園芸の枠に収まらない環境エンジニアリング事業を展開している。過去、人間の都合だけで行われた不自然な緑化の反省点を踏まえ、自然が長い年月をかけて育ててきた生態系のバランスに配慮し、人間にとって有用で、自然の摂理にかなった環境を創造する技術を、先端の環境測定技術と合わせて展開する。

「本物をつくる」という事業コンセプト

宮脇昭氏(財団法人地球環境戦略研究機関 国際生態学センター所長・横浜国立大学名誉教授)の提唱する「本物をつくる」というコンセプトに元社長が約40年前宮脇先生との出会いにより、「人と自然が共生する環境保全型社会づくり」を基本理念として事業を展開する。宮脇昭氏が提唱する「潜在自然植生」は、土地本来の樹木である「ふるさとの木」を見極めて苗木を育て、主役となる樹種を中心に混植・密植して本来あるべき自然の森(本物の森)を創生するものであり、同氏は色々な種類が混じりあった「多様性」こそが肝要であると説く。

エスペックミック株式会社は宮脇昭氏の構想を実現化するため、宮脇昭氏が提唱する手法を用いた森づくりの実行事業者として委託を受ける。また、自社の企画として、宮脇氏を招いた植樹祭を行うといった、双方向の事業展開を進めている。

2. 生物多様性への取組み内容・今後の展開

自然の摂理にかなった環境の創造と、市民を巻き込んだ環境教育

森づくり、水辺づくり、都市緑化をメイン事業とし、これらの事業において自然の摂理にかなった環境を創造している。企業の森づくりの支援や、学校でのビオトープの施工においては、単なる工事の請負のみに留まらず、施工の一過程に子どもや社員を巻き込んだ植樹祭や生物の放流などのイベントの企画・運営を行い、緑の大切さを伝える教育を盛り込む。

温度・湿度・照度・水質・土壌等の環境測定機器の販売の他、森づくり、水辺づくりに必要となる資材の生産・製造・販売を行う。特に水辺づくりに利用される植物の苗の育成では、日本唯一の企業(日本ベストマングリーンスystem協会事務局)であり、種の採集地を記録しトレサビリティが取れるようにしている。



【植樹祭】



【完成したビオトープに生き物を放流】

国内の食糧自給率向上のためのアプローチ

今後の展開としては、現在も取り組んでいる植物工場を積極的に展開し、国内の食糧自給率を上げたいという考えを持っている。植物工場は空間を有効活用した栽培が出来るため、スーパーやレストラン等の食糧を消費する場所と栽培地を近づけ、地産地消も可能となる。安心・安全に加え、CO₂排出量が少なく、低炭素社会づくりを目指す。

さらなる展開をする上で、機器のイニシャルコスト、電気等のランニングコストなど、技術的な改良が必要である。



【立体になっている植物工場】



【目でも楽しむ、レストラン内に設置された植物工場】

3. 社内の推進体制と、社外へのコミュニケーション

想いの強い社員が、お互いを高め合う仕組み

会社のコンセプトに惹かれ、採用募集をしなくても採用の問合せが多く、採用募集をすると、応募が殺到する。しかし実態は大変な業務も多く、社員は「本物をつくる」というコンセプトに賛同する、想いの強い人ばかりが残る。

月に1日、全社員が集まり、若手を中心に進める勉強会と社長ミーティングを行ない、社長と社員、社員間のコミュニケーションを図る場を設けている。コミュニケーションを通じ、自分の立ち位置や、誇りを持てる仕事であることを認識するきっかけとなる。また、社長の想いを発信する「社長通信」を社内ホームページにて公開する。月に1回の勉強会では、若手がインタープリテーションや、最新の技術といった様々な切り口でテーマを設定し、全員が学ぶ場とする。新しい分野に取り組むため、環境教育や新事業の展開等、学びを仕事に活かすことができている。

口コミでの展開

社外への発信はホームページを中心に、環境意識が高い顧客が、新規の顧客を紹介してもらうなど、仕事が仕事を生み出すことが多い。

4. 取組みを進める上で苦労した点

付加価値となるコンセプトの理解

顧客のニーズと、本物をつくるコンセプトに沿った提案をし、「本物」の必要性を理解してもらい、付加価値を含む価格を理解してもらうこと。価格競争以外の部分での価値を見出してもらう努力をしている。

5. 中小企業が生物多様性に取組むメリット

他社のサービスとの差別化。

環境意識の高い顧客と関係を築くことができる。

「地球に優しい」「人に喜んでもらえる」という誇りの持てる仕事であり、社員が積極的である。

6. これから取組む企業へのメッセージ

地球レベルでこれから必要となることや、幸せにつながることを考え、真摯に対応すること。単発的な CO₂ 売買といった、根本的な解決にならないものではなく、幸せにつながるという視点で捉える。

まずは1つ、何らかの行動を始めてみる(木を1本植えるなど。)

日本には誇れる文化と技術があるので、昔ながらの良い文化と最新の技術を取り入れる。

これらの根本は「教育」に尽きる。

7. 必要とされる支援

環境に優しい取組み(生物多様性の確保と持続可能な利用が両立する「自然共生社会」づくり)をした企業に対して、税金減免などの政策。

所感・成功のポイント

「本物をつくる」というコンセプトを徹底的に追求することで、他社の事業との差別化につながっている。また、これからの社会・地球に必要とされることを考えることで、顧客ニーズ・他社の半歩先を進んでいる。

「本物」という言葉の中には、自然の摂理にかなうという意味もあり、生物多様性へ配慮した事業展開となっているとともに、持続可能な事業展開となっている。

会社のコンセプトが事業の中で明確に実行され、社員にも事業コンセプトが浸透している。社員は、自社の仕事に誇りを持ち、積極的に仕事に取り組んでいる。その結果、外部へのコミュニケーションへとつながっている。

(2) イシグログループ (イシグロ農材株式会社)

事業内容	・農業用施設の設計・施工・販売 ・農業用資材の販売 ・栽培システムの開発と施工・販売
住所	〒441-8123 愛知県豊橋市若松町字若松 146
URL	http://www.ishiguro.co.jp/
連絡先	TEL:0532-25-5711 FAX:0532-5718
先方担当	社長室長 大橋進吉氏
ヒアリング 実施者	株式会社フルハシ環境総合研究所 黒崎亜由美・杉浦泰葉
日時	2010年2月15日(月)14:00~16:00
資料	会社案内、書籍「本来農業への道」「本来農業宣言」

1. 生物多様性への取組みのきっかけ・背景

農業は生命を生産する産業

農産物は生き物であり、生物多様性そのものである。農業は生命(いのち)を生産する産業であるとの考えから「生命を育む」という社是を掲げている。

農業従事者が減り、農業生産高が減少していくことは、イシグログループ自身の存続も危うくなるということ。持続可能な農業を実現することが必要。

本来農業ネットワークの設立

農業経営とは本来どうあるべきかと考え、一般社団法人本来農業ネットワークを設立。「本来農業への道」という書籍を発行。



【書籍「本来農業への道」】

2. 生物多様性への取り組み内容・今後の展開

本来農業ネットワークの運営

農地の荒廃を始め、農業後継者の不足、従事者の高齢化などの問題を抱える農業の持続的発展に寄与することを目的として、調査・研究事業や講演会・セミナーの開催を行っている。「本来農業の道」をもとに、事例集 & 提言書として読みやすい内容とした書籍「本来農業宣言」を出版(2009年10月1日・コモンズ発行)。



【Web サイト:<http://sas2007.jp/index.html>】



【書籍「本来農業宣言」】

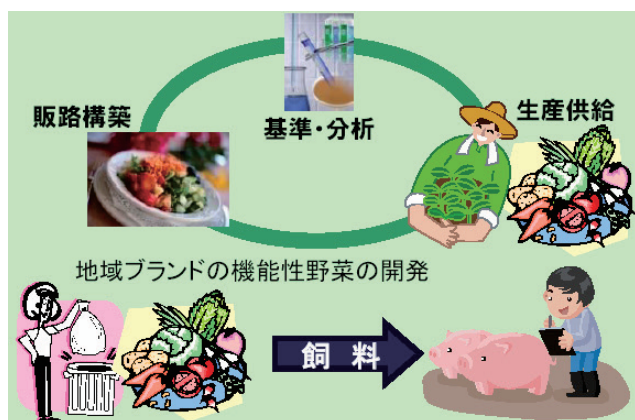
「土」にこだわり地域ブランドの創出へ

機能性野菜の開発研究

土は生物多様性の根本である微生物のかたまり。人間が簡単にコントロールすることは難しいが、健康な土づくりをした野菜とそうでない野菜の栄養価を調べて違いを比べ、その土壌分析を行い、健康な土壌から生産される作物の栄養価が向上することを数値化して証明する取組みを行っている(経産省地域再生元気事業補助金を活用)。

食品残さ等の再利用・循環システムのモデルを構築

地域の農家やホテルなどと連携して、食品残さを循環させるシステムを構築している。具体的には、豊橋市にあるホテルアークリッシュのレストランから出る野菜くずを自社実践農場であるくくむ農園にて堆肥化し、その堆肥を利用して作られた野菜をホテルのレストランで利用するというリサイクルループの形成を計画している。また食品残さを活用した飼料(エコフィード)で育てた豚のブランド化を図ることも計画している。



【真の農業大国へ！『穂の国から近未来農業発信』イメージ図
（経産省地域再生元気事業）】



【堆肥舎(くくむ農園)】

土耕栽培による植物工場の研究

大規模な施設園芸の場合、植物工場と言われているものはほとんどが水耕栽培。またはロックウール（鉄鋼スラグを繊維にしたもの）栽培が主流。イシグロ農材では、土耕栽培による太陽光利用型植物工場の普及を目指している。

持続可能な農業経営のために

試験農場を持ち、開発した新しい技術や機械が本当に農地に適しているか、経営が成り立つかについて実証試験を行っている。地域の農家をはじめ、見学者は年間数百組にのぼる。

NPO法人日本 GAP 協会が発行する JGAP（農業生産工程管理手法）の認証を取得しており、PDCAサイクルを回しながら作業改善するための仕組みを取り入れている。

農場では新規就農者の育成にも力を入れている。未経験者も受け入れ、就農まで経験を積むことのできる場を提供している。

農家へのサポートとして、土壌分析や病害虫診断のサービスを行っている。



【見学の受け入れ】



【くくむ農園】



【ビニールハウス内の
環境測定システム】

持続可能な農業経営は生物多様性の保全と結びつくことから、今後も土にこだわり、最新の科学技術を利用しながら本来農業の実現を進めていきたいと考えている。

また、現在行っている土壌分析や病虫害診断をさらに高度な診断として有料化し、農業コンサルタントとしての役割を担っていくことを目指している。

3. 社内の推進体制と、社外へのコミュニケーション

【推進体制】

従来の事業は継続しつつ、持続可能な農業を具現化するために各研究開発部門(ハード面・ソフト面)が連携し推進している。

【社外コミュニケーション】

自社ホームページ(<http://www.ishiguro.co.jp/>)にて情報発信。

持続可能で夢のある農業の実現について考えるシンポジウムを東京都、愛知県、熊本県にて開催。

他に講演依頼もある。

4. 取組みを進める上で苦労した点

本来農業の理想の姿と現場をいかに結びつけるか。

5. 取組んだ結果として生まれたよかったこと

取組みを進める中で、ネットワークが広がったこと。

全国に志を同じくする多くの人と連携することができたこと。

6. これから取組む企業へのメッセージ

ある一人の気づきがまた一人に伝わり、広がっていくもの。はじめの一步は誰かが意識を持つことではないか。

一人ひとりが根底に生物多様性や環境配慮の思想を持つことで、行動が変わってくる。上意下達という形よりは下意上達、自然発生的にそういう流れが出来てくるのが一番スムーズな流れであると思う。

経営にしても環境にしてもいかに持続可能であるかという視点が一番大切。

7. 必要とされる支援

日本の農家は兼業で成り立っている。兼業農家が楽しく農業ができて儲かるシステムを作る政策を。

農産物の価格を引き上げる政策を。例えば環境税的に生物多様性、環境に貢献する農家に還元される仕組み(間接支払)が必要。

所感・成功のポイント

持続可能な企業経営への取組みが生物多様性の保全と密接につながっているということを確認しやすい業種であると言える。また、「農業の持続的発展」という目指す姿が明確に提示されており、それを推進する担当者の想いが重なっていること、さらに企業理念や社是の浸透にも力を入れており、社内の共通理解を図っている。

同じ志を持つ仲間とネットワークを広く持ち、連携を図っている点もポイントと言える。

(3) 昭和通信工業株式会社

事業概要	・ダム監視システム、余水路警報装置、河川放流警報設備等のシステム開発、設計、製造、販売 ・市町村防災行政無線向け遠隔マイク設備、無停電電源装置、固体音声再生装置等の制御機器の開発、設計、製造、販売
住所	〒491-0131 愛知県一宮市笹野字宮西北26番地2
URL	http://www.stkinc.co.jp/
連絡先	TEL:0586-51-0627 FAX:0586-51-2986
先方担当	代表取締役社長 村瀬博紀氏
ヒアリング実施者	株式会社フルハシ環境総合研究所 宮田佳織・杉浦泰葉
日時	2010年2月25日(木)9:00~11:00
資料	会社案内、環境報告書、チームエコラボパンフレット

1. 生物多様性への取組みのきっかけ・背景

会社の経営理念である「モノづくり」「人づくり」「未来づくり」の中で、「未来づくり」の一環として環境取組みが必須であると認識し、取組をスタートさせた。

取引先のグリーン調達の関係から、平成16年にISO14001の認証を取得し、本格的に取組を進めている。

2. 生物多様性への取組み内容・今後の展開

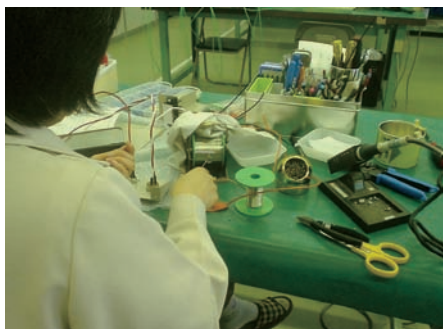
部品のRoHS対応

RoHS規制に基づいて環境負荷の小さい部材(電子部品、機構材料等)の調達を推進しており、2008年時点で352品目の調達を行っている。

環境配慮型製品・サービスの提供

製品を通じてお客様へ環境配慮型製品の納入・サービスの提供を行っている。

RoHS規制に基づいて調達した部材による製品(RoHS対応製品)は、リサイクル容易性や有害物質の非含有により環境汚染防止につながっている。環境配慮型製品の開発・販売は、社長自らが積極的に行っている。



【鉛フリーはんだ】



【RoHS規制をクリアした部材】

環境保全製品を開発・提案する中小企業集団「チームエコラボ」

同社では、中部地域の中小企業 6~7 社が集まり、共同して環境保全製品を開発・提案する「チームエコラボ」に参画している。チームエコラボは、ナガサキ工業、久米工業、大信設備、フクシマ化学、昭和通信工業、WITプラス、日進省力機工業が参加している。この組織はナガサキ工業の 1 部門として設置され、同社長が中心となり運営されている。

組織発足のきっかけは、経済環境の悪化により各企業の既存市場が縮小する中、有望市場である環境分野への展開が企業成長を支える 1 つのカギとなると考えていたが、中小企業は人材や資金、技術力で開発に制約があることから、各企業が強みを持ち寄ることでシナジー効果の創出を考えたことである。2009 年の夏から本格的にスタートした。チームエコラボでは、参加企業がチームを組み、各企業の強みを活かして製品の共同開発を行い、市場投入を行っていく。

2009 年 7 月に開発した「ソーラーフェンス」は、昭和通信工業と久米工業が中心となり開発に携わる。同製品は、省スペースで設置できるソーラーフェンスで発電した電力を、LEDの照明に利用する仕組みで、ガソリンスタンドでの採用がある。この他に、霧状の水蒸気を発生させる「クールゲート」や、LEDを採用した「エコライトビーム」の開発、市場投入も行っている。

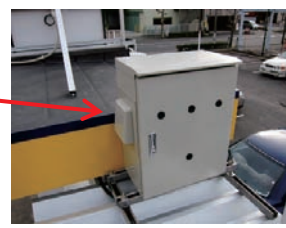
今後は、チームエコラボに参加する企業の拡大を図る計画で、参加企業が Win-Win の関係で協同して環境製品の開発・販売に力を入れていこうとしている。



【ソーラーフェンス】



【灯油販売所】



【エコライトストレージ】



【エコライトビーム】

3. 社内の推進体制と、社外へのコミュニケーション

【推進体制】

環境取組の推進は社長と 3 名の社員で行っている。

【社内コミュニケーション】

RoHS に関する情報や取組を含む、企業の環境取組に関しては、社長が各会議の場や朝礼などで全社員に伝え、取組の徹底を図っている。また、会議や朝礼では、社長の「モノづくり、人づくり、未来づくり」に対する思いを伝える場にもしている。

【社外コミュニケーション】

社外的には、チームエコラボとして活動することで新聞などのメディアで取り上げられることもあり、他の企業や行政にも活動内容が伝わっている。

4. 取組みを進める上で苦労した点

新たな展開も必要と考えて動いているが、その体制作りや社内教育などに手間や時間がかかるため苦労している。

5. 中小企業が生物多様性に取組むメリット

チームエコラボに参加し、お客様からの喜びの声や、次への展開を考えることが楽しくやりがいがある。また、チームに参加している他企業との交流によりネットワークの拡大につながっている。

6. これから取組む企業へのメッセージ

自分たちも模索しながら取組んでいるが、チームエコラボで1件でも多く実績を作っていきたいと考えている。

7. 必要とされる支援

行政の行っている支援を探すことが困難であったり、自分たちがどう活用できるのかが分からなかったりするので、分かりやすくPRしてもらえると良い。

取組んでいて立ち止まることがあるので、その時に助けてもらえると良い。

所感・成功のポイント

行政主導で立ち上がる環境取組関連のプラットフォームが多い中、中小企業が主導で立ち上げた「チームエコラボ」の取組みは、他に例がなくとてもユニークな取組である。参画している企業同士がお互いの強みを持ち寄り共同で製品を開発し、販売することによって各社の製品・サービスの幅が広がり、それが自社の強みにつながっている好事例である。

(4) 株式会社リバイブ

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物の収集運搬・中間処理 ・建築物の解体(営業管理) ・環境共生機器販売に関わる事業活動 ・農業法人準備室(コミュニティ準備室)の運営
住所	〒498-0001 愛知県弥富市西中地町五右 135-2
URL	http://www.revive.co.jp/index.html
連絡先	【総務・経理部】 TEL (0567)65-8870 FAX (0567)65-8871 【環境事業部】 TEL (0567)65-0021 FAX (0567)65-0021
先方担当	代表取締役 平沼辰雄氏 環境事業部 餌取 英樹氏
ヒアリング実施者	株式会社フルハシ環境総合研究所 黒崎亜由美・岩田茉莉江
日時	2010年2月8日(月)10:00~12:00 2月9日(火)16:30~18:30
資料	会社案内、リバイブ通信、リバイブおよびリバイブ農園 10年管理地 一覧

1. 生物多様性への取組みのきっかけ・背景

産業廃棄物業から資源循環業へ

解体工事や新築現場から出る廃棄物の処理を通して、廃棄物の出し方や廃棄物自体から社会のシステムの大きな矛盾を感じた。地球の環境を保つためには廃棄を次のモノへの再生の出発点と捉えて「善・循環型社会」を構築する必要があると気づいた。「本当の循環」を伝えることができるのはメーカーなどのものづくりの企業ではなく、リバイブの様な廃棄物処理業者であるとの考えから、今、廃棄物処理業から資源循環業へと転換を図っている。

エココミュニティの構想

平沼社長が中小企業同友会で地球環境委員会の委員長を担っており、環境共生社会を専門とする東京大学の内藤正明先生を招いて勉強会を数年にわたり開いていたことがきっかけで、食とエネルギーの自給自足、住まいを合わせたエココミュニティを作りたいと考えるようになった。

2. 生物多様性への取組み内容・今後の展開

「食農循環プロジェクト」

・未利用バイオマス資材(堆肥)の製造、堆肥を使った野菜の生産・販売、圃場管理

2007年8月に環境事業部を開設した。地域でとれる未利用資源の剪定枝、草、酪農農家の牛糞堆肥、競馬用の馬糞堆肥を資材に使い、鉱物資源、ミネラルと植物の酵素を活用したナサラ堆肥を作り、野菜を栽培し、地元のスーパーやレストランに納めるという未利用のバイオマス資材を

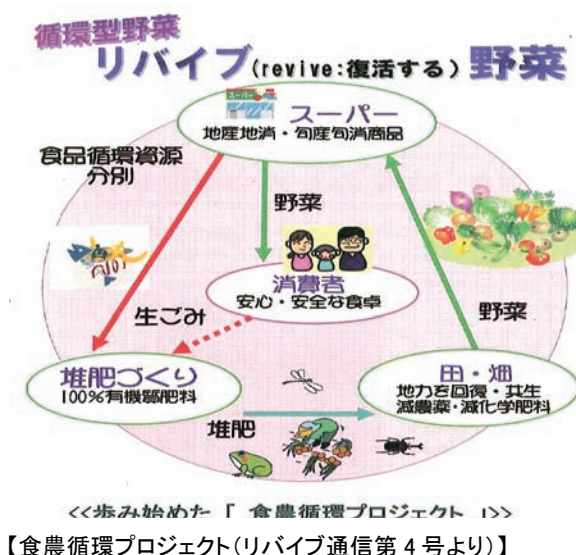
循環する仕組み「食農循環プロジェクト」をスタートさせた。排出事業者のスーパー、農業者、造園業者、流通業者などを核とした食品循環資源の具体的なシステム作りの提起を行い、21年度愛知県循環型社会形成推進事業費補助金(循環ビジネス事業化検討事業)に採択されている。

会社周辺の農地を借り、農産物を栽培し、どのような資材が最適か何通りかの資材で作分けをして、効果や産物のサイズ、収量、味等を比較しながら、試験的に調べている。さらに提携先を広げて、他の農家を巻き込んでいきたいと考えている。

・パートナー

海部地域で数十～数百 ha 規模で耕作委託を受けて有機JAS認証を取得した野菜を栽培している農業者や、エコファーマーの認定を取った農業者が趣旨に賛同して加わってきている。10a 前後の圃場で使える堆肥の提供を試験的に始めた。

地元のスーパー「生鮮館 やまひこ」では、「地産地消」「旬産旬消」の野菜として、コーナーを設けて販売、有機レストラン数件と社会福祉法人の給食食材としても販売を始めている。



・今後は収益体制を整える

現在は小規模で行っているので、農地の面積を拡大し、農業のスキルアップを図る。具体的には、肥料工場を作る計画がある。また、慣行農法で見落とされてきたミネラル・酵素を活用した自然農法、米の不耕起栽培の実験を進めていきたい。有機質資源にこだわった「循環野菜」を栽培していることを外部にアピールし、継続することで、地域の理解を得、食品循環資源を焼却処理している自治体・処理業者との違いを感じてもらいたい。

リバイブ環境共生型コミュニティ

2000年から練ってきたリバイブ環境共生型コミュニティ構想は、エリアの中心部に自然エネルギーを作り出す施設を置き、周辺に農住型の住まいを配置する。社長が上位目標と考える「エネ

ルギーと食の自給自足」を目指したいと考えている。今、高齢者は介護という形で管理されているケースが多いので、高齢者の生きがい・人間の尊厳性をもった生活の場、新しい文化創生を目指す。具体的なエリアとして未利用な地域(例えば鍋田、木曽崎)を考えている。まずは、安全・安心に暮らせる完全循環型のエココミュニティを小規模な形で作ってみたい。



【リバイブ環境共生型コミュニティ構想】

外部の農業体験の受け入れ

地元の高校、中学校 2 校の体験学習を毎年受け入れており、3 年目に入る。学生がきて、作業をしている姿を地域に見てもらうことによって理解を得ていきたい。草を刈り、花を植え、工場周辺の環境整備を徹底している。

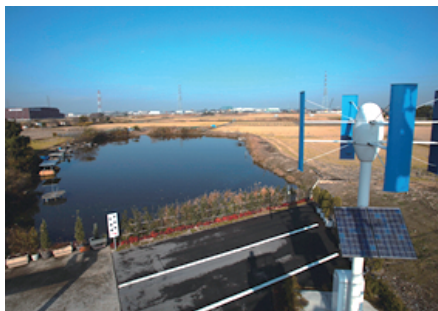
なごや環境大学の環境学習事業企画「エコキッズ探検隊」のツアーで名古屋市内の小学生・中学生を受け入れ、処分場見学、野菜の収穫を体験してもらっている。愛知県産業廃棄物協会が主催する親子体験ツアーのルートの一つにもなっている。



【中学生の農業体験受け入れ】

農業高校との農業用水の協働研究

2009年、佐屋高校と本社に隣接する3000㎡の池の水質浄化の研究プロジェクトを実施した。この池は昔は農業用水路の一部として機能していたが、現在は、周辺水路の水の流れがなく、三方コンクリートに囲まれ水域の浄化能力がないという問題を抱えている。佐屋高校と協働実験で、定期的数値検査を2年間実施し、農業下水を用水に変えることを目的として、中部リサイクル株式会社から提供してもらった溶融スラグを用いての浄化を、を進めようとしている。



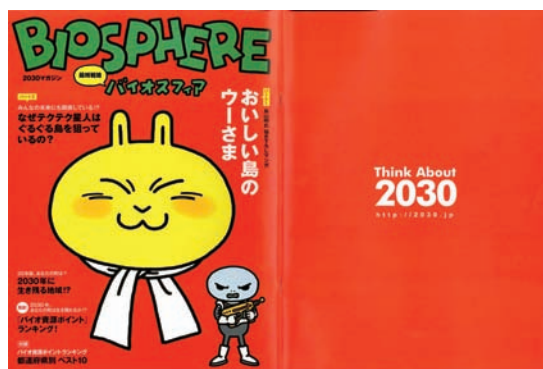
【社屋の隣の池】



【浄化後の理想の池】

本業で廃棄物を減らす取組み

リバイブは資源の供給者であり、その資源が還ってくる先であることから、リサイクルによって廃材を減らしていく取組みを進めることを理念としている。また、建設業界のお客様に対して、建設廃棄物の出し方についてイエローカードを提示したり、ごみ選別の誓約書記入をお願いしている。施工段階、製品設計段階において処分する物が少なくなるよう呼びかけるため、安全協力会などでプレゼンを行い、排出抑制・コスト削減を実現し、環境整備・安全できれいな現場を作っていくことの提案している。



【雑誌「バイオスフィア」】

2030年の地球を目指した地域戦略を考える「NPO 法人田園社会プロジェクト」への理事就任

平沼社長は2008年に女優の竹下景子、名南経営の影山勝行などとともに、NPO 法人田園社会プロジェクトの発起人となった。同NPOは、農地資源や森林資源等、地域の「バイオ資源」の保全活動に取組む団体等の広報活動を支援する目的で、小冊子の発行・ホームページの運営等を行っている。「バイオスフィア」という冊子の最後に全市町村バイオ資源ポイントを取り上げ、地域のバイオマス資源について読み手に考えてもらおうきっかけを与えている。本の内容自体が生物多様性をコンセプトにしており、有名な漫画家鳥山明が、てくてく星を将来の地球に見立てて、バイオマスを資源とする島での物語を描いている。オイルピークを迎え、今の子ども達が大人になる

2030年の社会は私たちが考えられるような社会になっているか。里山、生態系をどう守ったらわたしたちが生物と共存できるかを表現している。

佐屋高校をはじめとする地域の高校や中学校、取引関係会社、中小企業の経営者などにも無償で約 800 部を配布した。先生が説明して生徒が読むという形で学校教育に活用してもらいたいと考えている。

愛知県中小企業同友会の間伐材の取組み

全国で 4 万社強の企業会員がいる中小企業同友会では、中小企業の自主的取組みによるCO₂削減と環境経営・新たな仕事づくりを強めようと、各県の同友会に「同友エコ(Do Yu Eco)」を提案している。愛知県同友会では、工務店と協働で県の森林組合や企業 40 数社を集めて東三河の山林の間伐材を活用するプロジェクトを始めている。

環境共生型オフィス

本社は、これからのエネルギーの使い方や環境とのコミュニケーションを考えることを目的とした、環境共生型の施設、設備がある。屋上・壁面緑化、雨水利用、太陽光発電、風力発電、太陽採光照明器具など環境共生機器のショールームとして公開されている。



【環境共生型オフィスの外観】



【太陽光発電】

3. 社内の推進体制と、社外へのコミュニケーション

【推進体制】

環境事業部の 3 名のうち、2 名が中心となり農業を進め、現在は一時的にベトナムの農業研修生 3 名を受け入れ、農業における実働者は 5 名である。0.9ha の農地の管理を行っている。

【社内発信】

社長自らが経営指針発表会、リーダー会議、全体会議の場において目指す方向性などについて話をしたり、年に 2 回一人 1 時間社長との個人面接を行っており、方向性などを通して、仕事の価値観を共有し、理念を浸透させている。

【社外発信】

社長が講演会や大学の授業で積極的にリバイブの環境取組みを紹介している。名城学院、愛知教育大学などから特別講座として依頼がある。

社内では、全社員が気軽に書き込めるブログを通して、環境の取組みや分別作業における気づきなどを毎日発信している。また、「リバイブ通信」を3か月に1回のペースで発行し、リバイブのニュースや環境取組み、お客様への提案を載せ、お客様・社員などに配布している。

4. 取組みを進める上で苦労した点

社長の想いの大きさに対し、実現化は一步一步の進展となり、時間がかかる。

収益体制にもっていくことが難しい。例えば、堆肥については、生産者サイドの売価が反映できないという価格の問題がある。また、自社のみの利用なので、他社も利用できる供給体制の整備が必要である。

5. 取組んだ結果として生まれたよかったこと

2007年の「第1回 CSR プラス大賞」※(日本財団主催)、企画で、全国16位に入賞した。

※2万人を超える市民がウェブ投票によりCSRの取組みを一生懸命行っている企業を選ぶ。

愛知県神田知事より中学生の職場体験を受け入れた事業所として「あいち・出会いと体験の道場」応援団の認定を受けた。

堆肥を分けてもらえるなら「使ってみたい」という農業者からの声もある。

愛知県の「愛・道路パートナーシップ事業」に隣接する事業者とともに登録し、社の前を通っている県道沿線200m余に渡り、定期的に草刈り・清掃活動を継続している。また管理する農地周辺の環境整備活動を通して、地域の人から「(清掃して)きれいになったね」と声をかけてもらえるなど、コミュニケーションが図れている。

6. これから取組む企業へのメッセージ

中小企業は地域に根をはり、地域の資源を頂かないと生きていけないので、地域で何ができるかという発想をもつ。

企業には必ず、事務所・作業場があるので、所在する地域のメンバーであるという意識を持って、清掃・草刈りなど取組みやすいことから始める。次の段階として、生態系への配慮という視点で会社が地域にとってプラスになっているか、なっていないのかを見つめることで、気づくことが多いと思う。企業によって、適応できることできないことがあると思うが、事業活動そのものが生態系とどのような関わりを持っているかを振り返ると良い。

7. 取組みに必要な支援

取組みを阻むような行政の規制が多過ぎるので、規制緩和をしてほしい。

地域利権の声ではなく、地域を変えようとする人たちの声をもっと聞いてほしい。

地域を活性化するための部署を作ってほしい。

地域の事業者が地域との関わりの中から何ができるのか、事例を紹介してほしい。

子どもに意識を持ってもらえるように、環境教育に力を入れてほしい。

企業と地域をつなぐ役割

【清掃活動】

事業者間の連携に加え、シルバー人材センターや社会福祉協議会の活動日程を事前に知れると協働できるので、そのような情報を得られるネットワークがほしい。

【食農循環プロジェクト】

事業者間の連携でミニマムの輪はあるが、消費者ファクターがぬけている。家庭生ごみを集める動きが行政などで出てくるようであれば、うまく連携して循環させることができる。

学校との連携においても一企業が学校に出入りをするには、地域で誤解を受ける要素があるので、NPO などの仲介役がいてくれればやりやすい。

所感・成功のポイント

社長の強い想いで、利益を追求せず、先行投資(社会貢献)として事業化し、推進する部署体制を整えている。どの取組みも農業者、地元高校、賛同企業などと上手く連携を取り、ネットワークを広く持っている。社内にとどまらず、社長自体が社外の色々な場に働きかけ、発信し続けている。

(5) なのはな畑

事業内容	・有機農法による野菜栽培 ・野菜ボックスの販売、朝市への出展、レストランや幼稚園へ卸し。 ・有機農業の技術を広めるための畑塾。
住所	〒483-8153 愛知県江南市北山町東 115
URL	—
連絡先	TEL・FAX:0587-55-0463
先方担当	代表 佐々木正氏
ヒアリング 実施者	株式会社フルハン環境総合研究所 宮田佳織・杉浦泰葉
日時	2010年2月23日(水)10:00~12:30
資料	なし

1. 生物多様性への取組みのきっかけ・背景

本業において、「環境」に取り組む

佐々木氏は、幼少時代、野遊びや虫取りなどの自然体験が好きで農業大学に進学するが、土地の借入れ面での問題などから就農せずに教員となる。45歳で退職し、有機農業を始める。

慣行農業の農薬の影響で、内臓や体をこわす農業者も多く、作り手が元気でないと良い野菜は出来ないと考える。

畑の生きものを増やす

佐々木氏は有機農業を行う上で、「畑の生きものを増やす」ことを大切にする。畑の生きものを増やすということは、地上のみならず土壌の生き物も増やすことであり、その結果それらが相互に良い影響を及ぼし合って元気な野菜が出来る。

踏み込み温床(苗を早く育てるために堆肥などの発酵熱を利用し、床土をあたたくした苗床)やコンパニオンプランツ(近傍に異なる種類の農作物を栽培することで、共栄作物とも呼ぶ。)、おからを活用したぼかし肥等の手法を取り入れ、土地や、微生物、植物自身といった自然の力を最大限に引き出す「本物の野菜」作りを行う。



【踏み込み温床】



【コンパニオンプランツ(キャベツとニラ)】

2. 生物多様性への取り組み内容・今後の展開

コミュニケーションを図り、有機野菜を広める

農業を初めた頃は、野菜セットを作り、顔の見える範囲で宅配販売を行う。1年目は35件であったのが、2年目からは90件、多い年では130件の注文を受ける。注文が増えた際には、パートや研修生の応援や、他の有機農家との連携を図る。宅配販売では、顧客とコミュニケーションを大切にし、口コミのみで広まった。現在では、野菜セットの販売に加え、朝市の出店、オーガニックカフェや給食用に幼稚園などに卸を行う。

また佐々木氏の持つ有機農業の技術を伝えるために、2006年から畑塾を開く。年々塾生は増え、今年度は約60名となる。月に1日、講義を行い、それを踏まえて、塾生1人ずつが持つ区画で、実践しながら学ぶ場を提供する。

有機野菜の価値を伝え、ファンを増やす

今後は、現在も行っている収穫体験・畑作業などのイベントを増やしたい。イベントでは、野菜が畑で育っている姿や、昔ながらの道具を見るなど、特に子どもに農業や食の大切さを感じてもらいたい。手間隙かけて作られた野菜であることを見てもらい、有機野菜の価値を伝えたい。また美味しい野菜を食べてもらい、有機野菜のファンを作り、現在0.2%という日本の有機野菜の需要を増やしたい。



【畑塾】



【畑作業をする幼稚園児】

3. 社内の推進体制と、社外へのコミュニケーション

【推進体制】

基本は夫婦で経営をしているが、野菜ボックスや卸しを行う際には、他の有機農業者と連携をする。

【社外発信】

知り合いから始めた宅配サービスが、口コミで広がる。宅配の際には顧客と顔を合わせ、会話をすることで、生産者の想いを伝えるとともに、顧客の要望を聞くといったコミュニケーションを大切にする。

4. 取組みを進める上で苦労した点

農薬を使用する慣行農業を行う近隣農業者との関係には苦労をする。佐々木氏は雑草を生やしておくが、慣行農業では除草剤を使う。畑は物理的な境界線が無いため、お互いを認め合う関係を作り、同じ農作物を生産するという共通の目的を大切にしている。

5. 中小企業が生物多様性に取組むメリット

自然の本来の力を引き出すことで、人にも環境にも良いものができる、付加価値のある商品となる。

顧客に商品の価値を伝えることで、ファン作りにつながる。また、顧客と直接コミュニケーションを取ることで、顧客の喜ぶ笑顔を見ることができる。

6. これから取組む企業へのメッセージ

特になし。

7. 必要とされる支援

有機農業を行う農家への支援。

有機農業を広く世間に広めるための活動。例えば、農業改良普及員へ、有機農法を知ってもらうための講習を行い、普及員から農家へ広めるなど。

所感・成功のポイント

消費者の視点に立った農作物(美味しく、高すぎず、本物)の生産をしている。人にも環境にも良いものだからこそ、口コミでファンが広がっている。

本物の農作物を作り、顔が見える相手に、有機野菜の良さを知ってもらうための努力をしている(人と人の有機的なつながりを大切にしている。)

(6) フルハシEPO株式会社

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・木質廃棄物のリサイクル(チップ化) ・建築系廃棄物の分別、中間処理 ・物流資材(木製パレット)の生産、販売 ・健康事業(ヨガスタジオ運営、サプリメント販売)
住所	〒460-0022 愛知県名古屋市中区金山1-14-18 金山センタープレイス6階
URL	http://www.fuluhashi.co.jp/
連絡先	TEL:052-324-9088 FAX:052-324-9188
先方担当	執行役員 研究開発室 室長 前田雅之氏
ヒアリング実施者	株式会社フルハシ環境総合研究所 宮田佳織
日時	2010年2月26日(金)10:30~12:00
資料	なし

1. 生物多様性への取組みのきっかけ・背景

人間も生物の一つであり、身の回りの生物多様性の保全が進まないと、その生態系が崩れ始め、生態系崩壊の連鎖は、食物連鎖の頂点に位置する人間の存在にまでも影響することであり、人間こそが絶滅が危惧される存在であるとの認識から、生物多様性を保全することなしに人間自体の存在はありえないという考えのもと、経営理念に生物多様性の保全を据え事業展開している。

2. 生物多様性への取組み内容・今後の展開

本業を活かした間伐材のカスケード利用システムを提案

建築現場から排出する木質廃棄物や、木製物流資材(パレット・梱包資材等)の廃棄物等を収集、分別し木質チップ工場にてチップ加工、製紙原料や木質ボードの原料、化石資源代替燃料として販売するという、一連の木質資源を有効に活用するビジネスモデルを展開している。

木質資源の有効活用をさらに推進するため、森林の未利用資源の活用モデルを検討するため、2008年度開発事業部を新設。「新林業」としての取組みとして、林業のあり方を見直し、活性化のためのビジネスモデル構築を検討してきた。

2008年度林野庁による「木質資源利用ニュービジネス創出モデル実証事業(木質バイオマスの利活用地域モデル事業)」の採択を受け、間伐助成金に頼らない自力間伐の推進と新しいビジネスモデルの開発を行った。

この事業に応募する検討過程で、間伐材が材として利用されない場合、バイオマスエネルギーとしての利用を想定されているものの、それはビジネスとして成り立ちにくい現状があると考えた。そこで、製材品として利用することを考え、パレットや梱包材としての利用の方向性を検討した(パレットならば自社で販売マーケットを持っているだけでなく、自社の強みを活かし5~10年利用した

後のパレットをチップ化して製紙原料やボード原料、ボイラー燃料として利用できる。)。そして、間伐材のカスケード利用(バイオマスやエネルギーは、使用することによってその形状や性質のレベルが下がるが、レベルが下がったバイオマスやエネルギーをすぐに廃棄してしまうのではなく、多段的に利用することによって資源として最大限有効に利用すること)を提案した結果、事業を採択に至った。

日本国内の大部分を占める人工林は人が管理してこそ保全、維持につながるため、適正に使用することにより森林保全に貢献することが大切だという考えの下、その実現に企業として貢献する姿勢で事業を推進している。

間伐して搬出されれば森林は保全されるが、それが進まないのが現状。搬出しても材としての価値が低いいため、森林内に放置された材が引き起こす二次災害の問題などもあり、そうしたことも含めて森林組合と話し合いの場を設け議論している。日本では、年間 8,000 万立方メートルの木材需要があるが、自給率は 18%程度。新政権では 10 年間で 50%に引き上げる目標を掲げており、林業の再生は急務と考える。

木材の利用分野では、建材需要が最も割合が多いが、当社では建材マーケットを持っていない。そこで、まずはパレットとしての利用モデルを構築していくこととしている。ただ、木製パレットは国内で年間 6,000 万台の需要がある。これはパレット全体の 77%を占める。現在使用しているパレットの原材料のほとんどがチリやニュージーランドなどの外材を使用している。6,000 万台は原木換算で 720 万立方メートルとなる。それらが全て間伐材を利用したパレットに置き換えれば、木材需要の 10%近くになり、環境に与えるインパクトは小さくはない。

このパレットを活用した間伐材のカスケード利用システムが、間伐材利用促進のきっかけになればと考えている。

フルハシEPOの間伐材活用システム



- フルハシEPOでは、間伐材を有効活用しています。

未利用材をカスケード利用することで、全体として採算性が確立するモデルを構築



【間伐材のカスケード利用システム】

山と都市をつなぐ

このモデルは、企業が森に直接アプローチしなくとも、事業を通じた間伐材活用が可能となる点も特徴。生物多様性は人自体の問題であるという根本の考えの下、山だけの問題だけでなく都市とつなげていくことが重要であり、そのつなぎ役をフルハシEPOが担うことを考えている。

2008年に木製パレット製造に関するLC-CO₂(ライフサイクル-CO₂)評価を行った。ニュージーランドの木材と北海道カラマツの木材を使ったパレットを比較したが、北海道カラマツの方がCO₂発生量が多くなり、愕然とした。ロット数の違いや製材規模(効率)の違いによるところが大きかった。この結果から、日本国内では、木材についても地産地消モデルが有効であるとの考えに至った。

愛知県は木材の年間素材生産量が8万立方メートルあるが、それと同じか倍以上のくらいの林地残材(間伐未利用材)があるといわれている。パレットで使用する材は小径木でも利用できるため、木材市場で売れ残った材でも十分可能であることから、このカスケード利用システムは有効なモデルとなり得る。

これまでお金にならなかった間伐未利用材を積極的に活用することで、山主に還元ができる。そうすることで担い手の創出にもつながり、林業の活性化につながる。



【間伐材を利用したパレット「森林再生パレット」】

カスケード利用システムの実現に向けたさらなる調査

愛知県の調査事業「愛知県循環型社会形成推進事業費補助金(循環ビジネス事業化検討事業)」で、間伐材パレットの需要調査とバイオマス利用の技術調査及び製材施設の試算なども行っている。木材の地産地消を行うため、この調査を通じ製材、端材をチップ化する機能を持った施設をできるだけ山元に持つ構想を持っている。

3. 社内の推進体制と、社外へのコミュニケーション

【推進体制】

研究開発室が行政事業の取りまとめを行っている。構想は研究開発室が行い、実行は環境物流事業部（製材）、バイオマテリアル（チップ化）、開発事業部（間伐、出材）が担う。

【社内コミュニケーション】

幹部から一般社員にまでこの構想を落とし込んでいくのは簡単ではないため、企業の森活動や環境品質委員会の中で間伐体験会の企画を行うこと、社内のエネルギー使用量を管理することなどしている。

また、営業スタッフを中心にした環境セミナーを行っている。従来事業に関わる生物多様性とは何かについて意見を引き出しながら生物多様性の関連図を作成し、関連性の見える化、意識の向上を図っている。

EPOC（環境パートナーシップ・CLUB）の生物多様性勉強会などの活用もしている。



【企業の森活動参加者】



【植林活動】

【社外コミュニケーション】

行政により採択された事業について年次報告を行うなど、各種の講演会で発表の機会はあるが、積極的な情報発信はなかなか難しい。従来営業を兼ねて製造業の企業への情報発信はしている。

4. 取組みを進める上で苦労した点

山と都市をつなぐといってもそれぞれ文化が異なるため、お互いが理解しあうための関係作りには時間がかかったことを実感している。

5. 中小企業が生物多様性に取組むメリット

事業活動において、間伐未利用材の活用に取り組むことによって、本業の推進と、さらにはお取引先企業が間接的に森林保全に貢献出来る仕組みを作ることができればと考えている。

人間の問題として危機感を持って取組んでいる。利益というよりは使命感をもって進めている。こうした取組みを行うことで、行政や地域からの声かけをもらえたり、様々なネットワークが自然と広がっている。

6. これから取組む企業へのメッセージ

中小企業では、生物多様性や環境への取組みは特別なことをする必要はなく、従来の地域との関わりの中で行っていることを継続していくことで生物多様性に貢献できると考える。

エネルギー効率の改善を見直すことなどは、生物多様性に寄与できるだけでなく経営にも効果が出ることである。

7. 必要とされる支援

補助金は一過性のことになりがちなので、規制の見直しにも目を向けてほしい。

所感・成功のポイント

目先の利益にとらわれず、木材の有効活用を主業務としている企業として、人間の存在と生物多様性の保全のつながりを強く意識した研究開発事業を展開しており、経営者の本気度が伺える。1企業だけでなく多様なセクターと連携しながら、間伐材利用推進モデルの未来を切り拓こうとしている。

(7) 株式会社田幸

事業内容	・各種芯地(毛芯地、接着芯地)の生産販売 ・ファンシーヤーン(特殊梳毛糸)の紡績・販売 ・日常生活用品の開発・生産販売
住所	〒500-8615 岐阜県岐阜市南鶉 5 丁目 52
URL	http://www.takoh.co.jp/
連絡先	TEL:058-271-6663 FAX:058-276-2577
先方担当	常務取締役 田島禎行氏
ヒアリング実施者	株式会社フルハシ環境総合研究所 黒崎亜由美・岩田茉莉江
日時	2010年2月23日(火)10:00~12:00
資料	展示会資料・展示品・シルクコレクションパンフレット

1. 生物多様性への取組みのきっかけ・背景

天然素材を活かした事業展開

売上の内訳は、各種芯地の生産販売が約 6 割、ファンシーヤーンの紡績・販売が約 2 割、ノベルティ等PR商品の生産販売が約 2 割となっている。

芯地の生産ではカシミヤやウール等の天然素材を原料としており、中国内蒙古自治区にも工場を持つ。毛芯地は 8 割を岐阜県で生産していた。ピーク時の市場規模は 100 億円程でニッチな市場とも言える。現在は中国での生産にシフトしている傾向がある。

糸を作るという特殊技術を活かし、ファンシーヤーンやシルク製品シリーズを展開している。



【毛芯地用織獣毛】



【芯地】

環境分野におけるニーズが参入の動機

ペットボトル再生芯地や、生分解性の芯地、涼しい/暖かい素材の芯地など、世の中の流れの中で必要とされるものを提案してきた結果、環境製品につながった。

2. 生物多様性への取組み内容・今後の展開

エコマーク取得(現在中断中)

1999年に、ペットボトル原料を使用した芯地の生産を開始。エコマークのついた制服・作業着等の需用が高まり、エコマークを取得した。しかし、2003年に衣服についてのエコマーク認定基準が制定され、芯地にまでエコマークを求める企業が減少し、ニーズが低下した。エコマークの維持にはコストがかかるため、更新を取りやめた。

再生PET樹脂繊維、生分解性(ポリ乳酸)繊維等の使用

2000年には生分解性エコロジー芯地としてポリ乳酸繊維を用いた芯地の生産を開始した。



【生分解性試験の結果】

エコテックス規格 100 認定取得(現在中断中)

2003年にはエコテックス規格 100 を取得した。しかし毎年の更新に費用がかかるため売上とのバランスが取れず中断した。

クールビズ/ウォームビズの浸透に対応した芯地の開発

2006年ごろからクールビズ、ウォームビズの浸透により、通気性の高い芯地や発熱性の芯地の開発も市場ニーズに合わせて行ってきた。

天然繊維素材にこだわった製品開発

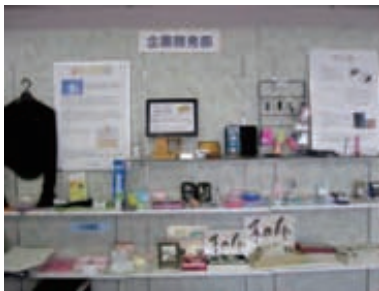
2004年からは天然素材であるシルクを使った製品開発を開始。パールシルティシリーズとして販売している。シルクに続き竹素材を利用した商品開発もスタートした。



【シルク製品】

環境配慮商品(PR品)の開発・販売

2005 年ごろからは、ノベルティグッズなどのPR商品にエコの要素が求められるようになり、レジカゴバッグを商品化。その他マイカップ、マイ箸、和布製品、マイボトルなどの商品開発に力を入れている。



【PR商品】



【PR商品(マイボトル)】

今後は、「環境」を付加価値としてPR商品の分野を広げていきたいと考えている。

3. 社内の推進体制と、社外へのコミュニケーション

【推進体制】

アイデア箱を設置するなどして社員から提案を募っている。ボトムアップ型でニーズをくみ取りながら方向性を見出している。

【社外コミュニケーション】

毎年 10 月に東京・大阪・岐阜の 3 か所で展示会(自社展)を開催している。合わせて日本繊維新聞などでプレスリリースを行っている。

自社ホームページ(<http://www.takoh.co.jp/>)にて情報発信

2009 年は自社展の代わりに新たな試みとして初めてエコプロダクツ展に出展した。新しいニーズを拾うことを目的に、2010 年はPRグッズ関係の展示会やギフトショー、健康・美容関係の展示会に出展したいと考えている。

4. 取組みを進める上で苦労した点

PR商品の原料価格の高騰。

環境問題の高まりの中でエコマークを取得したが、市場ニーズが低下し、エコマーク認定を維持できなくなった。取得しても、申請や継続に費用がかかるため売上のバランスがとれなくなった。

5. 取組んだ結果として生まれたよかったこと

本業の技術を活かして、もったいないとか快適というキーワードで企画開発した結果、ニーズに合った環境商品が生まれ、売上を伸ばすことにつながった。

数年前に提案していた生分解性繊維について、今になって再び声が掛かったりしている。

6. これから取組む企業へのメッセージ

環境に対するニーズが高まっていることは事実なので、そのニーズに対してできることが中小企業にもあるのではないかと。本業を活かしながら売上につながる展開につなげていくと取組みやすい。

7. 必要とされる支援

CO₂削減を掲げて工場の省エネを求められることが多いが、当社では国内工場における環境負荷低減よりも商品の企画販売の方が貢献度が高いと考えているので、本業を伸ばせるようなニーズを生み出す働きかけがあると嬉しい。また、そうした取組みに対する評価があっても良いのでは。

各協会・団体が発行する認定マークなどの取得・維持にかかるコストを下げてもらいたい。

所感・成功のポイント

現場で市場ニーズをキャッチしやすい社員が主体となったボトムアップ型の取組みが、環境商品企画・販売部門の成長につながっている。企業利益を追求することが最優先の状況で、事業と環境の取組みが結びついた事例と言える。

(8) オークヴィレッジ関連グループ

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・木製品の製造・販売(オークヴィレッジ) ・木工職人の育成(森林たくみ塾) ・植樹・森林整備(NPO 法人ドングリの会) ・自然体験の提供(森の自然学校) ・国産樹種を原料としたアロマ「yuica(ゆいか)」の生産・販売
住所	〒506-0101 岐阜県高山市清見町牧ヶ洞 846
URL	http://oakv.co.jp/index.html
連絡先	TEL:0577-68-2244
先方担当	代表 稲本正氏
ヒアリング実施者	株式会社フルハシ環境総合研究所 宮田佳織・杉浦泰葉
日時	2010年2月24日(水)15:00~16:00
資料	<ul style="list-style-type: none"> ・オークヴィレッジ:パンフレット、オークヴィレッジ通信 ・森林たくみ塾:パンフレット ・NPO 法人ドングリの会:パンフレット・紹介チラシ ・森の自然学校:プログラム・木工セミナー案内 ・yuica:コンセプトノート・パンフレット

1. 生物多様性への取組みのきっかけ・背景

得意分野の中で、持続的に CO₂ を減らす

代表の稲本氏は、立教大学理学部物理学科にて体験学習も含めて物理を積極的に学んだ後、大学に勤務する。その中で CO₂ 濃度の増加の現状を知り、CO₂ を減らすために木を植え、森づくりを行う。持続可能な森づくりのためには、木を確保して、長持ちするものを作りながら、木を植えると考え、モノ作りの才能を人に認められたこともあり、モノ作りへの道に進む。

人間も生態系の一部ということが考え方の原点

人間は遺伝子レベルで、その人種がもともと暮らす土地にある自然環境からの効用を受け取る力を持っている。生態系システムの中で人間と生物は相互に影響を与え合い存在しており、生物が損なわれることは人間自身の健康が損なわれることにつながる。

2. 生物多様性への取組み内容・今後の展開

持続可能な社会を目指す、3つの理念

以下3つの理念に沿った事業展開をしている。

- ①「100年かかって育った木は100年使えるモノに～循環型社会を目指したモノ造り～」

100 年使う間に、他の木が育つ。再生可能な資源をゆっくりと循環させるとともに、日本の森を元気にしながら、モノ造りを行う。

②「お椀から建物まで～木の文化の再構築～」

小さな物から大きな物まで、様々な種類の樹無垢の木を利用し、多様な暮らしの製品を手がける。再生可能な資源を有効利用し、永く愛され、後の世代まで大切に使い継がれて欲しいという思いが込められている。



【木のクラフト(木の食器)】



【木造建築】

③「子ども1人ドングリー粒～豊かな森林を未来の子どもたちに～」

山から木を1本もらったら、木を1本返すという考えの基、一般の参加を呼びかけ、悪化していく二次林の整備や植林活動を行うとともに、環境教育の場として、日本の森林の大切さを伝える。



【植樹祭の様子】

国産樹種を原料としたアロマ「yuica(ゆいか)」の生産・販売

1999 年にアマゾンでアロマオイルの原料となるローズウッドの問題(アロマオイルを取るために大量伐採をした結果、自然破壊につながった)を知ったことをきっかけにアロマオイルの研究を始める。また、日本人にあったアロマオイルとして国産材を使ったアロマオイルの開発を行っている。2006 年に日本産アロマオイル製造に本格的に取り組む、飛騨高山産の樹木からアロマオイルを水蒸気蒸留法で抽出することに成功する。製品化するとともに、未利用の枝葉を有効利用してヒノキ、スギ、ミズメザクラやクロモジなどのエッセンシャルオイルを製造・販売する。地元の飛騨高山森林

組合と連携して取組み、経済産業省中小企業庁による農工商等連携対策支援事業に認定される。



【yuica エッセンシャルオイル】



【yuica 入浴材】

【今後の展開】

これまでは大型の住宅や家具などを扱っていたが、社会の動向を踏まえ、消費者のニーズに沿った、価格の低い商品の展開を考えたい。

3. 社内の推進体制と、社外へのコミュニケーション

【推進体制】

稲本氏の思想に共感するスタッフが集まる。

【社外発信】

パンフレット、HP、ショールーム、講演会等にて情報発信を行う。

4. 取組みを進める上で苦労した点

特になし。

5. 中小企業が生物多様性に取組むメリット

自然の摂理に沿った取組みを行うことで、持続可能な事業展開となる。木を使ったら木を植えるというように。自然と共生し、自然・人がともに進化するのが、理想だと考える。

アロマ「yuica」については、日本由来のものが日本人の体には一番合っているので、日本人にとって最適な商品を生み出すことにつながった。また、今まで捨てていた資源を有効活用し、事業展開を行えた。

6. これから取組む企業へのメッセージ

自社だけの利益を考えるのではなく、グローバルな視点を持つことで、事業の幅が広がる。

自然の摂理に沿った事業展開をすることが、持続可能な経営にがる。

人間と地球の健康につなげて展開すると、生物多様性へと自然につながってゆく。

7. 必要とされる支援

特になし。

所感・成功のポイント

人間と生物が深くつながりあっていることが考え方の根本となっており、生物多様性の捉え方が明確である。

森林を守りながら事業を展開していくという事業コンセプトが、事業の持続可能そのものである。

消費者にも分かりやすいストーリーとして情報発信することで、ファン作りにつながっている。

地球環境や日本人の健康について研究された商品・サービスであるため、消費者に受け入れられている。

(9) 有限会社ひぐち (自家焙煎 珈琲工房ひぐち)

事業概要	・安心・安全でおいしい生豆を調達し、焙煎、販売。 ・スペシャルティグレードの珈琲 ^{※1} をリーズナブルに楽しんでもらうCafeの経営
住所	〒504-0912 岐阜県各務原市那加桜町1-72-1
URL	http://cafe-higuchi.jp
連絡先	TEL:058-383-5375 FAX:058-383-5375
先方担当	代表取締役 樋口精一氏
ヒアリング 実施者	株式会社フルハシ環境総合研究所 宮田佳織・杉浦泰葉
日時	2010年2月24日(水)10:00~12:00
資料	会社リーフレット

1. 生物多様性への取組みのきっかけ・背景

コーヒーは歴史的にも、政治や経済に翻弄されてきた商品である。また、農産物であるがゆえに、気候変動の大きな影響を受け、価格も乱高下してきた背景がある。東西冷戦構造の崩壊の後には、まさに南北問題、グローバル化のなかで、翻弄されてきた。2001年「コーヒークライシス」(供給過剰となった商品市況における価格の暴落により、人道的被害や環境破壊が起こった)を知り、また、サステイナブルコーヒー^{※2}に取組む団体の活動を知り、自らも行動しようと「日本サステイナブルコーヒー協会」の入会し、活動している。

生物多様性については、COP9のプロモーションビデオで見た「葉っぱランナー」の映像に衝撃を受け、関心を持つきっかけとなった。

※1 消費者(コーヒーを飲む人)の手に持つカップの中のコーヒーの液体の風味が素晴らしい美味しさであり、消費者が美味しいと評価して満足するコーヒー。(参考:日本スペシャルティコーヒー協会)

※2 サステイナビリティ(sustainability = 持続可能性)に配慮したコーヒーのことであり、現在のことだけでなく未来のことも考えた上で、自然環境や人々の生活を良い状態にたもつことを目指して生産/流通されたコーヒーの総称。(参考:日本サステイナブルコーヒー協会)

2. 生物多様性への取組み内容・今後の展開

サステイナブルコーヒーを知ってもらう活動を展開

コーヒーは数少ない日陰で育つ農作物であり、森の木々の下に、日陰で育つコーヒーを植えることによって、地元で生活する人たちは、生活を支えてくれる換金作物としてコーヒーを育てながら、森を守っていけるようになる。コーヒーがもっともよく育つ熱帯・亜熱帯地域は、そこに息づく絶滅危惧種の生息環境を維持しながら、森を守り、地元の人々の自立した生活を促すパートナーとして、コーヒーが育てられている。

こうした生物多様性を保全しながらできたコーヒーを世の中に広めることで、コーヒー生産地の応援につなげるため、珈琲工房ひぐちの2店のコーヒーショップでサステイナブルコーヒーの提供の他、一般の人たちにサステイナブルコーヒーから生物多様性について考えてもらうイベント(講演会など)を積極的に行っている。

同社で扱うサステイナブルコーヒーは、国際認証団体であるレインフォレスト アライアンス (RA) やグッド インサイド (GI)、フェアトレード (FLO) の認証を受けたコーヒー。



【コーヒーショップ】



【サステイナブルコーヒー販売】

大手小売とのコラボレーションによる啓発活動

2008年にユニー株式会社とのコラボレーションで、「一杯のコーヒーから地球環境を考える」というテーマでフォーラムを開催したり、ユニー株式会社が企画するイベント「テーブルの上の生物多様性」に協賛をしたりする。その中で、サステイナブルコーヒーの認証を受けたコーヒーの試飲を提供するなど、一般の人に向けて幅広く活動を展開している。



焙煎機の省エネルギー化

焙煎に使用する機器を、省エネルギーであり、使用するエネルギーを天然ガスにするといった環境に配慮した機器を導入する計画があり、CO₂の排出量の少ない焙煎機の導入を検討している。

3. 社内の推進体制と、社外へのコミュニケーション

【社内コミュニケーション】

社員への意識浸透については、特別意識して行っていないが、社内で行うカップング(テイステイング)セミナーや、日々の業務の中で思いや知識を伝えている。

採用時には、店舗というものは地域密着のものであり、「半径300メートルのお客様に愛される」ためには、「半径300メートルのお客様を愛すること」が大切であり、お客様が帰られる際の最後の声かけである「ありがとうございました」には、「また来てください」という思いを込めることの大切さを伝えている。

【社外コミュニケーション】

社外に向けては、多くの人たちにサステイナブルコーヒーについて知ってもらうためのイベントや、試飲会などを展開している。また、3年前くらいから地元のラジオ局の番組に、コーヒーを中心に政治や経済問題を考えるというテーマで出演し、リスナーに伝えている。

4. 取組みを進める上で苦労した点

特になし。

5. 中小企業が生物多様性に取組むメリット

イベントなどを通じてサステイナブルコーヒーに触れ、良い反応が得られたときに喜びを感じる。

6. これから取組む企業へのメッセージ

生物多様性という難しく捉えられがちだが、仰々しく捉えず身近なところから考える視点を自分自身に投げかけてみることから始めてみてはどうか。

樋口氏自身も「おいしいコーヒーはどこからくるのだろうか？」という疑問から様々なことを知り、生物多様性とつながった経験がある。

7. 必要とされる支援

生物多様性は一般の人たちにいかに知ってもらうかが大きなポイント。自分が衝撃を受けたプロモーションビデオのような広報媒体を作り、啓発活動を行ってほしい。

所感・成功のポイント

世界的な経済、政治的な問題から、サステイナブルコーヒーを通じて生物多様性を考える広い視点を持っている経営者が、信念と情熱をもって積極的に企業と連携している。

ラジオ番組という広報力のある媒体を通じて、熱心に幅広い層へ伝える努力をしている点が、他にはないユニークな取組になっている。

(10) 有限会社若松屋

事業概要	かまぼこ・さつま揚げ製造販売
住所	〒516-0003 三重県伊勢市河崎1丁目9-28
URL	http://www.wakamatsuya.co.jp/
連絡先	TEL:0596-23-1721 FAX:0596-27-0160
先方担当	代表取締役社長 美濃 松謙氏
ヒアリング実施者	株式会社フルハシ環境総合研究所 黒崎亜由美・岩田茉莉江
日時	2010年2月22日(月)10:00~12:00
資料	2010年「海づくりプロジェクト」自然体験活動プログラム(案)

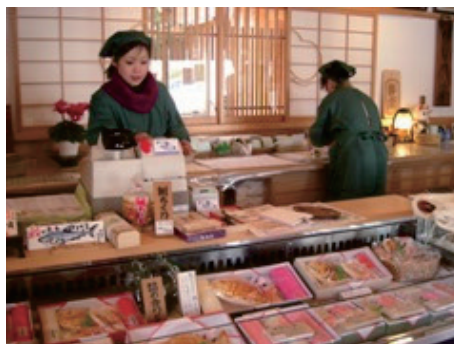
1. 生物多様性への取組みのきっかけ・背景

伊勢の風土に沿った活動を

創業明治38年の「若松屋本店」は、お伊勢さんのお膝元・河崎町にある。初代美濃松蔵は地の利を生かし新鮮な魚をすり身にし、合成保存料を一切使用せず、伊勢かまぼこと伊勢はんぺいを作り上げてきた。伊勢神宮の式年遷宮という20年ごとに新しく作り変えては守っていくという地域環境の下、10年前からかまぼこ屋として地域に必要とされたい、地域貢献をしたいと思ってきた。魚の漁場が衰退している原因として、魚が棲息するアマモ場が護岸工事などの影響により1955年頃に比べて1%にまで減少していることを知り、まずは、アマモ場を再生し、魚の生息環境を作りたいと考えた。最近は魚の食べ方がわからない人が多い中、水産加工業者は海の産物を消費者に届ける中間的な役割があり、安心・安全なかまぼこを作る責任がある。



【若松屋本店】



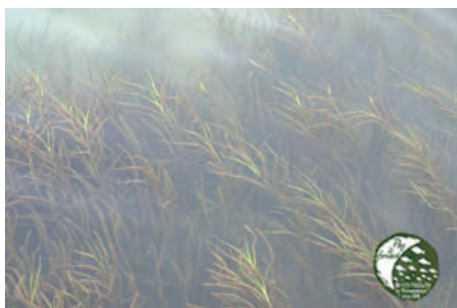
【店舗内】

2. 生物多様性への取組み内容・今後の展開

海づくりプロジェクト「pay it forward—次へ渡そう。」

2008年～海の博物館主催、若松屋、北村物産協賛で毎年夏にアマモ場の再生、海の生物を知ってもらうことを目的として海の生き物観察や稚魚の放流体験を実施している。大阪など県外からも参加があり、1日当たり親子で30名が参加している。

もともと、三重県の水産研究所でアマモ場が自然発生するような仕組みを研究しており、藻場が人工的に再生できることがわかったので、かまぼこ屋と、創業 300 年の北村物産株式会社(海産物の加工)と協働で実施することになった。今まで漁協だけで取組まれてきたアマモ場の再生を、漁業加工業者もやっていることを外部に見せることができたなら他の地域も真似して全国展開していけばおもしろい。今後は、賛同企業を募り、地域全体で伊勢湾の環境保全とその再生を目指したい。



【アマモ場】

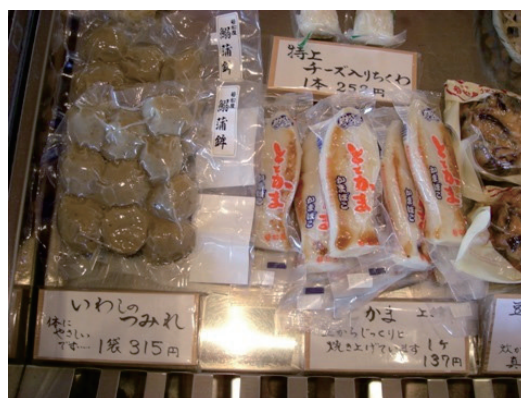


【放流する稚魚ヒラメ】

商品に地場の魚を使う

昭和 30 代までは地場の魚を原料にしてかまぼこを作っていたが、会社による大量生産の流れにより、現在はほとんどのかまぼこ製造業者が、100%輸入のすり身を使っている。地場で獲れた魚を原料に使いたいが、魚からすり身を作りかまぼこを製造する技術の衰退や機械、人件費による価格の問題で国産の製品を販売するのが難しい現状がある。

そのような中、12, 3 年前から、原料に地場の魚(エソ、ハモ、グチ、イサギ、マダイ、トビウオ、タチウオ)を 1 割使ったかまぼこの製造を行っている。2 年以内に漁業市場で地場の魚から冷凍すり身を製造する体制を整え、若松屋はもちろんのこと、三重県のかまぼこ屋全体が地の魚を使うことを目指している。



【地場の魚を使ったいわしのつみれかまぼこ】

ゼロエミッションを目指して

水産加工業界では魚の可食部分が大量に廃棄されている現状がある。ゼロエミッションを目指して、捨てている部分を利用した加工商品を開発している。

エコツーリストを応援、レンタサイクル事業に賛同

2008 年からエコツーリストを応援する目的で、外宮前の伊勢市観光協会が観光客に自転車の貸し出しを行っている。その自転車を「伊勢 My りん」と名づけ、取組みに賛同する企業を募り、年間 7 万円で看板広告を自転車に取りつけている。若松屋号、赤福号など、現在約 9 社が加盟し、台数は 20 台となった。今後も賛同企業を増やし、自転車の台数を増やしたい。

3. 社内の推進体制と、社外へのコミュニケーション

【「海づくりプロジェクト」の推進体制】

ひじき製造業者、三重大学の教授、海の博物館のスタッフ、大杉谷自然学校のスタッフなどと連携して協働で行っている。若松屋の興味をもった社員が「海づくりプロジェクト」へボランティアで参加している。中でも若手社員が多い。

【「海づくりプロジェクト」の発信】

海づくりプロジェクトのロゴマークを商品の裏に掲載し、若松屋の HP で活動の様子を掲載している。

博物館の来場者へ PR を行っている。取組みを地元新聞で取り上げられることもある。



【「海づくりプロジェクト」のロゴ】

4. 取組みを進める上で苦労した点

特になし。

5. 取組んだ結果として生まれたよかったこと

地元で産官学のネットワークを作って取組むことができた。

地元の小学校から地産地消の加工食品のニーズがあり、声がかかった。

6. これから取組む企業へのメッセージ

何かできることを目の前のことから一つずつやってみることが大事である。

生物多様性の取組みにもつながっていくので、無駄なことを減らすことを考えてみてはどうか。

7. 必要とされる支援

大阪などの都会に住む自然に触れられない子どもたちを修学旅行などの形で呼び込みたいので、イベントや取組みの広報支援をしてもらいたい。

所感・成功のポイント

「海づくりプロジェクト」について、社長自身が研究熱心であり、想いが熱く、主体となって動いている。また、地元の県、大学、博物館、自然学校のスタッフなどの産官学の地域連携が図られている。活動は宣伝のためではなく、海のアマモ場の再生を第一に考えて少しずつ行っている。

4-2. 有識者に対する調査

(1) 株式会社レスポンスアビリティ 足立直樹氏

プロフィール	東京大学理学部、同大学院で生態学を学び、理学博士号を取得。1995年から2002年までは国立環境研究所で熱帯林の研究に従事。1999年から3年間のマレーシア森林研究所(FRIM)勤務の後、コンサルタントとして独立。東京大学大学院 非常勤講師、環境経営学会 理事、環境省 生物多様性広報・参画推進委員会委員、環境省 生物多様性企業活動ガイドライン検討会委員、日本生態系学会 常任委員。
住所	東京都品川区上大崎1丁目1番4号ミルルーム白金台402
URL	http://www.responseability.jp/
連絡先	TEL:03-6303-9799 FAX:03-6303-9798
ヒアリング実施者	株式会社フルハシ環境総合研究所 船橋康貴・浅井豊司
日時	2010年3月2日(火)14:00~15:00
資料	琵琶湖いきものイニシアティブ宣言書

● 生物多様性に取組んでいる中小企業の事例

① 滋賀経済同友会

現状、中小企業の生物多様性取組み事例は特定のところに集中してしまうが、特徴的な事例を挙げるなら、滋賀経済同友会の取組み。数十社が会の活動のなかで取組んでいる。同友会として、生き物宣言(琵琶湖いきものイニシアティブ宣言書^{※参考資料})を策定している。

② 中小企業こそ、生物多様性に取組みやすい

中小企業は地域に根を下ろしているため、場所や種などの対象を明確化しやすく、また保全活動もやりやすいのではないかと思う。大企業の場合、世界中でそれを実施するのは難しい。

③ 地元材を使うことで、地元の生物多様性を保全できる

保護地を作って自然を守るのはお金がかかってしまうため、継続的な取組みになりにくい。したがって、使いながら守る「保全」が重要となる。保全は一次産業が担っているものの、産業が弱っているため、保全もままならない状況にある。全国的にどこにいても同じ課題を抱えている。一次産業以外の産業では直接保全をすることはできないが、地元材を使うことで支援できる。例えば、建設業が県産材を使えば、地元の森を活性化することにつながる。滋賀経済同友会の秋村組、子会社の「株式会社地球の芽」では、すでに県産材利用を実践している。企業は購買や食堂で地元の材料を取り入れることで、間接的に生物多様性に良い影響を与えることができる。

④ 生物多様性産業を興す

例えば、滋賀経済同友会の琵琶湖汽船や琵琶湖ホテルでは、琵琶湖の生態系を観光のためのエコツアーに使っている。琵琶湖汽船は琵琶湖の水深が深いところに目をつけて、湖の下層まで見れる船を購入した。

⑤ 都市部より、地方が盛り上がっている

同友会では研究会を立ち上げて、勉強会を重ねながらここまで取組みが進んだ。滋賀銀行、びわこ銀行では最近、生物多様性の商品を販売し始めた。第三次生物多様性国家戦略では、地方自治体でも方針・計画を作ることと記載されていて、すでに10以上の自治体が作成し終えている。千葉県、滋賀県、兵庫県、石川県は先進的に作っていたように記憶している。都市部より地方の方が、フィールドがあるので取組みやすいのではないと思う。また行政は計画作りなど主導する立場にあるが、ひとり相撲にならずに、どれだけ他のセクターを巻き込むことができるかが、ポイントになると思う。

● 中小企業が生物多様性に取組む3つのポイント

企業が生物多様性に取組むのは次の3つのポイントがある。

- ① 直接影響を小さくする
- ② 間接影響を小さくする(原材料の配慮)
- ③ 直接影響・間接影響がなければ、社会貢献をする

● 工場の土地と水を考える

これまで「③社会貢献」が中心に行われていたが、これからはそれだけでは十分ではない。業種によって①、②はわかりにくいところもあるかもしれないが、例えば工場があれば、その土地は工場ができる前は他の生き物が住んでいたもので、何らかの形で土地の生き物に配慮した方が良い。また工場なら必ず水を使っているはずなので、水の源流や放流に対して、「水と生き物」の観点で見ると、生き物に対する影響に問題がないかを考えてみると良い。

工場緑地は20%と決まっているが、いままでは公害に強い植生を植えてきた。もともとその土地に生えていた(環境にあった)植生に変えていくことも、生物多様性の観点から大きな意味がある。土地に生えていた植生にすれば、その環境にふさわしい昆虫や鳥が来るので、地域の生物多様性を豊かにすることに貢献できる。

● 中小企業でも簡単にできる取組み例

駐車場のアスファルトを芝とブロックに変えるだけでも土中の微生物や水の循環に貢献することができる。夜間操業のときに光や音が漏れないようにしたり、虫が集まらない波長光を使った照明を採用するなど、簡単にできる取組みもある。

● 生物多様性を中小企業でもわかるように説明すると…

「生態系サービス」を簡単な日本語にすると「自然の恵み」。きれいな水、きれいな空気、洪水が起こらないなどは、自然の恵みだ。自然の恵みを受けられるのはいろんな生き物がいるからだ、と思えば生物多様性が理解できるのではないか。生活でも企業活動でも、水や空気は必要。だからいろいろな生き物がいることを守るのが大切。

生産性を上げるために品種を揃えていくと、環境(状況)が変わると全滅してしまう。いろんな生き物がいる方が何かが残る。多様性は環境変化のリスクも減らしてくれるものなのだ。

● COP10 が終わった後、どうなるか？

COP10 が終わったら、生物多様性の盛り上がりがなくなってしまうのではない。COP10 では、ポスト 2010 年目標として、2050 年・2025 年の目標が議論される。これからの 40 年で、どうやって目標に向かって進めていくのか、COP10 後に新たな目標が明確に決まっていくことになる。

ここ数年、世界中で生物多様性に対する企業の役割がクローズアップされている。COP10 でも企業に向けて宿題が出されることになる。それは義務や数字という形にはならないかもしれないが、自主的に取組まざるを得ないスキームが提案されることになるだろう。おそらく 5 年くらいかけて制度ができてくるはずだ。例えば、生物多様性に配慮した認証がついた製品を政府が優先的に調達するようなグリーン購入の仕組みができると、企業は対応せざるを得なくなる。

● 生物多様性オフセットについて

日本は生物多様性オフセットの制度を持っていないが、他の先進国は持っている。この生物多様性オフセット*も国際標準化されていくのではないかと考える。これが制度化されれば、企業として対応せざるを得なくなるし、逆にビジネスにもなる。

※生物多様性オフセットとは。

開発する土地と同じ質の土地を担保するもの。担保する面積は安全係数を掛けるため開発対象の 2~3 倍になることが多く、10 倍になることもある。また開発する土地と同じ地域でなければならない(1~2km 程度)。生物多様性版のキャップ&トレード制度も検討されているが、こちらは単純に面積だけになるかもしれない。国境を越えた取引になるため、地域制限もなくなる。ちなみに、里山を農地にする場合は開発になるが、農地を住宅地にする場合は開発とは言えない。

● 中小企業には生物多様性の教育が必要

中小企業にとっても生物多様性の教育は必要。地域の自然のことを知ることは大切だし、地域で自然を保全している団体に協力してもらえば、そういう教育はできると思う。また、企業として生物多様性の取組みは何をすべきかという基礎的なことも知り、考えてほしい。例えば次のようなカリキュラムも考えられる。

- 1)そもそも生物多様性とは何か？
- 2)事業と生物多様性の関係(業種別)
- 3)社会情勢と今後の動向《経営者必須》
- 4)いま、どんな取組みをしたらいいのか？《現場担当者》

● **中小企業の経営者は、どう考えればいいのか？**

これからは「生物 = 資源」と考えてもらいたい。石油や鉱物など、今後さまざまな資源が枯渇する。そのときに代替材料として、生物資源が重要性を増してくる。その準備をいまからはじめなければ間に合わない。

また、経営者にとっては自然に学ぶ(バイオミクリー)視点が重要になるだろう。生き物の中にチャンスがある。だから、生き物の多様さがあるほうがチャンスを見つけやすい。生き物の中に活路を見つけられる。

(2) 東北大学大学院 環境科学研究科 石田秀輝氏

プロフィール	名古屋工業大学卒。78年、伊奈製陶株式会社(現 INAX)に入社。株式会社 INAX にて取締役技術統括部部长、技術戦略委員会・環境戦略委員会両委員長を歴任し、04年より東北大学大学院環境科学研究科教授。専門は地質・鉱物学をベースとした材料科学。1992年より「クローズド生産システム」を、1997年から「人と地球を考えた新しいものづくり」を提唱。多くの実戦経験をもとに、『自然のすごさを賢く活かす』ものづくりのパラダイムシフト実現に国内外で積極的に活動する。2005年9月にはネイチャーテック研究会を発足し、あたらしいものづくりの研究・啓発活動を行う。 著書に「自然に学ぶ粋なテクノロジー～なぜカタツムリの殻は汚れないのか～(DOJIN 選書 22)」など。
住所	宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6-6-20 東北大学大学院環境科学研究科
URL	http://ehp.kankyo.tohoku.ac.jp (石田研究室) http://www.nature-sugoi.net/ (自然のすごいショールーム)
連絡先	TEL・FAX:022-795-7409
ヒアリング実施者	株式会社フルハシ環境総合研究所 杉浦泰葉
日時	2010年3月10日(火)11:00~11:40

● 生物多様性とは

元々、日本人は自然を恐れ敬い、自然の節理に沿って生きてきた。自然を支配しようとするのではなく、人間も自然の一部と捉え、共存するという自然観を持っていた。これはキリスト教的な、人間は自然を支配する存在である、という考え方と異なる。

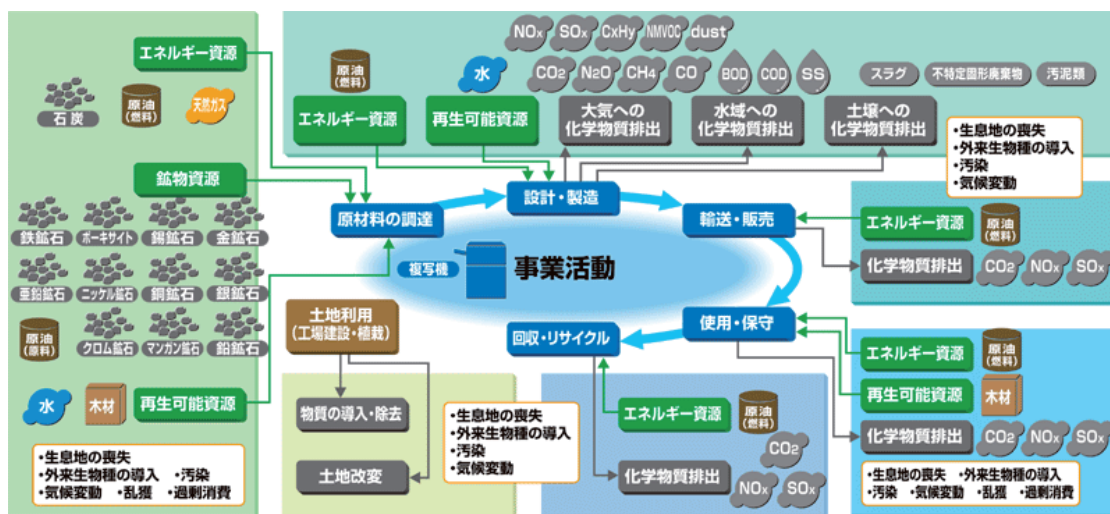
この日本人の持つ自然観に立ち返り、「自然に生かされていることを知り、自然を活かすことを考える」ということを理解することで、生物多様性の重要性を認識できる。

● 中小企業が生物多様性に取組む2つのステップ

① マッピング

生物多様性の取組みとして何かしなければいけないと思っている企業は、生物多様性という切り口から入ろうとしているので、わけが分からなくなってしまう。人や企業活動の視点から生物多様性を見る必要がある。

まず自社が事業活動を通じて、人やもの・地域などと、どの様な関わりを持っているかマッピング(企業と生物多様性イニシアティブで行っている、企業と生物多様性の関係性マップの様な図に表すこと)をし、理解することが大切である。



【リコーグループの企業と生物多様性の関係性マップ (再生デジタル複合機のイメージ)】
株式会社リコー ホームページより

事業活動には、必ず資源(水や化石燃料)や人(従業員とその家族)が関わっている。それらと、事業活動とのつながりを考えると、多様な生物の必要性を知ることができる。例えば、どの企業も何かしら水を使っている。この水がどこで生まれ、どのような経路をたどって使われ、そしてどこに戻ってゆくのか、その間にどのような自然とのかかわりを持つのかを考え、最も自然に対して影響のある部分から、それを最小にするための行動を考えることが生物多様性への取組みとなる。

このような観点から捉えた取組みは、CSR(企業の社会的責任)的な要素に留まらず、企業の収益にも大きく影響することもあり、さらには、企業のブランド向上につながる。事業活動を継続するためには、必ず資源や人材の確保が必要となるため、このようなアクションは「守り」の取組みと言える。中小企業の場合、マッピングは比較的狭い範囲で考えられることが多く、また地域性も明確であることから、即効的な効果を生み出す場合も多いと考えられる。

② 業態改革

次のステップでは、活かす(攻めの)取組みが考えられる。これは業態改革とも言うことができる、現行の事業形態では企業が成り立たなくなる時代が来る。その中で生き残るためには、例えば、第1ステップとしてはサービス業から製造業への移行、さらには、1-2-3次産業横断型ビジネススタイル構築などへの展開が必要となる。これこそがまさに、CSRの本質ともなるアクションと言える。

これは、ものからことへの展開ビジネスであり、多くの中小をはじめとする企業での盲点となっている部分でもある。

● 中小企業の経営者は、どう考えればいいのか？

中小企業は地域に根を下ろしているため、資源やステイクホルダーなどの関わりを明確化しや

すい。そのため中小企業は生物多様性と事業のつながりが分かりやすく、取組みやすいとも言える。まずは自社の業態と、自然のメカニズム知ることが大切であるが、その中で地産地消を心がけることや、様々な業種(特に一次産業)とつながり、新しい業態展開を図ることがポイントである。

現在のテクノロジーは「環境製品」と呼ばれるものが多く市場投入され、生活者の環境意識も極めて強くなっていることは事実である。重要なことは、環境製品が市場に投入され、生活者の環境意識が強くなっても、結果としては持続可能な社会創成からは乖離が続いているという事実である。それは、本来商材が主張すべきライフスタイルが商材から見えにくくなっていることに他ならない。これからはテクノロジーを通じて、消費者にライフスタイルを提案していく時代である。現在の商品は、生産者と生活者の想いが離れすぎている。生活者の想いに生産者が近づくとともに、生活者の意識を変えていくことが、これからの企業のあり方である。

このことは現に、大手広告代理店が近年、赤字となっており、目先の新規性や、環境だけをことさらに強調する宣伝の限界がきていることから、明らかである。

● 生物多様性に取組んでいる中小企業の事例

アマタ株式会社

アマタ株式会社は元々、亜鉛の再資源化を本業としている。食の安全、食料とエネルギーの低い自給率、地域の衰退、限界集落問題、農林水産業の衰退などが問題となる中、アマタグループでは環境リスク対策、農林水産業、エネルギー、食といった様々な分野で、「循環型システム」をデザインすることで地域が自立する力を高め、新しい産業を創出することを目指している。

自社の業態と自然のメカニズムを理解し、既存のネットワークを活用した結果、新しい業態展開を図ることに成功した企業である。また、行政の政策をうまく活用し、展開している。

① 森林酪農

森林酪農の分野では、利用されていない森林に牛を自然放牧し、牛が森林整備の一役を担うとともに、乳製品の販売や、林産物として雑穀などの販売を行う。森林を適正に管理しながら、新たなビジネスを展開し、環境保全型の農業や環境教育の場を創出した。



【森林ノ牧場 丹後循環図】



【森林ノ牛乳】



【森林ノお米】

アマタ株式会社ホームページより

②FSC 漁業認定

FSC(森林管理協議会)森林認証は、適切に管理された森林を認証する制度。世界的な森林減少・劣化の問題と、グリーン購入の高まりを背景として生まれた。

アマタグループは、FSC が認定するイギリス及びアメリカの認証機関の日本パートナーとし、FSC 森林認証を日本に初めて導入し、FSC 認証審査の実施や、認証に関する情報提供を行っている。

③MSC 漁業認定

MSC(海洋管理協議会)漁業認証は、持続可能で適切に管理された漁業を第三者が認証することで、水産資源の枯渇傾向を食い止めることを目的としている。同社は認証機関である TQCSI と提携し、MSC COC 認証の審査を行っている。

● 生物多様性に取り組むメリットとコスト

① メリット

これまでに挙げたメリットをまとめる。

- ・ブランド力向上
- ・持続可能な事業展開
- ・新しいサービスの発展、それによる他社との差別化

② コスト

これらのメリットを生み出すためには、必ずコストがかかる。短期的な利益を考えて、投資を取り止めては、企業の成長を望むことができない。長期的なブランド力向上のための宣伝広告費や、また新サービスの開発のための研究開発費として捉えて取り組むべきである。企業が生き残るためには、必ず必要な取り組みとなる。

● COP10を中小企業はどう捉えるべきか？

COP10 が開催されようが、企業は大して関係がない。しかし、日本は大きな節目を迎えると捉え、事業活動を見つめ直すには良いきっかけであると言える。この機会に、企業がいかに生物多様性に関わっているかを認識することで、COP10 で出てきた意見や結果が受け入れられ易いものになることは事実であり、これに合わせて活動することで企業ブランドを上げる良いタイミングとも言える。

● 中小企業へのメッセージ

COP10 を一つの節目と捉え、新しいビジネスのきっかけとして欲しい。そのためには、まず事業と生物多様性の関係を知ること、そして新しい事業展開へと結び付けて欲しい。

自分は「自然から倣うテクノロジー」を研究し、約 600 もの商品を世に生み出してきた。自分の役割は気づきというきっかけを作ることであり、研究者・行政・民間企業など、多様なセクターが連携することで、新しく持続可能なビジネスの展開が考えられる。

(3) 名古屋市立大学大学院 経済学研究科 香坂玲氏

プロフィール	静岡県生まれ。東京大学農学部卒業。ハンガリーの中東欧地域環境センター勤務後、英国で修士、ドイツ・フライブルク大学の環境森林学部で博士号取得。2006年からカナダ・モントリオールの国連環境計画生物多様性条約事務局の勤務を経て、2008年4月より現職の名古屋市立大学大学院経済学研究科の准教授(環境経済、環境マネジメント担当)。COP10 支援実行委員会アドバイザー。国連大学高等研究所の客員研究員として里山の評価などにも参画。
住所	愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂町山の畑1 名古屋市立大学大学院経済学研究科
URL	http://www.econ.nagoya-cu.ac.jp/modules/weblinks/singlelink.php?lid=37 (名古屋市立大学大学院)
連絡先	TEL:052-972-7778 FAX:052-972-7822
ヒアリング実施者	株式会社フルハシ環境総合研究所 宮田佳織、黒崎亜由美
日時	2010年3月10日(火)14:00~15:00

● 生物多様性の捉え方

生物多様性というという言葉を理解しようとするよりも、事業活動自体が生物多様性というネットワークの中で成り立っているということに気づくことができれば良い。

企業のCSR活動というと森林保全に偏りがちな傾向があるが、実際に地域社会が抱えている問題に関わっていくような企業が出てくるとおもしろい。むしろ中小企業はそういう活動がしやすい。

● 生物多様性への取組みを広げるために

まず食品や漁業、農業、養蜂など、消費者と接点が近く取組みやすい業種から裾野を広げようと良い。農業に企業が参入する事例はこれからも増えていくだろうし、そうすると必然的に多様性に関わらなければならなくなる企業も出てくる。第一次産業、エネルギー産業に関わりを持つ産業が多様化することで、生物多様性に対する関心が高まっていくのではないかと。

● 取組みの副次的効果

取組みの副次的効果として、従業員のモチベーション向上につながったり、気づきが生まれる。従業員が、働いていることに対して充実感を得られることは大きなメリットである。

● 中小企業の特徴を活かす

①コミットしやすい

大企業に比べて、中小企業は消費者との距離が近くサプライチェーンが短い分、意思決定が速くできるという強みがある。一旦コミットする行動も早い。

②地域に根差した活動ができる

「企業市民」とか「地域に根差した活動」という言葉はよく聞かれるが、中小企業こそ地域に根付いた活動を行うことができる存在。

生物多様性は地域性を大事にできるテーマなので、中小企業が参画することによって COP10 が消費者にも関心を持ってもらえるような機会になれば良いと思う。

③ネットワークを活かす

コミュニティやネットワークを構築し、単体ではなく協働して取組むことで強みを活かすことができる。

④途上国との関係づくり

外国企業と知識や技術を共有するために、途上国の研修生を直接受け入れているという例も多い。途上国に取り入れやすいノウハウやマネジメントを輸出できるのも中小企業ならではの国際貢献と言えるのではないかな。

● 中小企業の弱い点

情報発信、伝達能力の部分が大企業に比べて弱い。行政も報道機関もこれまで中小企業にはあまり注目せず大企業の取組みについてフォーカスしてきた流れがあるので、今回のように事例調査を実施し紹介することで後押ししていくことは重要である。

● 中小企業ができること:エコツーリズム

大がかりな企画でなくても、例えば農村体験や幼児を預かって森へ連れていくなど、気軽に自然や生き物と触れ合うことのできる企画が出てくると良い。現状ではNPOがボランティアでやっている場合が多いが、需要は高いのでこうした役割を中小企業が担っていけると良い。

● 行政に期待すること

大企業に隠れて注目される機会が少ないので、評価することによって取組みを後押しする仕組みがあると良い。また、中小企業が持っている豊富なアイデアを活かす場を提供することも重要である。

5. まとめ

民間事業者にとって、生物多様性とは「自然に生かされていることを知り、自然を活かすことを考える」ことを理解することであり、「生物多様性」の取組みとして何かしなければならないという切り口から入るのではなく、事業活動を通じて人やもの・地域などとの様な関わりを持っているかを整理することから始めることが重要である。

事業活動では必ず資源や人が関わっており、これらを取り巻く自然に対しても影響を与えながら事業活動がされている。したがって、最も自然に対して影響のある部分から、それを最小にするための行動を考えることが、生物多様性の取組みとなる。

現行の事業形態では企業が成り立たなくなる時代が来ることが想定されるため、事業者は業態改革が必要になる。例えば、事業自体の地産地消を心がけたり、様々な業種とつながり、新しい業態展開を図ることがポイントとなる。

中小規模の民間事業者は大企業に比べて消費者との距離が近くサプライチェーンが短い分、生物多様性と事業のつながりが分かりやすく取組みやすいとも言える。また、地域に根付いた取組みを行いやすい存在でもある。こうした中小規模の民間事業者の強みを活かすことも生物多様性の取組み推進につながる。

本調査では上記を踏まえ、先進的な事例を取り上げた。ヒアリングの結果から、業種は異なるものの、「自然に生かされ、自然を活かす」ことを認識し事業展開している事例や様々なセクターと連携し業態改革を行っている事例、地域に根ざした取組みを行う事例が多く抽出された。

以下に、中小規模の民間事業者が取組みを推進する上で、参考となるポイントを以下の①～⑤にまとめる。

- ① 取組みのきっかけ
- ② 取組みの特徴
- ③ 取組むことによるメリット
 - ・ 経営の中で生物多様性への取組みをどのように捉えチャンスに変えているか
 - ・ 社内、社外に対しどのようなメッセージを発信しているか
 - ・ 取組みによってどのような効果が生まれたか
- ④ 取組みを促進する上でのヒント
 - ・ 担当者として社内・社外への働きかけ
 - ・ 外部とのネットワークの作り方
 - ・ 推進の工夫
- ⑤ 行政支援のあり方

【①取組みのきっかけ】

取組みのきっかけについては経営層にヒアリングを行ったが、以下のようなことが取組みの原点として考えられる。

1. 人間も生態系の一部ということが経営を考える原点

ヒアリングした多くの経営者から、自然と人間とが深くつながっていることが経営を展開する上での基本的な考え方になっている状況がうかがえる。

これは、農業や造園業、木材リサイクル業と関連のある事業者で特に強く意識されている。

(具体的内容)

- ・ 自然の摂理にかなった環境を創造する(株式会社エスペックミック)
- ・ 本来あるべき自然の森の創生による多様性が肝要である(株式会社エスペックミック)
- ・ 人間も生態系の一部ということが考え方の原点(オークヴィレッジグループ)
- ・ 畑の生物を増やすことで良い野菜ができ人も健康になる(なのはな畑)
- ・ 自然の力を最大限に引き出す「本物の野菜づくり」(なのはな畑)
- ・ 生物多様性を保全することなしに人間自体の存在はありえないという考えのもと、経営理念に生物多様性の保全を据え事業展開(フルハシEPO株式会社)

2. 環境破壊や人道的な問題を知ったことから、その解決にアプローチ

地域の自然環境の悪化や、世界的な環境問題、人道的問題を知り、それを解決するために本業を通じてどのようなことができるのかを考え、取り組んでいる。

(具体的内容)

- ・ 魚が生息するアマモ場の減少が漁場の衰退につながっていることを知り、アマモ場の再生から魚の生息環境を作りたい(若松屋)
- ・ コーヒーの取引価格の暴落により生産地域で人道的被害や環境破壊を引き起こした「コーヒークライシス」を知り、サステイナブルコーヒーの重要性を認識(有限会社ひぐち)
- ・ 本業を通じて廃棄物の出し方や廃棄物自体から社会のシステムの大きな矛盾を感じた(株式会社リバイブ)
- ・ 廃棄を次のモノへの再生の出発点として捉え、「本当の循環」を伝えたい(株式会社リバイブ)

3. 地域に根ざす企業として地域へ貢献

中小規模の民間事業者は地域の資源を活用して事業を行っていることが多く、地域とのつながりの重要性を認識している。そのため、地域の活性化や本業を通じた貢献など、足元での取組みに力を入れている。

(具体的内容)

- ・ 農業生産高が減少していくことは、自社の存続も危うくなることから、持続可能な農業の実現が不可欠(イシグログループ)
- ・ 地域に必要とされたい、地域貢献をしていきたい(若松屋)

4. 環境で企業力を向上

既存市場の縮小や、環境分野のニーズの高まりから積極的に異業種連携や商品開発を行い、企業の競争力を高める取組みをしている。

(具体的内容)

- ・ 経営理念である「未来づくり」の一環として(昭和通信工業株式会社)
- ・ 取引先のグリーン調達の関係(昭和通信工業株式会社)
- ・ 既存市場が縮小する中、生き残りをかけて有望市場である環境分野へ参入(昭和通信工業株式会社)
- ・ 環境分野におけるニーズの高まり(株式会社田幸)

【②取組みの特徴】

具体的な取組み内容は事業者により様々であるが、共通した以下のような共通したポイントが上げられる。

1. 啓発活動

ヒアリングを実施した多くの事業者で、取組みを行うだけでなく、環境問題や解決のためにできることを広く一般に広めていく啓発活動を展開している。

(具体的内容)

- ・ 市民を巻き込んだ環境教育(エスペックミック株式会社)
- ・ 悪化していく二次林の整備や植林活動を通じて、環境教育の場を提供(オークヴィレッジ関連グループ)
- ・ 有機農業の担い手を増やす「畑塾」の開催(なのはな畑)
- ・ 一般消費者を対象としたサステイナブルコーヒー関連のフォーラムの開催(有限会社ひぐち)
- ・ 外部の農業体験の受け入れ(株式会社リバイブ)

2. 本業の商品、サービス開発として展開

事業を通じて展開できることを検討し展開することで、事業自体の活性化につなげている。

(具体的内容)

- ・ 食糧を消費する場所と栽培地を近づけ地産地消を推進(エスペックミック株式会社)
- ・ 製品を通じて木の文化の再構築をする(オークヴィレッジ関連グループ)

- ・ 本業として自然の恵み(国産材アロマオイル)を活用した事業を展開(オークヴィレッジ関連グループ)
- ・ 自然の力を最大限に活用した有機栽培でおいしい野菜を生産、販売(なのはな畑)
- ・ ノベルティグッズなどのPR商品に環境配慮を盛り込み商品開発(株式会社田幸)

3. 未利用材を活用したビジネスモデル

これまで利用されず廃棄されていたものを活用した新しい商品の開発を行い、新事業につなげている。

(具体的内容)

- ・ 本業の技術(木材リサイクル、木製パレット製造)を軸にして山と都市をつなぐ間伐材(未利用材)のカスケード利用を研究(フルハシEPO株式会社)
- ・ 水産加工の過程で排出される未利用部分を活用した商品開発(若松屋)
- ・ 未利用のバイオマス資材を循環する仕組み「食農循環プロジェクト」を展開(株式会社リバイブ)

4. 多様なセクターとの連携

一社だけでなく、多様なセクターを巻き込み協働しながらプロジェクトを推進することで、相乗効果を生みながら大きな取組みへとつなげている。

(具体的内容)

- ・ 森林組合やアウトプット側の企業との連携により、間伐材のカスケード利用の実現を目指す(フルハシEPO株式会社)
- ・ 他社との連携によりアマモ場の再生を推進、賛同企業を募り活動を広めていく(若松屋)
- ・ 異業種連携で環境配慮型製品を共同開発、販売(昭和通信工業株式会社)
- ・ 大手小売とのコラボレーションによる啓発活動を展開(有限会社ひぐち)
- ・ 有機農業者やエコファーマーとの連携にてプロジェクトを推進、連携の輪を広げている(株式会社リバイブ)
- ・ 農業高校との農業用水の共同研究(株式会社リバイブ)
- ・ 食品残さ等の再利用・循環システムのモデルを構築(イシグログループ)
- ・ 著名人を巻き込んだプロジェクトを発起(株式会社リバイブ)
- ・ 農業経営とは本来どうあるべきかを考え、一般社団法人本来農業ネットワークを設立(イシグログループ)
- ・ 愛知県中小企業同友会での間伐材活用プロジェクトを展開(株式会社リバイブ)

【③取組むことによるメリット】

直接的な経済メリットというよりも、ネットワークや評価、人材採用などでメリットを感じている事業者が多く見られる。

1. ネットワークの広がり

多様なセクターとの連携で展開しているため、志を同じくする企業や団体とのネットワークが広がり、それがプロジェクト推進に良い影響を与えている。

(具体的内容)

- ・ 取組みを行うことで行政や地域から声をかけてもらえたり、自然とネットワークが広がっていく(フルハシEPO株式会社)
- ・ 地元で産学官のネットワークを作って取組むことができた(若松屋)
- ・ 他企業との交流によりネットワークの拡大につながっている(昭和通信工業株式会社)
- ・ 取組みを進める上でネットワークが広がった(イシグログループ)
- ・ 地域の人からの声かけがある(株式会社リバイブ)

2. 新規顧客獲得につながる

想いや価値を丁寧に伝えることによって、その事業者の商品のよさを理解してくれる顧客の獲得につながっている。そこから新規顧客の紹介にもつながっている。

(具体的内容)

- ・ 価値を理解してくれる既存顧客から、新規顧客の紹介をもらえる(エスペックミック株式会社)
- ・ 口コミが新規顧客の獲得につながっている(なのはな畑)
- ・ 商品の価値を伝えることでファン作りにつながる(なのはな畑)

3. 良い社員が集まる

経営者の思いに賛同する社員が集まり、その人たちが業務にあたることで取組みの推進力になっている。ベクトル合わせがしやすく、新規採用時でも会社に必要な人材が集まりやすい。

(具体的内容)

- ・ 「本物をつくる」というコンセプトに賛同する想いの強い人ばかりが残る、社員が積極的である(エスペックミック株式会社)
- ・ 経営者の思想に賛同するスタッフが集まる(オークヴィレッジグループ)

4. メディアで取り上げられることによる広告効果

新聞やその他メディアなどで取り上げられ、広告宣伝につながっている。

(具体的内容)

- ・ 取組みが地元の新聞に取り上げられたこともある(若松屋)

- ・ 新聞などのメディアで取り上げられることもある(昭和通信工業株式会社)

5. 公の場での評価

取組みが行政や団体の実施する表彰制度などで評価を受け、価値の見える化につながっている。

(具体的内容)

- ・ 2007年「第1回CSRプラス大賞」で全国16位に入賞(株式会社リバイブ)
- ・ 「あいち・出会いと体験の道場」応援団の認定を受けた(株式会社リバイブ)

6. 売上向上

ニーズに対応して製品開発を行い、それが新商品開発、売上向上へとつながっている。

(具体的内容)

- ・ 環境をキーワードにした商品開発を進め、それが自然と売上向上につながった(株式会社田幸)

【④取組みを促進する上でのヒント】

中小規模の民間事業者が取組みを推進するにあたり、社内・社外への働きかけや外部とのネットワークの構築、推進の工夫など推進のヒントとなることを以下にまとめる。

1. 経営者の想いを浸透させ、社員が主体的に関わる工夫

社内のベクトルが合うよう経営者の思いを社員に伝えることを、様々な機会を通じて実施している。また、社員参加型の勉強会を開催するなど主体的に考える場の提供をしている。

(具体的内容)

- ・ 社長と社員のコミュニケーションを図る場を設ける(エスペックミック株式会社)
- ・ 勉強会で全員が学ぶ場を提供(エスペックミック株式会社)
- ・ 企業の森活動に社員が参加(フルハシEPO株式会社)
- ・ 営業スタッフを中心にした環境セミナーを実施し、生物多様性の関連図を作成、関連性が見える化(フルハシEPO株式会社)
- ・ 朝礼や会議の場で全社員に伝え、取組みの徹底を行っている(昭和通信工業株式会社)
- ・ 社員が「海づくりプロジェクト」へボランティアで参加(若松屋)

2. 取組みを知ってもらうための工夫

自社のホームページや社内報、社外向けコミュニケーションツールなどを上手に活用し、自社の取組みをPRしている。ラジオ番組など広報効果の高い媒体を活用した取組みも行われており、広く伝える工夫をされている。

(具体的内容)

- ・ パンフレット、HP、ショールーム、講演会等にて情報発信(オークヴィレッジグループ)
- ・ HPで取組みを掲載(若松屋、株式会社田幸、イシグログループ)
- ・ 地元のラジオ局でコーヒーを中心に政治や経済問題を考えるテーマで出演(有限会社ひぐち)
- ・ 講演会や大学の授業で取組み紹介(株式会社リバイブ)
- ・ 「リバイブ通信」を定期的に発行し、お客様、社員に配布(株式会社リバイブ)
- ・ 展示会を開催、新聞にニュースリリース(株式会社田幸)
- ・ 講演会、セミナー、シンポジウムの開催(イシグログループ)

3. まずは身近なところから始めてみる

生物多様性保全の取組みを仰々しく捉えるのではなく、まずは意識を向け身近なところ(清掃活動や植樹など)から第一歩を始めてみるのが大切である。

【⑤行政支援のあり方】

取組みを進めていく上で行政サイドに求められる支援としては、経済的な支援(取組みを行う民間事業者に対する税制面での支援、補助金の見直し)や広報支援(取組み自体の普及)、規制の見直し、事例紹介、評価制度の確立などがあげられ、中小規模の民間事業者にとって不足している資金力、広報力についての支援を求める意見が多くあった。

また、有識者からは中小規模の民間事業者に対する教育の必要性があげられており、行政が民間事業者が具体的に事業の中で推進するために、そもそも生物多様性とは何か、事業と生物多様性の関係、具体的な取組みはこうしたよいか等を考える教育啓発の機会を提供していくことも有効だと考えられる。

参考資料1 生物多様性日本アワードの授賞部門

	A 生物多様性の保全領域	B 生物多様性の持続可能な利用領域
1. フィールド分野	【1A 保全フィールド部門】 特定の地域(フィールド)における保全・再生のための活動等の取組、もしくはそれらの推進に資する取組等	【1B 利用フィールド部門】 特定の地域(フィールド)における生物多様性の持続可能な利用のための活動等の取組、もしくはそれらの推進に資する取組等
2. リサーチ分野	【2A 保全リサーチ部門】 保全に関わる調査、研究、技術開発等	【2B 利用リサーチ部門】 生物多様性の持続可能な利用等に資する調査、研究、技術開発等
3. プロダクト分野	【3A 保全プロダクト部門】 保全活動等に資する商品やサービス、もしくは保全活動等により産出される商品やサービス	【3B 利用プロダクト部門】 生物多様性の持続可能な利用により開発された商品、もしくはそのような利用に資する商品やサービス
4. コミュニケーション分野	【4A 保全コミュニケーション部門】 生物多様性の保全の重要性の理解を促すための教育活動や広告・広報活動等	【4B 利用コミュニケーション部門】 生物多様性の持続可能な利用の重要性の理解を促すための教育活動や広告・広報活動等

参考資料2 各民間事業者の取組状況写真・提供資料

エスペックミック株式会社



【水辺への水生植物の植栽(育成経過)】



【水生植物の種子の採取】

【採取した種子から栽培した苗】



【自然共生型地域づくり事業】

イシグログループ

【会社案内】



株式会社石黒製薬所
〒441-0819 愛知県春日井市宇野3-14-6
TEL: 0533-25-5011 / FAX: 0533-25-5817

イシグロ農材株式会社
〒441-0819 愛知県春日井市宇野3-14-6
TEL: 0533-25-5011 / FAX: 0533-25-5817

イシグロ農材関東株式会社
〒305-0808 茨城県水戸市大宮町西2丁目1番地36
TEL: 0296-48-9171 / FAX: 0296-47-4180

イシグロ農芸 有限会社
〒441-0819 愛知県春日井市宇野3-14-6
TEL: 0533-25-5020 / FAX: 0533-25-5821

Corporate Profile
イシグログループ会社案内



本社営業部 / TEL: 0533-25-5811	信託営業部 / TEL: 0567-28-4271
営業企画部 / TEL: 0533-25-5849	営業企画部 / TEL: 0565-34-3390
田舎営業部 / TEL: 0531-22-1821	株主営業部 / TEL: 054-930-2871
定価営業部 / TEL: 0533-25-4300	
営業開発部 / TEL: 0531-22-5417	法人営業部 / TEL: 0582-25-1411
田舎営業部 / TEL: 0531-22-1811	信託営業部 / TEL: 0562-34-3391
営業企画部 / TEL: 0533-25-5711	企画部 / TEL: 0582-25-1511
専任営業部 / TEL: 0533-25-5111	工場製造部 / TEL: 0581-23-3491
田舎営業部 / TEL: 053-486-5811	製造部 / TEL: 0581-22-2711
加工開発部 / TEL: 0533-25-5111	情報開発部 / TEL: 0531-22-7111
運送営業部 / TEL: 0537-29-8751	

●ホームページ: <http://www.ishiguro.co.jp/> ●メールアドレス: marketing@ishiguro.co.jp

Vision

21世紀、日本の主要産業は「農業」と「環境」



石黒 功
イシグロ農材株式会社 代表取締役社長

農業は原料を加工して商品を生産する製造業とは根本的に異なり、自然の恵みを利用して「食糧」を生み出す産業です。従って、環境安全、継続維持等多面的な機能も有しています。しかし、近年の農産物は収量を追求するために、過剰な化学肥料を投入し、過作を重んじています。その結果、土壌の物理性、化学性、生物群のバランスが崩れ、生物多様性や土壌腐敗が多発して作物そのものの品質や収量の低下を招いているだけでなく、表土流失や塩害被害といった土壌の劣化や水質汚染の原因にもなっています。また、農産物輸入が増加するなかで農産物の高品質化、後継者不足も深刻な問題となっています。併せて、日本の食糧自給率はカロリーベースで40%を切っており、このままでは国民生活の重要な基礎である「食」の自給率を失いかねません。

日本のように水の豊かな国は、その豊富な水資源を利用して作物を作り、自給率を上げることが真の富国強国と見なされるのではないでしょうか。近い将来、気候変動を中心とした急激な人口増加により、食糧需要が膨れ、国際市場の値上がりが見込まれています。また、生産に大量の水を必要とする農産物を輸入するということは、その水を輸入することと同じことであり、国産が水資源を有する日本が大量の農産物を輸入し続けることは、世界の水資源を枯渇することを意味します。このように様々な脅威から、農業が21世紀の主要産業になることは間違いないと確信しています。

イシグロは食の農業生産システムの提供を通じて、生産者が求める安全性が高く、収益性から品質の良、農産物の生産をサポートします。そして、日本の農業が抱えるさまざまな問題に、農産物高品質の維持と持続性の確保、夢の持てる持続可能なアグリビジネス「未来派農業」を実現したいと考えています。「未来派農業のトータルサポート」それが私たちの仕事です。

Total Agri Company

トータルアグリカンパニー

農業ひとすじ90年余。
イシグロは明治40年、徳島県高松市徳島町で創業して創業し、医学部医学科の傍ら、石炭製鉄合衆や物産ニコン社と農業の融合・融合を遂げて動植物の繁殖を支えて参りました。昭和30年代以降、施設園芸が急速に発展し、農業生産を中心とした徳島県東三河地方は日本でもっとも施設園芸が盛んな地域の一つとなりました。多くの生産者が野菜・花きの栽培に取り組む中で、イシグロはお客様に適した、日本の施設園芸に最適な野菜の研究・開発を進めて参りました。お客様に支えられて90年余。長年の実績とノウハウが私たちの資産です。

生産性の高い農業をトータルサポート。
イシグロは独自にオリジナル設計の農業用ハウス・温室から施設栽培設備まで農業生産システム・農材を幅広く提供しております。また、ハードとしての栽培設備だけでなく、肥料・農薬・各種資材など農業に必要とされる農材を総合的に提供しトータルアグリカンパニーです。

施設から栽培までサポートします。
私たちが提供する野菜・花きなどの生産可能な農産物は、施設を建設したの農産物を栽培するだけでなく、栽培に関わる技術指導をおこなったり、各種診断サービスなど実際の現場にまで踏み込んだ様々なご提案を行っています。

また、自社試験農場では新商品、新技術を実験の場から導入して評価を行っています。結果は営業活動だけでなくお客様への技術サポート、新商品・システムの開発にも活かされています。

Greenhouse

農業用温室・ハウス

ISHIGURO

豊富なラインアップで多様なニーズにお応えします。
高品質で室内環境が快適なデザインが得意な日本製造のスタンダードと呼ばれるガラス温室。
その他コストダウンにより導入しやすい、地球の丸屋根タイプまでオリジナル設計による
幅広いラインアップでお客様の多様なニーズにお応えします。



サンタルーフ
高品質のガラス温室（幅約3-5m）
設計に優れ、室内環境が快適な作りです。
材料も高品質で、メンテナンスが容易です。

サンタフェ
高品質のガラス温室（幅約3-5m）
デザインが美しく、室内環境が快適です。
また、日本製造の品質を維持しています。

スタンダード温室
高品質のガラス温室（幅約3-5m）
設計に優れ、室内環境が快適な作りです。
材料も高品質で、メンテナンスが容易です。

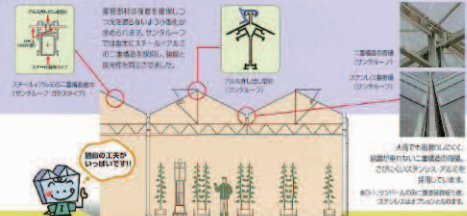
最低コスト耐震性ハウス

良質な施設をリーズナブルに。
収益性の高い農業をサポートします。
生産コスト削減をめぐる時代の要請に応え、低コストと
高品質を両立させたハウスです。丸屋根型のE-1、D-1、
サンタム、屋根型のサンタモニカラインアップは、
お客様の幅広いニーズにお応えします。

E-1 丸屋根型（幅約3-5m）
D-1 丸屋根型（幅約3-5m）
サンタム 丸屋根型（幅約3-5m）
サンタモニカ 丸屋根型（幅約3-5m）

① 10年保証
② 10年保証
③ サントムハウス（特設型）
④ 主要部材は鋼材製
⑤ 高品質のガラスを採用

日本の気候にジャストフィット。独自の工夫を活かした設計です。
気候多様な気候に加え、台風や地震など自然災害の多い日本では、独自の工夫を活かした設計です。
イシグロでは日本最大の施設設計地帯である福岡県福岡市で培ったノウハウをもとに、日本の自然環境に
マッチした施設を独自に設計開発しております。さらに設計・製造から施工・メンテナンスまで自社で行う
充実した体制により安心をお約束します。



自社責任施工

イシグロは農業施設設計・設計から設備工事まで、すべて自社責任で施工を行います。
最新の設計・設計・設備の最新技術・施工技術・ノウハウを自社で蓄積し、
最新の設備・材料・施工・設備・メンテナンスまで、すべて自社で行います。
最新の設備・材料・施工・設備・メンテナンスまで、すべて自社で行います。

お客様のメリット（お約束）

- 最新の設備・材料・施工・設備・メンテナンスまで、すべて自社で行います。
- 最新の設備・材料・施工・設備・メンテナンスまで、すべて自社で行います。
- 最新の設備・材料・施工・設備・メンテナンスまで、すべて自社で行います。
- 最新の設備・材料・施工・設備・メンテナンスまで、すべて自社で行います。

設計作業 施工 現場管理 メンテナンス

Growing System : from A to Z

栽培システム、資材

ISHIGURO

高品質な農産物生産を生産性の高い
システムで実現します。

高効率栽培システム
高品質な農産物生産を生産性の高いシステムで実現します。
最新の設備・材料・施工・設備・メンテナンスまで、すべて自社で行います。

トマト バラ ミカン

複合環境制御システム
最新の設備・材料・施工・設備・メンテナンスまで、すべて自社で行います。



イチゴ高設栽培システム
最新の設備・材料・施工・設備・メンテナンスまで、すべて自社で行います。

最新の設備・材料・施工・設備・メンテナンスまで、すべて自社で行います。

頭上かん水システム
最新の設備・材料・施工・設備・メンテナンスまで、すべて自社で行います。

最新の設備・材料・施工・設備・メンテナンスまで、すべて自社で行います。

省力機器設備
最新の設備・材料・施工・設備・メンテナンスまで、すべて自社で行います。

最新の設備・材料・施工・設備・メンテナンスまで、すべて自社で行います。

栽培支援

私たちは農業用のハウス、温室から施設システム、各種資材などのハードだけでなく、施設管理や病害虫防除などの栽培管理も含めたサポートを行っています。科学的な分析データに基づく提案による高収量・高品質な農産物生産をお手伝いします。また、無駄な肥料農薬の投入を抑制し環境負荷を軽減すると同時に生産コストも削減し、持続的に収益性に優れた農業経営に貢献します。

分析・診断サポート

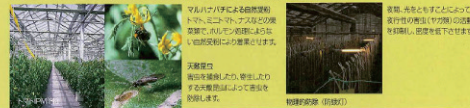
科学的分析データに基づいた診断・施設管理を支援し、かつ科学的な肥料・農薬の投入を助けます。



土壌分析 土壌(堆肥)に含まれる肥料成分を分析し、適切な施肥計画を作成します。
水質分析 水質分析による作物の栄養状態を診断し、適切な施肥計画を作成します。
病虫診断 病状や害虫の写真をアップロードし、診断結果を即時に提供します。

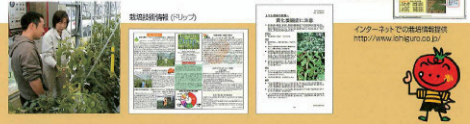
IPM (総合防除) Integrated Pest Management

天敵昆虫や生物防除、物理防除や化学農薬の適切な使用法をアドバイスし、コストと労力の削減を促すことで化学農薬への依存を減らすためのサポートです。「安全、安心」な農業生産、環境負荷の低減が可能です。



ご提案・アドバイス

分析結果をお知らせするだけでなく、実際に施設を訪問し、適切なアドバイスを行います。併せて栽培や病害虫防除などの技術指導もおこないます。



トレーサビリティ (農産物の生産・流通履歴追跡)

農産物の生産から流通履歴について完全な追跡・管理を実現し、品質管理・安全管理に貢献します。また、高機能なシステム・ソフトウェアと連携し、トレーサビリティ情報提供に貢献したサポートを提供します。



苗生産

苗から「前作」と言われ、農業において苗づくりは重要な仕事ですが、一方で手間の掛かる大変な作業でもあります。イングロはお客様に代わってこの作業を受け持ち、万全の体制で高品質な苗木を生産してします。作業の効率化により収益性の高い栽培をお手伝いします。

野菜苗

トマト、ナス、モロシイカ、キュウリの苗を栽培しています。その他の作物でもお任せいただければ育苗作業を行います。高品質な苗木を届けていきます。



「プランタシステム」から始まる未来派農業づくり

生産性・収益性に優れ、豊かな生活に貢献する持続可能な農業を私たちは「未来派農業」と考えています。そしてそれを実現する仕組みを「プランタシステム」と呼んでいます。「プランタシステム」では生産者が求める農産物を生産することで付加価値を高め、収益性が高い農業の実現を目指しています。そのため施設、資材の建築・販売に始まり、作物・品種の選定を含めた計画段階から、実際の栽培における技術サポート、生産物の流通販売に至るまで農業経営全般にわたるご提案を行っています。



イングロは農業拠点を中心に長年数多くの施設建設を続けて参りました。過去10年間に渡っても、100万坪以上のハウス・温室を建設しています。また、大規模物件・ターナーキープロジェクトについても全国各地で受注しております。豊富な経験とノウハウをお客様の農業経営をサポートします。



イングロは、持続可能な未来派農業「プランタ・システム」を通じて、日本のアグリビジネスをサポートします。

オークヴィレッジ関連グループ

【yuica パンフレット】



日本の森から生まれたアロマ



ゆいか
YUICA
Aroma From Forests of Japan



YUICA ゆいか

日本の森から生まれたアロマ
Aroma From Forests of Japan

私たちは、日本産アロマのブランド名を「結露 ゆいか」と名付けました。「結」とは、古来この国では、人と人のつながりや暮らしに役立つ、地域の相互扶助の意味として使われてきました。また、私たちが目ざしている森林資源の有効活用「木の循環」を物語る言葉でもあります。さらに、「露」という字には「声」という文字が含まれていますが、日本では香りを「きく」伝統文化が存在したことに由来しています。香りで世界を結び、心を癒す、人間の回復を実現する願いも込めた名称です。

日本の森林にずっと存在し、いま新たに誕生した日本のエッセンシャルオイル。それが、日本産アロマ「YUICA ゆいか」です。どうぞよろしくお願いたします。

日本の森から生まれたエッセンシャルオイル「YUICA ゆいか」

日本の森林は、温帯の中ではきわめて樹種が豊かであり、香りの原材料に満ち溢れています。しかも、その香りは熱帯のものに比べて、まろやかで深みがあり、私たち日本人にとってはきわめて懐かしさを感じる香りです。

日本の森から生まれたエッセンシャルオイル「YUICA ゆいか」。

選んだ樹種は、すべて江戸時代から日本人の生活に密着したものです。たとえば「クロモジ」はお茶の席などのツマヨウジとして使われており、抗菌成分を持ちながら口の中に入れても安全なものですし、「サンショウ」は昔から実の粉をウナギにかけるとして食べています。

香りは大脳辺縁系に作用。日本の森の恵みをおとどけます。

私たちは、五感の中でも主に視覚と聴覚から情報を得ています。嗅覚から得る情報は、視覚や聴覚に比べ圧倒的に少ないと言われていますが、人間の感情コントロールや神経系、免疫系を司る大脳辺縁系に直接届くので、良い香りがそこに届くことにより、現代人は大いに癒されるのです。今日、アロマが急に多くの人々の注目を集めてきたのは、この事が少しずつ知れ渡ってきたからではないでしょうか。特に、日本人にとって日本の森林から採集されたエッセンシャルオイルには大いなる効果が期待されます。

地域との連携から、森林を健康にし、地球環境改善にも貢献。

今回の日本産アロマのプロジェクトでは、「飛騨の山々の樹木」を適正に管理する過程で採れる材料からエッセンシャルオイルを抽出しています。そのために「飛騨高山森林組合」との連携体制を進めています。原材料を飛騨高山森林組合から供給してもらうと同時に、森林の環境整備を推進し、雇用の拡大もめざしています。日本産アロマの普及は日本の森林を健康にし、地球環境改善にも役立つのです。

この事業は、平成21年度農工商等連携対策支援事業に認定されました。

精油 (エッセンシャルオイル) リスト

 檜 ヒノキ ヒノキ科ノド木属 学名: <i>Chamaecyparis obtusa</i> 抽出部位: ヒノキ(本葉) 抽出方法: 水蒸気蒸留法	 杉 スギ スギ科スギ属 学名: <i>Cryptomeria japonica</i> 抽出部位: スギ(枝葉部) 抽出方法: 水蒸気蒸留法	 檜 モミ マツ科モミ属 学名: <i>Abies firma</i> 抽出部位: モミ(枝葉部) 抽出方法: 水蒸気蒸留法	 黒文字 クロモジ クスノキ科クスノキ属 学名: <i>Lindera umbellata</i> 抽出部位: クロモジ(枝葉部) 抽出方法: 水蒸気蒸留法
 水目桜 ミズメザクラ バラ科サクラ属 学名: <i>Petalotus grossa</i> 抽出部位: ミズメザクラ(枝葉部) 抽出方法: 水蒸気蒸留法	 匂辛夷 ニオイコソシ モリコロラン科属 学名: <i>Magnolia obovata</i> 抽出部位: ニオイコソシ(枝葉部) 抽出方法: 水蒸気蒸留法	 山椒 サンショウ シソ科ワヅラノ科属 学名: <i>Zanthoxylum piperitum</i> 抽出部位: サンショウ(葉皮部) 抽出方法: 水蒸気蒸留法	 翠檜 アスナロ ヒノキ科スギ属 学名: <i>Thuyopsis dolabrata</i> 抽出部位: アスナロ(本葉) 抽出方法: 水蒸気蒸留法
 姫小松 ヒメコマツ マツ科マツ属 学名: <i>Pinus parviflora</i> 抽出部位: ヒメコマツ(本葉) 抽出方法: 水蒸気蒸留法	 ブレンド 001 ニオイコソシの香りをアクセントに爽やかなミズメザクラをイメージして特製に仕上げたブレンドです。	 ブレンド 002 クロモジの香りをベースにした香り豊かなブレンドです。	 ブレンド 003 アスナロと、モミの香りを加えた独特のブレンドです。

抽出法: 水蒸気蒸留法

安全性: 東京農工大学との共同研究で、パッチテストや嗅覚クロモグラニン測定、POMS評価、VAS評価などを行い基本的な安全性を確認。

成分分析: 大研データによるエッセンシャルオイルの成分分析では抗菌効果なども確認。




誕生までの歩み

- 1999年 稲本正 (正プラス代表) が世界の森を訪ね歩く旅で、アマゾン・ローズウッドと出会い、アロマに関心を持ち調査・研究を始める。
- 2006年 正プラス株式会社設立、本格的な研究・開発に着手。
- 2007年 地域資源活用型研究事業 (経済産業省) に認定。東京農工大学、大研データとの協力体制をつくり、製品化をめざす。
- 2009年 飛騨高山森林組合と共に平成21年度農工商等連携対策支援事業に認定。日本産アロマ「YUICA ゆいか」(商標登録出願中) 製品化発表。

sei+ 正プラス株式会社 〒506-0101 岐阜県高山市清見町牧ヶ淵846
TEL/FAX: 0577-68-3088 E-mail: info-seiplus@sei-plus.com http://www.sei-plus.com

【オークヴィレッジ パンフレット】



オークヴィレッジ



Oak Village.

アクセス



JR高山本線高山駅より車で約20分。
中央道・松本ICより約120分。東海北陸道・飛騨清見IC経由、中部縦貫道高山西ICより約3分。

オークヴィレッジ (ホームページ <http://oakv.co.jp>)
〒506-0101 岐阜県高山市清見町牧ヶ洞846
TEL 0577-68-2220 FAX 0577-68-2219

高山ショールーム/営業時間 9:30~16:30 無休 (年末年始・冬季休業を除く)
カフェ・リトルオーク/営業時間 9:30~16:30 ※4~11月の土日祝及びフェア開催期間中のみ営業

■直営ショップ

オークヴィレッジ東京
〒160-0022 東京都新宿区新宿3-17-7 紀伊國屋書店新宿本店8階
TEL 03-3350-0359 FAX 03-3350-1317 営業時間 10:00~21:00/不定休

オークヴィレッジ大阪
〒530-8224 大阪市北区梅田1-13-13 阪神百貨店阪神梅田本店7階
TEL/FAX 06-6456-1133 営業時間 10:00~20:00/不定休

オークヴィレッジ名古屋
〒450-6001 名古屋市中村区名駅1-1-4 ジェイアール名古屋タカシマヤ9階
TEL 052-563-0359 FAX 052-563-0369 営業時間 10:00~20:00/不定休

■インターネット通販ショップ
オークヴィレッジWEBショップ
<http://shop.oakv.co.jp>






木と語り、自然に学び、そして地球を考えたい

創設20周年を記念して完成したショールームは、創設時の想いを込めて“Heart of Oak (堅忍不拔の精神)”と名付けられました。小物や家具を一堂にご覧いただけるだけでなく、建物ももちろんオークヴィレッジの作品です。作品の展示・販売のほか、こだわりの焙煎豆を清見の天然水で淹れたコーヒーが楽しめる「カフェ・リトルオーク」や日本の木の工芸品を集めた「森の博物館」、せせらぎ沿いの「野外遊歩道」なども併設しています (いずれも入場無料)。

豊かな清見の自然に抱かれて、ゆったりとした時の流れをお楽しみください。

循環型社会を目指したモノ造り

私たちオークヴィレッジは1974年の創設時から、「100年かかって育った木は100年使えるモノに」「お椀から建物まで」

「子ども一人、ドングリー粒」

という3つの合言葉をもとにモノ造りを続けてきました。生活全般にわたって、適材適所に木を生かした作品を造りながら、広葉樹の森を育てる活動も各地で行っています。自然との調和は非常にむずかしい課題ではありますが、持続可能な暮らしのあり方を、さまざまな活動を通して皆様とともに考えていきたいと思えます。



Photo by Yasunobu Kobayashi



Photo by Yasunobu Kobayashi



Photo by Isao Imbe

【森の自然学校 プログラムチラシ】

2010年～10月
OV森の自然学校 プログラム

<p>2月13日(土)～14日(日) ファミリーで 雪の森遊び</p> <p>参加費 (税込) 家族 2名以上 16,800円 大人 16,800円 小学生 14,700円 中学生 12,600円 ※学割の適用 3,150円</p> <p>スノーシューやイグルー作りで雪遊びを楽しみます。</p>	<p>1月30日(土)～31日(日) 夜空に満月、手に盞— 飛騨の地酒でほろ酔い酒造巡り</p> <p>本の送付プレゼント!</p> <p>参加費 11,950円 (税込) 1名 (送付—2名以上)</p> <p>2月20日(土)～21日(日) 夜空に三日月、手に盞—</p>
<p>4月14日(水)～15日(木) 春の高山祭と 季節の味覚ディナー</p> <p>参加費 (税込) 家族 2名以上 16,800円</p> <p>春の味覚のお料理をお楽しみいただき、夜は幻想的な夜景見物に出かけます。2日目の午食中は、3台の舞台が繰り出される、からくり春祭り見物に、ご案内致します。</p>	<p>5月22日(土)～23日(日) ファミリーで 春の山菜と味覚を堪能</p> <p>高野ならではの春の山菜は、4月中旬から5月上旬まで見られます。新鮮のえんま芋—も感じながら山に入りましょう。どんな山菜も集つけられるでしょうか。</p>
<p>7月30日(金)～8月1日(日) ジュニアサマーセミナー</p> <p>参加費 (税込) 後者代金も 29,400円 対象: 小学生～中学生</p> <p>夏の間で思いっきり遊び、遊んで収穫した野菜で、野外料理をしましょう。太陽熱利用の調理や、自然の水のコンテナでの水ノ作りも行ないます。ご家族もご見学やご参加が可能です。</p>	<p>10月16日(土)～17日(日) りんご狩りと もぎたてりんごのデザート作り</p> <p>これだけのりんご園に掛け、園内の内で収穫も可能な、お楽しみデザート作りもします。</p> <p>参加費 (税込) 家族 2名以上 12,600円 大人 12,600円 小学生 10,500円 中学生 8,400円 学割の適用 1,260円</p>
<p>7月10日(土)～11日(日) ブルーベリー摘みとジャム作り</p> <p>新鮮なブルーベリーを摘んで、美味しいジャムを作りましょう。</p> <p>参加費 (税込) 家族 2名以上 10,500円 大人 12,600円 小学生 10,500円 中学生 8,400円 学割の適用 1,260円</p>	<p>10月9日(土)～10日(日) 秋の高山祭と 季節の味覚ディナー</p> <p>参加費 (税込) 家族 2名以上 16,800円</p> <p>秋の味覚をお楽しみいただき、夜は有明の夜景を見物に出かけます。2日目の午食中は、3台の舞台が繰り出される、からくり春祭り見物に、ご案内致します。</p>
<p>樹木アロマに親しむ YUI & アー アロマセラピー講座</p> <p>森の香は、樹木アロマの製造準備と調理してあり、アロマを作る過程を学ぶことが可能です。またお好みの香りでもアロマスプレー作りや抽出したばかりの樹木アロマで、お風呂や洗濯機などから、お掃除できるアロマ定期に行なうです。</p>	<p>かご綴り作家 眞弓先生の バスケがー講座</p> <p>ランチとセットで、とても楽しいなかご綴り講座を開催予定です。</p>
<p>森の「ヨガ教室」 RYS YOGA STUDIO</p> <p>の先生とヨガでランニングとヨガの体験を学ばせていただきます。</p> <p>「はじめてヨガ」や「親子ヨガ」なども開催予定です。</p> <p>3月1日～8月、プラスをを行います。</p> <p>森の園から10分以内の3割程、お楽しみいただけるヨガの体験が好評になる予定です。</p>	

OV森の自然学校 森の宿・森のレストラン・木工&漆スクール
〒508-0101 岐阜県高山市清見町敷地1025-2
TEL: 0577-681-288 受付 2560 FAX: 0577-68-2891
E-mail: info@oaknature.co.jp ホームページ: http://www.oaknature.co.jp

【森林たくみ塾 パンフレット】

たくみ塾

2009.10.07

■NEC森のづくり講座/2009・秋 (10/10~13)
 学生を対象とした1995年から続く当該講座では、600名を超える修了生が持続可能な社会の構築の一翼を担っています。何も説明をしないで、いきなりはじめる森づくりでは、迷いや疑問がいっぱい出てきました。学校とは違う『学びのスタイル』にはじめは戸惑っていましたが、たくさんの気づきを得ることができました。

森の手入れて、自分たちで切り出した木を活用するモノづくり。使い慣れない刃物に挑戦しながらも、『刃物を使って自らの手で作る』ことの楽しさに、時間も忘れてのめり込んでいました。

頭でっかちになってしまっている学生たちに、頭で考えるよりもまず行動することの大切さ、衝に落とすことの大切さを理解してもらえたことでしょう。ここで学んだことは、持続可能な社会を担う社会人として活躍する上で、きっと役に立つはずです。

■初級・森林実習 (11/21~22)
 実習で当たり前のようになっている木材、その生産の場である森林に入り、実習を行って来ました。樹齢70年生の広葉樹の二次林を育てつつ、除伐した材を活用していくのが今回の大きなテーマ。林業のプロが切り出した木を、ロープを使って林道まで引き出す作業をしました。小径木の丸太を使って、どのような商品を開発するのが、今後の課題となります。

2日目は、グリーンウッドワークという、生木のまま加工する方法を学びました。思った以上にサクサクと小気味よい音を立てて削れました。時間の経つのも忘れて熱中してしまいました。

森の資源を活用することを通して森を豊かにする。この実習を通して、そんな視野を持った職人に育ってほしいですね。

お知らせ

■選考会
 実績ある実践教育の下で、プロの木工職人を目指しませんか？19年間で卒業生は200名に達します。その7割以上が木工を主業とし、国内のみならずで世界中で木の文化を担っています。

●日程V 2010年2月7日(日)
 ※詳細は、ウェブでご確認ください。

■入塾説明会
 下記日程で説明会を設けました。包を使って、マイ箸づくりにも挑戦！オークブレック・ショールームの見学も行いますよ。

●日程 2009年12月5日(土) 13時30分~17時
 ※事前にお申込み下さい。詳細は、ウェブでご確認ください。

■案内地図

森林たくみ塾
 〒506-0101 岐阜県高山市清見町牧ヶ敷4444-3
 電話 0577-68-2468
 ファックス 0577-68-2469
 メール mail@takumijuku.com
 ウェブ http://www.takumijuku.com
 ブログ http://takumijuku.blog103.fc2.com/

各種お申込みお問合せは、上記から

こういう時代だからこそ、手に職を。

現場重視の実践教育

進化した現場での実践教育。それは私たちが最先端に創り出した教育スタイルです。現場で教える。現場で学ぶ。繰り返しの実践の中で、職人として必要なセンス・技術・スピリットが磨かれます。そしてモノづくりに対する度量和責任感が培われます。

制作実習

制作実習では、お客様の手に渡る、実際の商品を作成することで、工場の雰囲気がかかります。妥協のない品質・納期・在庫管理の下、真鍮製食のモノづくりが要求されるのです。この日々の積み重ねが、現場で即戦力となり、頼られる人材の養成につながります。

木の総合教育

制作実習と補完しあう形で行われる木の講座では、手工芸・機械・デザイン機能・構造・カテゴリー・木材・環境など、木について多岐にわたる知識を学びます。フィールドワークでは、広葉樹の自然観察から始まり、産材生産の場としての森林作りに関わり、循環型社会を築いた職人の養成を目指しています。

即戦力となる人材

200名以上の卒業生の7割以上が、木工を主業として活躍しています。そのうちの多くは自宅で工房を運営。専門学校や大学の教員や管理教育のインストラクター、海外の工務や大学で活躍するなど、森林たくみ塾で身につけた即戦力毕业生が、国内外で木の文化の担い手となり活躍しています。

卒業生の進路調査2007

【NPO 法人ドングリの会 パンフレット】



NPO ドングリの会

子ども一人 どんぐり一粒

自然から離れて、人は生きていけません。

人間の営みが大きく自然から離れてしまった今、身震いを感じ、そのエネルギーを吸収する力をもう一度、取り戻すことは、とても大切です。育林を通して、自然に触れ、その営みを知り環境を考えていく、そんな営みを大切に皆さんと共に、森を育てたいと思います。

育て、学び、遊ぶ。ドングリの会の活動

どんぐりを拾う



毎年、秋には山へどんぐり拾いに出かけます。拾ったどんぐりは、すぐに乾燥させるので、秋のうちにコンテナや袋へ詰めます。写真出すのは、長い手を越えたい習性です。

苗を育てる



発芽してから数週間、山へ持つける苗木になるまで、静かに成長させ、植え付けの準備をします。どんぐりの生長を、写真で確認し、成長の様子を記録していきます。

地ごしらえを行う



人工林跡地や荒地を、植樹するために整備します。草刈りや木の伐倒、土壌改良などを行います。草やチェーンソーを使って行います。

除伐する



森が生息すると、苗木の生長が遅くなるので、徐々に間伐します。また、防虫剤は必ず事前に塗布しています。防虫剤も自然環境にやさしくしています。

下草を刈る



間違っておとす苗木を避け、草刈り機で下草を刈ります。日中や夕方に行います。刈りかたは、草刈りの回数によって変わります。

山へ植える



苗木が大きくなると山へ植えます。その土地の樹高や傾斜、その他の条件を考慮して間伐や大きさを調整します。植の仕方で10年と生きるとは、おぼろげなものです。

どんぐり＝広葉樹の森づくりをしています

- どんぐりを拾って、育て、植樹し、下草を刈り、除伐して一やがて森林へ育っていきます。
- 拾ったどんぐりから苗木を育て、間伐し、広葉樹を植え、樹齢多岐で豊かな森へと育てています。
- 伐られたまま放置された、ひこき状態になっている高木材入り、倒伏し、健康な森に再生しています。

日本の森林は今...回復のために手入れこそ必要。

日本は、国土の7割弱が森林です。世界でも有数の森林国なのです。しかし、内容の多い森林は、ほとんど残っていません。日本の森林の約8割は、圧倒的に手入れを必要としています。材を全面的に伐り出した跡地や、薪炭、カヤ原などには、材を置いて下草刈りを行わなければなりません。また、伐採後、数十年も放置されたままの広葉樹二次林や、植えられた後に手入れがされないままとなっているスギ・ヒノキの人工林も、除間伐を適切に行うことが大切です。

森林は、自然の中で循環する再生可能資源です。だから「木のモノを使うこと」は、自然に負荷をかけすぎないだけでなく、経済活動と育林問題をつなぐ、大切な架け橋となります。

●日本の森林の状況



森林種別	割合
人工林	34.2%
民有林	6.9%
国所有林	31%
その他	2.6%
日本の国土に対する森林の割合	67%

■ **光合成によって、きれいな空気に**
植物は、光合成によって、二酸化炭素を吸収し、酸素と糖分を作り出します。この過程で、森林は二酸化炭素を吸収するために必要な「空気中の二酸化炭素の固定＝吸収」を行っています。

■ **きれいな水を生み出し、多種多様な生き物が暮らす**
森林は、高年、大雨に水を吸収し、それをゆっくりと放出することで、土壌を保持しています。その結果、土壌に水分が蓄積され、生物多様性を生み出しています。

■ **動物も多種多様なことが大切**
しかし、広葉樹だけが主役ではなく、針葉樹とのバランスが大切です。手入れされない人工林や、杉・ヒノキ林を間伐し、その間に、どんぐりなどの木を植え、針葉樹と広葉樹が混在するよう育てると、多様な動物が暮らすことができます。

関東地区の主な活動地

茨城県「くぬぎ平の森づくり」



2009年より、自然再生地。毎年、多くのボランティアが参加し、広葉樹の苗木を植え、手入れを行っています。自然の回復と、地域の活性化を目的としています。

静岡県「富士山の再生プロジェクト」



1999年より、自然再生地。毎年、多くのボランティアが参加し、広葉樹の苗木を植え、手入れを行っています。自然の回復と、地域の活性化を目的としています。

好きな時に、好きな形で

どんぐり畑にお出かけください

三鷹市の国際基督教大学内にある約300坪のどんぐり畑で広葉樹の森を育てています。小さな子どもからご年配の方まで様々な人たちが集まり、月例のペースで作業をしています。

定期的な、作業を入り、成長した苗木も育てます



定期的に、作業を入り、成長した苗木も育てます。

秋に山で拾ったどんぐりを育て、次の春に発芽させます



秋に山で拾ったどんぐりを育て、次の春に発芽させます。

●どんぐり畑へ行くには

中央線三鷹駅下車、徒歩10分。IC1212で20分。

ポット苗づくり

大小のポットなどにも植え、いろいろな形で育てます。

植えつけ

植えつけ作業は、ぜひ楽しんでください。

植えかえ

生長にあわせて苗木の植えかえをし、山へ植える準備をします。

草刈り

苗木が小さいうちに草刈りを行います。

間伐

苗木の生長のために、間伐を行います。

除草

イモ、ネギ、スイカなど、野菜作りを楽しんだり、草刈りを行います。

静岡圏と埼玉圏「熊野川流域の森づくり」



一帯はスギ・ヒノキの人工林が主で、自然再生地。毎年、多くのボランティアが参加し、広葉樹の苗木を植え、手入れを行っています。

群馬県「高橋の森づくり」



2009年より、自然再生地。毎年、多くのボランティアが参加し、広葉樹の苗木を植え、手入れを行っています。

埼玉県「熊野川流域の森づくり」



2009年より、自然再生地。毎年、多くのボランティアが参加し、広葉樹の苗木を植え、手入れを行っています。

一緒に森を育てませんか？

今日から始める育林サポート

森づくりには、難しい技術は必要ありません。いい森を育てるために必要なことは、いろいろあります。種をまく、育てる、間伐する、草刈りをする、苗木を植える、手入れをする、など、いろいろな作業があります。自分のできる範囲で、ぜひ参加してください。

自分にとっての森を見つけて、まずは始めてみてください。ご家族で森を育ててくれる方、週や山の作業に参加してくれる方、会費を払い会員となって活動をサポートしてくれる方、育林サポートの形は様々です。

ご参加ください

育林に必要なのは人の力です。自分にとっての作業に参加して労働力を提供してください。

どんぐりを拾う



畑で苗を育てる



山で育林する



秋になったら、身震いでどんぐり拾いに出かけたり、苗木を植えるのどんぐり畑にご参加ください。よく見ると白い葉が出ているものも、毎月数回、畑で作業します。都合のよい日に参加してください。育林サポートの作業は、たくさんの方がいます。毎日作業、たくさんの方がいます。

ご支援ください

さらに深く、会の活動に参加してくれる方、また気持ちのある方、ぜひご参加ください。入会申込は、入会申込書または電話でお申し込みください。入会料をお送りします。

また、ドングリの会では、個人寄附、法人寄附などのご支援をいただいています。お気持ちのある方は、下記口座へご寄付ください。

●三鷹東京JF銀行 新宿中央支店 普通 5703165

何でも、ちよこつでも、お問い合わせください

NPO ドングリの会
〒151-0051 渋谷区千駄ヶ谷3-22-1-215
TEL: 03-3423-7155 FAX: 03-3423-7992
http://www.dongurionakai.or.jp
E-Mail: donguri@plano.ocn.ne.jp

77

コーヒー工房ひぐち



【スペシャルティコーヒー紹介プレート】



【コーヒーへのこだわりを伝える看板】



【フェアトレードをお奨めする掲示】



【焙煎機】



【サステイナブルコーヒー啓発ツール】



【COP10PRポスター掲示】

Good Inside



■ Good Inside (グッドインサイド)とは?

Good Insideはオープンで透明性のある農作物市場の実現に取り組んでいます。この5年間で、世界で最も主要なコーヒー認証プログラムの一つに数えられるまでに成長しました。現在は、カカオ豆・お茶類・パーム油などにも業務を拡大しています。

■ Good Insideが目指すサステイナブルな農作物サプライチェーンとは?

生産者 健康や人々の生活の改善につながる適正な農法を実践しているプロフェッショナルな生産者

企業 責任をもって生産された農作物を生産者に要求し、またそれらを正しく評価する企業

消費者 社会や環境に関して責任ある方法で生産・流通された高品質を購入する消費者

■ どのようにして実現するのか?

トレーサビリティと透明性	あなたが手にする製品がどこでどのように作られたのかがわかります。
生産者サポート	生産者が日々働くことになる市場や消費者の要求に対応し、よりプロフェッショナルなビジネスマンになるチャンスをお与えします。
信頼のラベルマークを提供	企業やブランドが自らのサステイナビリティや品質向上への取り組みを市場に向けて発信することを可能にします。
プロフェッショナルな協力関係	Good Insideは責任ある評判測定を目指すブランドや小売業者とパートナーを組みます。






詳しい情報については www.goodinside.jp

【サステイナブルコーヒー認証「グッドインサイド」紹介パンフレット】

各認証についてさらに知りたい方は、下記をご確認ください。





■ 特定非営利活動法人
フェアトレード・ラベル・ジャパン
<http://www.fairtrade-jp.org/>

■ グッド インサイド
http://www.goodinside.jp/index_jp.html

■ レインフォレスト アライアンス
<http://www.rainforest-alliance.jp>

■ 日本サステイナブルコーヒー協会
<http://www.sscj.org/>
有機栽培 珈琲工場ひぐち
日本サステイナブルコーヒー協会賛助団体です。

自家焙煎 珈琲工場ひぐちは
安心・安全
サステイナブルでおいしいコーヒーを追求しています。

- ・ 生物多様性の保護、環境保全に努める農園
- ・ 有機栽培をしている農園
- ・ 伝統的な高麗を守り続けている農園
- ・ 働く労働者の資金や生活向上に努める農園
- ・ 生産者の利益が守られ、農園が継続的な生産ができるシステム
- ・ 品質向上のための活動をしている農園
- ・ 国際的認証機関により認証された農園
- ・ 生産・流通の全ての履歴が明確であること
- ・ 上記のいくつかを満たし、ひぐちのカップリングにより「おいしい」と判断した商品。

人と環境にやさしいコーヒーを。



自家焙煎 珈琲工場ひぐち
■ 福岡本店
福岡県東区市原町1-7-1
tel: 058-379-3375

■ 宇治本店
京都府宇治市南宇治町3-7-1
tel: 058-379-3355
fax: 058-379-3354
<http://cafe-higuchi.jp>

■ 楽天ショップ
<http://www.rakuten.co.jp/cafe-higuchi/>


■ セパイルメールサービス「マツトクメール」
コーヒーの購入時情報やイベント案内などの最新情報は、お手持のメールアドレスをセパイルメールマガジンでもお届けいたします。




自家焙煎 珈琲工場ひぐちは
生物多様性条約第10回締約国会議 (COP10) を応援します。

おいしいコーヒーが未来につながるように・・・
人が森を守り、森がコーヒーを守る、コーヒーが人の生活を支え、人が森を守る。


自家焙煎 珈琲工場ひぐちは
生物多様性条約第10回締約国会議 (COP10) を応援します。



■ 生物多様性とは
「生物多様性」とは、あらゆる生物の多さ、それらによって成り立っている生態系の豊かさやバランスが保たれている状態を言い、さらに、生物が過去から未来へと伝える遺伝子の多様性までも含めた幅広い概念です。
「種の多様性 (＝いろいろな生き物がいること)」「生態系の多様性 (＝さまざまな環境があること)」「遺伝子の多様性 (＝それぞれの種の中でも個体差があること)」

■ COP10 (コッパン) とは
COP (Conference of the Parties) とは、国際条約の締約国が集まって開催する会議のことです。2010 年では、生物多様性条約第 10 回締約国会議 (COP10) が開催、名を冠して開催されます。
<http://www.cop10.jp/act+reggya/index.html>


FLO フェアトレード認証



国際フェアトレード基準では、現在の買付体制の中で不利な立場にある途上国の小規模生産者や労働者へ、最低購入価格や奨励金の保証、長期的な安定した売買契約などを保証し、生産状況や労働条件の改善と環境保全の促進を奨励します。

【グアテマラ チョフスニル生産者組合】
エリア：クエツテナンゴ
プロセス：水洗式
品種：チビカ、ブルボン
標高：1,500～1,500m
クエツテナンゴの中でも高地のサンタエウワリア、標高が高いため、熟成の遅延の遅く、在来種であるチビカ、ブルボンが化学肥料や農薬を一切使用しない育ちながら有機栽培で育てられています。シェードツリーの蔭でゆっくりと熟した果の赤色は甘みと酸みを含み、フルーティな風味、バランスのとれた酸味が特徴です。


グッドインサイド認証



社会・環境に對し責任を持った農作物の生産・供給・消費のための国際認証プログラムです。オンライントレーサビリティシステム、環境・社会・消費情報を網羅した農園管理基準、独立第三者機関による定期的な農園の監査を特徴とします。

【ケニア カングヌ ファクトリー AA】
エリア：マティオヤ
プロセス：水洗式
品種：伝統的在来種 ブルボン
標高：1,750m
ケニアの首都ナイロビに近いマティオヤにある小さな農園 (6名) が先陣で運営する水洗加工工場の前です。農分の多い強い火山灰土壌で伝統的な在来種が丁寧に栽培・精選加工されています。アフリカンベツと呼ばれる樹種にしていくつも実が熟す時、フルーティで力強い印象、赤ワインのような甘い酸味が特徴です。

レインフォレストアライアンス認証



森林を守り川や土や野生生物を保全し、労働者に対し敬意を示し、正価な賃金を支払い、作業に必要なものを考え、教育や医療の機会を提供しているコーヒー農園がレインフォレスト・アライアンスの認証を受けることができます。

【エルサルバドル ラス ヌーベス農園】
エリア：ソンソナチ
プロセス：水洗式
品種：ブルボン
標高：1,500m
農園はサンタアナ国立公園に近く、農園主のエルネスト・リマ氏は、自然との調和を重視し、野生生物の観察も続けています。シルブスという樹木に囲まれて、ブルボン種が栽培されています。国際条約でも高い評価を受けている農園です。花のよさな甘い香り、上品でためめめ、コアアのような甘さが特徴です。

【ショップ紹介パンフレット】

昭和通信工業株式会社

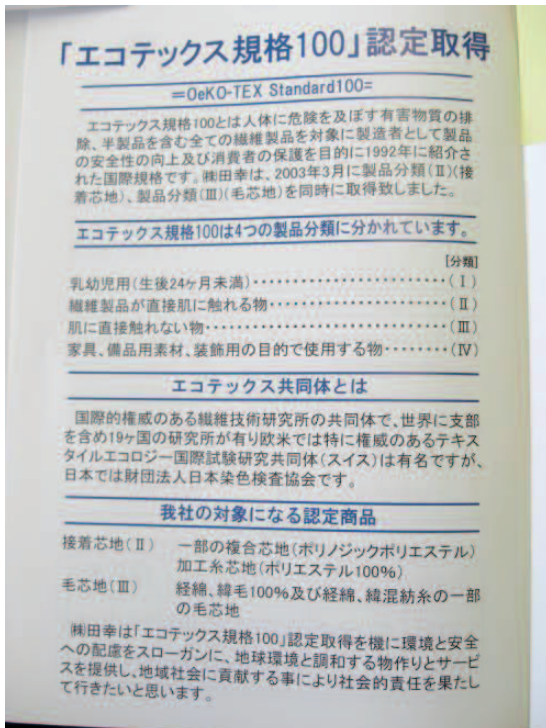


【環境活動掲示板】



【製品生産現場】

株式会社田幸



【エコテックス規格 100】



【エコマーク】

なのはな畑



【雑草も生やしている畑】



【ぼかし堆肥】



【畑塾の塾生が利用する畑】

琵琶湖いきものイニシアティブ宣言書

～生物多様性の恵み豊かな社会を未来に引き継ぐための、滋賀県経済人の宣言～

前文

滋賀県が世界に誇るマザーレイク、琵琶湖。その成立は 400 万年前までさかのぼり、世界有数の古代湖として、多くの命を育んできました。地球上で琵琶湖水系にしかいない固有種は、魚や貝など約 60 種にもなります。また、「鳩(にお)の海」の名が示すように、鳩(カイツブリ)をはじめとする多くの水鳥が暮らし、冬には 6 万羽を超える渡り鳥もやってきます。

人々もまた、琵琶湖とそれをむすぶ水と緑のネットワークがもたらす様々な恵み(生態系サービス)によって支えられてきました。湖底からは縄文時代の遺跡がいくつも見つかっています。琵琶湖にそそぐ川のもたらす肥沃な土地には水田がひらかれ、周囲に広がる里山でも、自然と共生する豊かな暮らしが営まれてきたのです。琵琶湖をはじめとする滋賀の豊かな自然の恵みは、生活や文化に溶け込んだ「滋賀らしさ」の源であり、精神・物質両面において、今も私たちのよりどころになっています。

しかし昨今、琵琶湖の姿は大きく変化しています。水質の悪化、外来種の増加、水草の異常繁茂、琵琶湖の水循環の停滞による湖底の低酸素化など、多くの問題が起こっています。かつてはシジミや鯉・鮒などの湖の恵みを得て豊かな食文化が生まれ、ヨシを用いての伝統産業なども盛んでしたが、今や往時の面影はありません。また湖水浴を楽しむ人も減少し、湖と人々の距離は遠くなってしまいました。

世界各地で今、人間社会と生態系の不調和による課題が噴出しています。「琵琶湖は地球規模での大きな環境変化が現れる予兆を映し出す小さな窓」という嘉田由紀子知事の言葉が示すように、今、琵琶湖で生じている現象は、世界の環境問題を象徴しているといえます。地球の歴史に比べればあまりに短期間に急激に噴出したこれらの問題に対処し、持続可能な社会を実現するための取組みが強く求められているのです。

生物多様性を保全するための国際的な約束である「生物多様性条約」を日本は 1993 年に締約しました。2006 年にブラジルで開催された第 8 回締約国会議では、生物多様性の保全へ企業の参画を促す決議が採択されました。琵琶湖を取り巻く滋賀の地で事業を営む者として自然の恵みを切実に感じる私たちは、単にこうした国際的な潮流に対応するだけでなく、琵琶湖から世界に新しい枠組みを提言したいと思います。

すなわち。私たちは、あらゆる企業活動の基盤であり、恵みの源泉でもある生物多様性を率先して保全するのはもちろんのこと、生物多様性がもたらすさまざまな資源やサービスを持続可能な形で活用した企業活動にシフトし、さらに一歩踏み出して、生物多様性の保全に貢献し得るビジネスの新しい仕組みを作り出すことが経済人としての使命であると考えます。そして、社会の変化とともに失われた人と自然のかかわりを甦らせ、滋賀県が「環境の聖地」として多くの人に愛されるよう、人と自然が共生する持続可能な社会の実現に向けて、企業活動を通じた生物多様性の保全のモデルを構築していきます。

宣言文

私たちは、私たちの生活と経済が、豊かな自然の上に成り立つことを知っています。琵琶湖を中心とする滋賀の豊かな生態系とその恵みに支えられてきた私たちは、それを保全することが生活と経済を持続するための鍵であり、企業はその責務を負っていると考えます。「生物多様性保全」を重要な経営課題と捉え、経営者自らが先頭に立ち、以下、10 項目の活動を展開していくことを宣言いたします。

1. 生物多様性の保全における国際的な合意である生物多様性条約の3つの目的(生物多様性の保全、生物多様性の構成要素の持続可能な利用、遺伝資源から生じる利益の公正・公平な配分)を支持し、これに従った企業活動を行います。
2. 企業活動を行うにあたって人と生き物の命を第一に考え、生活と生き物の両方のにぎわいが感じられる滋賀を目指します。
3. 最低 1 種類、もしくは 1 か所の生息地の保全に責任を持ちます。
4. 滋賀固有の自然を保全するために、滋賀県内への新たな外来種の侵入や、増加を防ぎます。
5. 滋賀県内に森、里山、川、湖のネットワークを再生し、豊かな自然環境を創出できるよう支援します。
6. 第一次産業が生活とすべての産業の基礎であることを認識し、持続可能な農業、林業、水産業を、すべての企業で支援します。特に農業は、原則有機農業になるよう支援します。
7. その他、なるべく琵琶湖の集水域において、必要な資源が循環することを目指し、地産地消を推奨します。
8. 生物多様性と地域生態系の保全に貢献し得る新規ビジネスの創造に努めます。
9. 生物多様性の保全に関する考え方をお取引先や市民への啓発活動などを通じて広め、滋賀の生物多様性保全に地域全体で協働して貢献します。
10. 以上の項目の実現に向け、具体的な計画を立て、行動します。

以上

2009 年 4 月 24 日
滋賀経済同友会
代表幹事 尾賀康裕
代表幹事 河本英典

民間事業者による 生物多様性取組事例調査

平成22年3月
中部地方環境事務所

目次

●民間事業者における取組事例

- (1) エスペックミック株式会社
- (2) イシグログループ（イシグロ農材株式会社）
- (3) 昭和通信工業株式会社
- (4) 株式会社リバイブ
- (5) なのはな畑
- (6) フルハシEPO株式会社
- (7) 株式会社田幸
- (8) オークヴィレッジ関連グループ
- (9) 有限会社ひぐち（自家焙煎 珈琲工房ひぐち）
- (10) 有限会社若松屋

●まとめ

【事業内容】

- 建設業の造園工事業、土木工事業、管工事業、機械器具設置工事業など。
- 具体的には、森づくり、水辺づくり、都市緑化、植物工場の設計・施工、それに伴う資材の販売。



民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

【生物多様性への取組のきっかけ・背景】

- 電子部品などの環境因子を分析するための環境試験器を扱う親会社から、アグリ事業に特化した子会社として設立される。
- 宮脇昭氏の唱える「本物をつくる」というコンセプトに元社長が共感し、「人と自然が共生する環境保全型社会づくり」を基本理念として事業を展開する。

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

【生物多様性への取組内容(1)】

- 自然の摂理にかなった環境を創造
森づくり、水辺づくり、都市緑化をメイン事業とし、これらの事業において自然の摂理にかなった環境を創造している。単なる施工にとどまらず、企業の社員や子どもを巻き込んだ植樹祭の企画・運営を組み合わせ、緑の大切さを伝える教育を行う。



【社員とその家族を巻き込んだ植樹祭】



【完成したビオトープに生き物を放流】

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

【生物多様性への取組内容（2）】

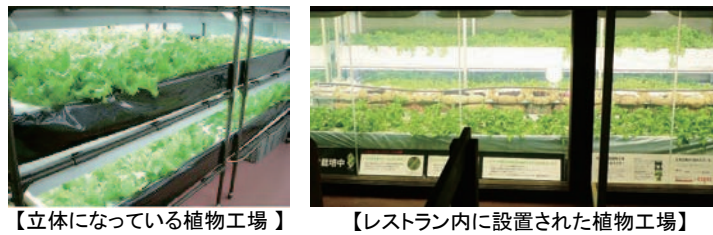
●苗のトレサビリティ

水辺づくりに必要な植物の苗を育成する際には、種の採集地を記録し、トレサビリティを把握できる。日本でこの取組みを行っているのは、同社だけである。



【今後の展開】

●現在も取組んでいる植物工場を積極的に展開し、国内の食糧自給率を上げたい。



【取組を進める上で苦労した点】

●本物の必要性を理解してもらい、付加価値を含む価格を理解してもらおうこと。

【取組む結果として生まれたメリット】

- 他社との差別化。
- 環境意識の高い顧客と関係を作れること。
- 地球に優しいという誇りある仕事を行えること。

【これから取組む企業へのメッセージ】

- 地球レベルでこれから必要となることや、幸せにつながることを考え、真摯に対応すること。
- まずは1つ、何らかの行動を始める。(木を1本植えるなど。)
- 日本には誇れる文化と技術があるので、昔ながらの良い文化と最新の技術を取り入れる。

【所感・成功のポイント】

- これからの社会・地球に必要とされることを考えることで、顧客ニーズ・他社の半歩先を進んでいる。
- 本物を追求することは、自然の摂理にかなうという意味もあり、持続可能な事業展開となっている。
- 会社のコンセプトが事業の中で明確に実行され、社員にも浸透している。

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

【事業内容】

- 農業用施設の設計・施工・販売
- 農業用資材の販売
- 栽培システムの開発と施工・販売

【生物多様性への取組のきっかけ・背景】

- 農業は生命(いのち)を生産する産業であるとの考えから「生命を育む」という社是を掲げている。
- 農業経営とは本来どうあるべきかと考え、一般社団法人本来農業ネットワークを設立。「本来農業への道」という書籍を発行。

【生物多様性への取組内容（1）】

- 一般社団法人本来農業ネットワークの運営

農地の荒廃を始め、農業後継者の不足、従事者の高齢化などの問題を抱える農業の持続的発展に寄与することを目的として、調査・研究事業や講演会・セミナーを開催している。



【本来農業ネットワークWebサイト】



【書籍の発行】

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

【生物多様性への取組内容（2）】

- 「土」にこだわった地域ブランドの創出

機能性野菜の開発研究

土壌分析(土壌の健康診断)を行い、健康な土づくりをした土で栽培した野菜と、そうでない野菜の栄養価を調べて違いを比べ、健康な土壌から生産される作物の栄養価が向上することを数値化して証明する取組みを行っている(地域再生元気事業補助金を活用)。



【機能性野菜の開発研究イメージ図】

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

【生物多様性への取組内容（3）】

- 「土」にこだわった地域ブランドの創出
食品残さ等の再利用・循環システムのモデルを構築
レストランから出る野菜くずを自社実践農場にて堆肥化し、その堆肥を利用して作られた野菜をホテルのレストランで利用するというサイクルループの形成を計画している。



【自社実践農場の堆肥舎】

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

【生物多様性への取組内容（4）】

- 土耕栽培による植物工場の研究
植物工場はほとんどが水耕栽培だが、イシグロ農材では土耕栽培による太陽光利用型植物工場の普及を目指している。



【太陽光利用型植物工場】

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

【生物多様性への取組内容（5）】

- 持続可能な農業経営のために
自社実践農場にて開発した新しい技術やシステムが本当に農地に適しているか、経営が成り立つかについて実証試験を行っている。また、見学の受け入れや新規就農者の育成、土壌分析・病害虫診断のサービスも行っている。



【見学の受け入れ】



【実践農場】



【ハウス内の環境制御システム】

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

【今後の展開】

- 持続可能な農業経営は生物多様性の保全と結びつくことから、今後も土にこだわり、最新の科学技術を利用しながら本来農業の実現を進めていきたいと考えている。
また、現在行っている土壌分析や病虫害診断をさらに高度な診断として有料化し、農業コンサルタントとしての役割を担っていくことを目指している。

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

【取組を進める上で苦勞した点】

- 本来農業の理想の姿と現場をいかに結びつけるか。

【取組む結果として生まれたメリット】

- 取組みを進める中で、ネットワークが広がったこと。
- 全国に志を同じくする多くの人と連携することができたこと。

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

【これから取組む企業へのメッセージ】

- ある一人の気づきがまた一人に伝わり、広がっていくもの。はじめの一步は誰かが意識を持つことではないか。
- 一人ひとりが根底に生物多様性や環境配慮の思想を持つことで、行動が変わってくる。
- 上意下達という形よりは下意上達、自然発生的に流れが出来てくるのが一番スムーズであると思う。
- 経営にしても環境にしてもいかに持続可能であるかという視点が一番大切。

【所感・成功のポイント】

- 「農業の持続的発展」という目指す姿が明確に提示されており、社内への浸透を図っている。
- 同じ志を持つ仲間とネットワークを広く持ち、連携を図っている。

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

昭和通信工業株式会社



【事業内容】

- ダム監視システム、余水路警報装置、河川放流警報設備等のシステム開発、設計、製造、販売
- 市町村防災行政無線向け遠隔マイク設備、無停電電源装置、固体音声再生装置等の制御機器の開発、設計、製造、販売

【生物多様性への取組のきっかけ・背景】

- 会社の経営理念である「モノづくり」「人づくり」「未来づくり」の中で、「未来づくり」の一環として環境取り組みが必須であると認識し、取組をスタート。
- 取引先のグリーン調達の関係から、平成16年にISO14001の認証を取得し、本格的に取組を推進。

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

昭和通信工業株式会社



【生物多様性への取組内容（1）】

- 環境製品を開発・提案する企業集団 チームエコラボ
中部地域の中小企業6～7社が集まり、共同して環境保全製品を開発・提案する「チームエコラボ」に参画。
人材や資金、技術力で開発に制約がある中小企業が強みを持ち寄り、シナジー効果の創出を狙う。



【太陽光発電】



【灯油販売所】



【蓄電器】



【照明】

【共同開発により生まれた「エコライトビーム」】

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

昭和通信工業株式会社



【生物多様性への取組内容（2）】

- 環境配慮型製品・サービスの提供
RoHS規制に基づいて調達した部材による製品（RoHS対応製品）は、リサイクル容易性や有害物質の非含有により環境汚染防止につながっている。
2008年度時点で、RoHS規制対応部材の調達を352品目行う。



【鉛フリーはんだ】



【RoHS規制をクリアした部材】

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)



【今後の展開】

- チームエコラボに参加する企業の拡大を図る計画で、参加企業がWin-Winの関係で協同して環境製品の開発・販売に力を入れていこうとしている。

【取組を進める上で苦労した点】

- 新たな展開も必要と考えているが、それを実行するための体制づくりや教育などに手間や時間がかかること。

【取組む結果として生まれたメリット】

- チームエコラボに参加し、お客様からの喜びの声や、次への展開を考えることが楽しくやりがいがある。
- チームに参加している他企業との交流によりネットワークの拡大につながっている。

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)



【これから取組む企業へのメッセージ】

- 自分たちも模索しながら取り組んでいるが、チームエコラボで1件でも多く実績を作っていきたいと考えている。

【所感・成功のポイント】

- 行政主導で立ち上がる環境取組関連のプラットフォームが多い中、中小企業が主導で立ち上げた「チームエコラボ」の取組みは、他に例がなくとてもユニークな取組。
- 参画している企業同士がお互いの強みを持ち寄り協力することが、自社の強みにつながっている好事例。

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

株式会社リバイブ



【事業内容】

- 産業廃棄物の収集運搬・中間処理
- 建築物の解体(営業管理)
- 環境共生機器販売に関わる事業活動
- 食農循環プロジェクトの運営

【生物多様性への取組のきっかけ・背景】

- 廃棄物の処理を通して、地球の環境を保つためには廃棄を次のモノへの再生の出発点と捉えて「善・循環型社会」を構築する必要があると気づいた。
- 社長が中小企業家同友会で地球環境部会の代表を務めており、環境共生社会を専門とする内藤先生を招いて勉強会を開いたことがきっかけで、食とエネルギーの自給自足、高齢者の生きがい・人間の尊厳性を実現できるエココミュニティを作りたいと考えようになった。

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

株式会社リバイブ



【生物多様性への取組内容(1)】

●食農循環プロジェクト

地域に存在する未利用資源の剪定枝、農地残さ、草、牛糞・馬糞堆肥食品循環資源を資材に使い、酵素を添加して堆肥を作り、それを施用して野菜を栽培、地元のスーパーやレストランに納めるという未利用バイオマス資源を循環する仕組み。



【循環の図】



【堆肥の製造】



【野菜畑】

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

株式会社リバイブ



【生物多様性への取組内容(2)】

- 外部の農業体験の受け入れ、農業高校との協働研究
地元の高校生、中学生を受け入れ、農業体験を実施。

佐屋高校と本社に隣接する3,000㎡の池の水質浄化の研究やNEXCO中日本の「ハイウェイ緑の里プロジェクト」を実施。



【農業体験の様子】



【研究対象の池】

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

【生物多様性への取組内容（3）】

●リバイブ環境共生型コミュニティ

エネルギーと食の自給自足、高齢者の生きがい・人間の尊厳性をもった生活の場、地域連帯による雇用の場の確保、完全循環型の空間を創出を目指す。

エリアの中心部に太陽光・風力の自然エネルギーを作り出す施設を置き、周辺に農住型の住まいを配置する。



【リバイブ環境共生型コミュニティ構想】

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

【生物多様性への取組内容（4）】

●県道の草刈り・清掃活動

隣接する事業者とともに、愛知県の「愛・道路パートナーシップ事業」に登録し、社屋の前を通る県道沿線200m余において、定期的に草刈り・清掃活動を継続。



【沿道の草刈り・清掃活動】

●東三河の山林からとれた間伐材を活用。

全国で4万社強の企業会員がいる中小企業家同友会では、中小企業の自主的取組みによるCO₂削減と環境経営・新たな仕事づくりを強めようと、各県の同友会に「同友エコ(Do Yu Eco)」を提案。

愛知県同友会では、工務店と協働で県の森林組合や企業40数社を集めて東三河の山林の間伐材を活用するプロジェクトを始めている。

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

【生物多様性への取組内容（5）】

●バイオマス資源の保全に向けた小冊子「バイオスフィア」を発行

社長が、20年後を目指した地域戦略を考えるNPO法人田園社会プロジェクトの発起人会に参加。

農地資源や森林資源等、地域の「バイオ資源」の保全活動に取組む団体等の広報活動を支援する目的で小冊子の発行、ホームページの運営等を行う。



【バイオスフィアの表紙】

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)



【生物多様性への取組内容（6）】

●**環境共生型オフィス**

オフィスに屋上・壁面緑化、雨水利用、太陽光発電、風力発電、太陽採光照明器具などの環境配慮設備を備えをもつ。

【全てを廃棄物で造成した庭】 【太陽光採光システム】 【太陽光発電】 【屋上緑化】 【風力発電】



民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)



【今後の展開】

●**食農循環プロジェクト**

再生事業者として収益体制を整え、自らも農地の面積を拡大とスキルアップを目指し、事業者間連携を図る。堆肥製造工場の計画有り。

●**リバイブ環境共生型コミュニティ**

鍋田、木曾崎などをフィールドとして、まずは、小規模な形で作ろうと考えている。

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

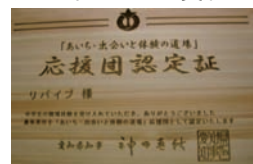


【取組を進める上で苦労した点】

- 社長の想いが大きさに対し、一步一步の進展で時間がかかる。
- 農業資材への再生処理を目指す上で、資材の収支バランスをとることが難しい。例えば、(堆肥)製造コストが農産物売価に反映できない価格の問題。
- 施設整備を進める上で、地域で循環型社会を構築する為の法制度整備が整っていない。

【取組む結果として生まれたメリット】

- 「第1回CSRプラス大賞」(日本財団主催)で全国16位入賞。
- 愛知県知事より中学生の職場体験を受け入れた事業所として「あいち・出会いと体験の道場」応援団の認定を受けた。
- 見てわかりやすい活動である為、地域住民との関係ができ、理解を得た。



【認定証】

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)



【これから取組む企業へのメッセージ】

- 中小企業は地域の資源を頂かないと生きていけない。地域で何ができるかという発想をもつ。
- 企業は必ず、事務所・作業場があり、会社が所在する地域のメンバーであるという意識を持って、環境問題への対応においては清掃・草刈りなど取り組みやすいことから始める。

【所感・成功のポイント】

- 本業における気づきから、コンセプトが形成され、目先の利益を追求に終始することなく、先行投資(社会貢献)として事業化。
- 推進する部署体制が整っていること。
- 農業者、地元の学校、賛同企業などと連携を図り、協働で行っていること。

なのはな畑

【事業内容】

- 有機農法による野菜栽培
- 野菜ボックスの販売、朝市への出展、レストランや幼稚園への卸し
- 有機農業の技術を広めるための畑塾

【生物多様性への取組のきっかけ・背景】

- 幼少時代、野遊びや虫取りが好きで、農業を行うのであれば有機農業と決め、教師を退職する。
- 「畑の生きものを増やし、(地上のみならず土壌の生き物も増やすことであり、その結果それらが相互に良い影響を及ぼし合っ
て)元氣な野菜を作る」を基本とした有機農業に取組む。

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

なのはな畑

【生物多様性への取組内容】

- コミュニケーションを図り、有機野菜を広める
踏み込み温床やコンパニオンプランツ、ぼかし肥等の手法を取り入れ、土地や、微生物の力を利用する有機農法による野菜の栽培を行う。また、自信の有機農業の技術を広めるため、講義・実習を取り入れた畑塾を開催する。



【踏み込み温床】



【なのはな畑塾】

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

なのはな畑

【今後の展開】

- 今後は、現在も行っているイベント(収穫体験・畑作業)を増やし、特に子どもに畑や食の大切さを感じてもらいたい。
- 美味しい野菜を食べてもらい、有機野菜のファンを作り、日本の有機野菜の需要を増やしたい。



【幼稚園児の畑体験】

【取組を進める上で苦労した点】

- 農薬を使う慣行農業を行う近隣農業者との関係(お互いを認め合う関係を作り、農作物を生産するという共通の目的を大切にしている。)



【雑草の中のキャベツ】

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

なのはな畑

【取組む結果として生まれたメリット】

- 自然の本来の力を引き出すことで、人にも環境にも良いものができる。
- お客さんが喜ぶ笑顔が見られる。

【所感・成功のポイント】

- 消費者の視点に立った農作物(美味しく、高すぎず、本物)の生産をしている。人にも環境にも良いものだからこそ、口コミでファンが広まっている。
- 本物の農作物を作り、顔が見える相手に、有機野菜の良さを知ってもらうための努力をしている。(人と人との有機的な繋がりを大切にしている。)

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

【事業内容】

- 木質バイオマス利活用事業(木質廃棄物・間伐材チップ化)
- 建設系廃棄物の選別、中間処理
- 各種物流資材(木製パレット他)の生産、販売、修理、リサイクル
- ライフサイエンス事業(Yogaスタジオ運営、各種商品販売等)

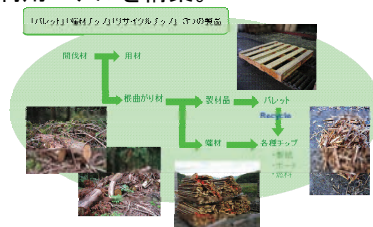
【生物多様性への取組のきっかけ・背景】

- 以下のような考えのもと、経営理念に生物多様性の保全を据え事業展開している。
 - ー人間も生物の一つであり、生態系崩壊の連鎖は、食物連鎖の頂点に位置する人間の存在にまでも影響する。
 - ーそのため、人間こそが絶滅が危惧される存在であり、生物多様性を保全することなしに人間自体の存在はありえない。

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

【生物多様性への取組内容(1)】

- 本業を活かした未利用間伐材のカスケード利用システム
林野庁の実証事業にて、間伐助成金に頼らない自力間伐の推進と新しいビジネスモデルの開発を実施。
間伐材を、単にチップ化するのではなく、製材し木製パレット等に加工、その端材ならびにパレット使用後にチップ化し2次製品とする、カスケード利用モデルを構築。



【間伐材のカスケード利用システム】

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

【生物多様性への取組内容(2)】

- 山間部と都市部をつなぐ役割を担う
未利用間伐材を利用した木製パレットは、企業が森林に直接アプローチしなくとも、間接的に事業を通じた森林保全に貢献することが可能となる点が特徴。
生物多様性の保全は人自体の問題であるとの考えのもと、山間部だけの問題だけでなく都市部とつなげていくことが重要であり、そのつなぎ役をフルハシEPOが担う。



【間伐材を利用した木製パレット「森林再生パレット」】

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

【生物多様性への取組内容（3）】

●愛知県『企業の森』活動

愛知県県有林を借り受け、地元森林組合と協力し、社員による間伐・下刈り活動や植樹活動を行う。

●社員環境教育で生物多様性を考える

営業スタッフを中心にした環境セミナーを実施し、事業と生物多様性の関連図を作成し、関連性の見える化、意識の向上を図っている。



【企業の森活動参加者】

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

【今後の展開】

- 木製パレット製造に関するLC-CO₂(ライフサイクル-CO₂)評価を行った結果、木材利用も地産池消が有効であることが分かり、製材、端材をチップ化する機能を持った施設をできるだけ山元に持つ検討をしている。

【取組を進める上で苦労した点】

- 山と都市をつなぐといってもそれぞれ文化が異なるため、お互いが理解しあうための関係作りには時間がかかることを実感した。

【取組む結果として生まれたメリット】

- 利益というより使命感を持って取組んでいる。
- 活動を展開するうち、行政や地域からの声かけをもらえ、様々なネットワークが広がって来た。

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

【これから取組む企業へのメッセージ】

- 生物多様性や環境への取り組みは特別なことをする必要はなく、従来の地域との関わりの中で行っていることを継続していくことで生物多様性に貢献できる。
- エネルギー効率の改善を見直すことなどは、直接的に経営に効果が出るが、それがすなわち生物多様性にも貢献できることになる。

【所感・成功のポイント】

- 目先の利益にとらわれず、木材の有効活用を主業務としている企業として、人間の存在と生物多様性の保全のつながりを強く意識し、多様なセクターと連携しながら、間伐材利用推進モデルを研究開発している。

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

【事業内容】

- 各種芯地(毛芯地、接着芯地)の生産販売
- ファンシーヤーン(特殊梳毛糸)の紡績・販売
- 日用生活用品の開発・生産販売

【生物多様性への取組のきっかけ・背景】

- ペットボトル再生芯地や、生分解性の芯地、涼しい/暖かい素材の芯地など、世の中の流れの中で必要とされるものを提案してきた結果、環境製品につながった。

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

【生物多様性への取組内容(1)】

- 再生PET樹脂繊維、生分解性(ポリ乳酸)繊維等の使用

2000年に生分解性エコロジー芯地としてポリ乳酸繊維を用いた芯地の生産を開始。2006年からはクールビズ、ウォームビズの浸透により、通気性の高い芯地や発熱性の芯地の開発も市場ニーズに合わせて行っている。



【生分解性試験の結果】

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

【生物多様性への取組内容(2)】

- 環境配慮商品(PR品)の開発・販売

2005年ごろからは、ノベルティグッズなどのPR商品にエコの要素が求められるようになり、レジカゴバッグを商品化。その他マイカップ、マイ箸、和布製品、マイボトルなどの商品開発に力を入れている。



【PR商品】



【PR商品(マイボトル)】

【今後の展開】

- 今後も「環境」を付加価値としてPR商品の分野を広げていきたい。

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

【取組を進める上で苦労した点】

- 市場ニーズの移り変わりに対する対応していくこと。

【取組む結果として生まれたメリット】

- 本業の技術を活かして、もったいないとか快適というキーワードで企画開発した結果、ニーズに合った環境商品が生まれ、売上を伸ばすことにつながった。
- 数年前に提案していた生分解性繊維について、今になって再び声が掛かるようになった。

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

【これから取組む企業へのメッセージ】

- 環境に対するニーズが高まっていることは事実なので、そのニーズに対してできることが中小企業にもあるのではないかと。本業を活かしながら売上につながる展開につなげていくと取組みやすい。

【所感・成功のポイント】

- 現場で市場ニーズをキャッチしやすい社員が主体となったボトムアップ型の取組みが、環境商品企画・販売部門の成長につながっている。企業利益を追求することが最優先の状況で、事業と環境の取組みが結びついた事例と言える。

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

【事業内容】

- 木製品の製造・販売(オークヴィレッジ)
- 木工職人の育成(森林たくみ塾)
- 植樹・森林整備(NPO法人ドングリの会)
- 自然体験の提供(森の自然学校)
- 国産樹種を原料としたアロマ「yuica(ゆいか)」の生産・販売

【生物多様性への取組のきっかけ・背景】

- CO₂濃度が増加する現状を知ったことをきっかけに、長持ちする木製品を作りながら、山に木を植えるオークヴィレッジを立ち上げる。持続可能な森づくりに取組み、低炭素社会を目指す。
- 人間も生態系の一部という考えを持っており、他の生物が損なわれることは人間自身の健康が損なわれることにつながる。

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

【生物多様性への取組内容(1)】

- お椀から建物まで ~木の文化の再構築~
小さな物から大きな物まで、様々な種類の樹木を利用し、多様な製品を手がける。
- 100年かかって育った木は100年使えるモノに
~循環型社会を目指したモノ造り~
木材の寿命まで製品を使い、日本の森を元気にする。



【木のクラフト(木の食器)】



【木造建築】

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

【生物多様性への取組内容(2)】

- 子ども1人ドングリー粒
~豊かな森林を未来の子どもたちに~
山から木を1本もらったら、木を1本返す。



【植樹祭】

…これらの3つのコンセプトを基に事業展開をする。

【今後の展開】

消費者のニーズに沿った、価格の低い商品の展開。

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

【生物多様性への取組内容（3）】

- 国産樹種を原料としたアロマ「yuica」の生産・販売
アマゾンでアロマオイルの原料となるローズウッドが大量伐採された結果、自然破壊につながったことを知り、アロマオイルの研究を始める。
未利用の枝葉を有効利用して、日本の樹木のエッセンシャルオイルを製造・販売する。地元の飛騨高山森林組合と連携して取組む。



【yuica エッセンシャルオイル】



【yuica 入浴剤】

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

【今後の展開】

- 消費者のニーズに沿った、価格の低い商品の展開。

【取組む結果として生まれたメリット】

- 木を使うために木を植える、といった自然の摂理に沿った取り組みを行うことで、持続可能な事業展開となる。(自然と共生し、自然・人が共に進化をする。)
- エッセンシャルオイルyuicaについては、日本由来のものが日本人の体には一番合っているの、日本人にベストな商品を生み出すことにつながった。

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

【これから取組む企業へのメッセージ】

- 自分の企業だけの利益を考えるのではなく、グローバルな視点を持つ。
- 自然の摂理に沿った事業展開をする。
- 人間と地球の健康に良いということを基本にすれば、生物多様性へと自然につながっていく。

【所感・成功のポイント】

- 森林を守りながら事業を展開していくという事業コンセプトが、事業の持続可能性そのものである。
- 消費者にも分かりやすいストーリーとして情報発信している。
- 地球環境や、日本人の健康(=ニーズ)について研究されている。

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

【事業内容】

- 安心・安全でおいしい生豆を調達し、焙煎、販売。
- スペシャルティグレードの珈琲をリーズナブルに楽しんでもらうCafeの経営

【生物多様性への取組のきっかけ・背景】

- 2001年「コーヒークライシス」(供給過剰となった商品市況における価格の暴落により、人道的被害や環境破壊が起こった)を知り、また、サステナブルコーヒーに取り組む団体の活動を知り、自らも行動しようとして「日本サステナブルコーヒー協会」の入会し、活動。
- COP9のプロモーションビデオで見た「葉っぱランナー」の映像に衝撃を受け、関心を持った。

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

【生物多様性への取組内容(1)】

- サステナブルコーヒーを知ってもらう活動を展開
生物多様性を保全しながらできたコーヒーを世の中に広めることで、コーヒー生産地の応援につなげるため、経営するコーヒーショップにてサステナブルコーヒーの提供と講演会などのイベントを開催。



【コーヒーショップ】



【サステナブルコーヒー販売】

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

【生物多様性への取組内容(2)】

- 大手小売との
コラボレーションによる啓発活動
2008年にユニー株式会社とのコラボレーションで、「一杯のコーヒーから地球環境を考える」というテーマでフォーラムを開催。ユニー株式会社が企画するイベント「テーブルの上の生物多様性」に協賛し、サステナブルコーヒーの試飲などを提供。



- ラジオ番組を通じた情報発信
地元のラジオ局の番組に、コーヒーを中心に政治や経済問題を考えるというテーマで出演し、リスナーに伝えている。

【「テーブルの上の生物多様性」パンフレット】

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

【今後の展開】

- 天然ガスを使用し、かつ省エネルギータイプの焙煎機を導入し、焙煎工程の配慮を進める計画。

【取組む結果として生まれたメリット】

- イベントなどを通じてサステナブルコーヒーに触れ、よい反応が得られたときに喜びを感じる。

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

【これから取組む企業へのメッセージ】

- 生物多様性を仰々しく捉えず、身近なところから考える視点を自分自身に投げかけてみることから始めてみるのが大切。

【所感・成功のポイント】

- 世界的な経済、政治的な問題から、サステナブルコーヒーを通じて生物多様性を考える広い視点を持っている経営者が、信念と情熱をもって積極的に企業と連携している。
- 広報力のあるラジオ番組を通じて、熱心に幅広い層へ伝える努力をしている点が、他にはないユニークな取組みになっている。

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

有限会社若松屋



【事業内容】

- かまぼこ・さつま揚げ製造販売

【生物多様性への取組のきっかけ・背景】

- 神宮という20年ごとに新しく作りかえて守っていくという地域環境のもと、10年前からかまぼこ屋で何かしたいと思ってきた。
- 魚の漁場が衰退している原因として、魚が棲息するアマモ場が1955年頃に比べ1割しかないことを知り、アマモ場を再生し、魚の棲息環境を作ることになった。



【若松屋本店】

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

有限会社若松屋



【生物多様性への取組内容】

- アマモ場再生、海の生き物の魅力を伝える「海づくりプロジェクト」を実施

2008年から海の博物館が主催、若松屋、北村物産が協賛し、毎年夏にアマモ場の再生を目的として、海の生き物観察や稚魚の放流体験を実施。1日当たり親子30名が参加。



【放流の様子】



【放流する稚魚】

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

有限会社若松屋



【生物多様性への取組内容】

- 地場の魚を使ったかまぼこの製造

昭和30代までは地場の魚を原料にしてかまぼこを作っていたが、大量生産の流れにより、現在はほとんどのかまぼこ製造業者が、100%輸入のすり身を使用。

若松屋は12、3年前から、原料に地場の魚(エソ、ハモ、グチ、イサギ、マダイ、トビウオ、タチウオ)を1割使って製造を行う。



【地場の魚を使ったイワシのつみれかまぼこ】



【店舗内】

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

【今後の展開】

●海づくりプロジェクト

海作りプロジェクトでは、賛同企業を募り、地域全体で伊勢湾の環境保全とその再生を目指す。

●かまぼこの製造

2年以内に漁業市場で地場の魚から冷凍すり身を製造する体制を整え、若松屋はもちろんのこと、三重県のかまぼこ屋全体が地の魚を使うことを目指している。

ゼロエミッションを目指して捨てる部分を利用した加工食品の開発。

【取組を進める上で苦労した点】

- 地場で獲れた魚を原料に使いたいが、機械や価格の問題で100%は難しい。

【取組む結果として生まれたメリット】

- 地場で産官学のネットワークを作ることができた。
- 地元の小学校から地産地消の加工食品のニーズがあり、声がかかった。

【これから取組む企業へのメッセージ】

- 何かできることを目の前のことから一つずつやってみることが大事。
- 無駄なことを減らすことを考えてみては。(生物多様性の取り組みにもつながっていくので。)

【所感・成功のポイント】

- 社長が研究熱心で、想いが熱く、社長自身がプロジェクトの主体となって動いている。
- 地元の大学、博物館、自然学校のスタッフなどと多様な連携をしている。
- 活動は見せものではなく、本当に海にとってよいかという事を大切にしている。

まとめ

民間事業者にとって生物多様性とは

- 「自然に生かされていることを知り、自然を活かすことを考える」ことを理解すること。
- 「生物多様性の取組みとして何かしなければならない」ということではなく、事業活動を通じて人やもの、地域などとの様な関わりを持っているかを整理することから始めることが重要。

中小規模の民間事業者が取り組むポイント

- 現行の事業形態では企業が成り立たなくなる時代が来ることが想定されるため、事業者は業態改革が必要。
- 中小規模の民間事業者は大企業に比べて消費者との距離が近くサプライチェーンが短い分、生物多様性と事業のつながりが分かりやすく取り組みやすいという強みがある。

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

まとめ

事例から抽出された参考となる有用なポイント

①取組みのきっかけ

- 人間も生態系の一部ということが経営を考える原点になっている
- 環境破壊や人道的な問題を知ったことから、その解決にアプローチ
- 地域に根ざす企業として地域への貢献をしていく
- 環境で企業力を向上させる

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

まとめ

②取組み内容の特徴

- 啓発活動
- 本業の商品、サービス開発として展開
- 未利用材を活用したビジネスモデルを展開
- 多様なセクターとの連携

③取組むことによるメリット

- ネットワークの広がり
- 新規顧客獲得につながる
- よい社員が集まる
- メディアで取り上げられることによる広告効果
- 公の場での評価
- 売上向上

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)

まとめ

④取組みを促進する上でのヒント

- 経営者の想いを浸透させ、社員が主体的に関わる工夫
- 取組みを知ってもらうための工夫
- まずは身近なところから始めてみる

⑤行政支援のあり方

- 経済的な支援(取組みを行う民間事業者に対する税制面での支援、補助金の見直し)
- 広報支援(取組み自体の普及)
- 規制の見直し
- 事例紹介
- 評価制度の確立
- 教育啓発の機会の提供

民間事業者による生物多様性取組事例調査(2009)